

2015

データ集

データ集 目次

SFH 財務データ（連結）

- 1 主要な経営指標等の推移
- 2 連結貸借対照表
- 4 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
- 7 連結株主資本等変動計算書
- 9 連結キャッシュ・フロー計算書

ソニー生命 財務データ（単体）

- 10 貸借対照表
- 12 損益計算書
- 15 株主資本等変動計算書
- 17 キャッシュ・フロー計算書
- 18 1. 債務者区分による債権の状況
- 18 2. リスク管理債権の状況
- 18 3. 経理に関する指標等
- 23 4. 経常利益等の明細（基礎利益）
- 25 5. 有価証券等の時価情報（一般勘定）
- 30 6. 有価証券等の時価情報（会社計）

ソニー生命 業務指標等（単体）

- 37 1. 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標
- 38 2. 主要な業務の状況を示す指標等
- 45 3. 保険契約に関する指標等
- 46 4. 資産運用に関する指標等（一般勘定）
- 54 5. 保険金等の支払能力の充実の状況
- 55 6. 特別勘定資産残高の状況
- 55 7. 個人変額保険及び個人変額年金保険の状況
- 56 8. 代理店数の推移
- 56 9. 従業員の在籍・採用状況
- 57 10. 平均給与

ソニー損保 財務データ

- 58 貸借対照表
- 60 損益計算書
- 61 株主資本等変動計算書
- 62 キャッシュ・フロー計算書
- 63 1. 債務者区分による債権の状況
- 63 2. リスク管理債権の状況
- 63 3. 資産・負債の明細
- 66 4. 損益の明細
- 67 5. 時価情報等

ソニー損保 業務指標等

- 68 1. 主要な経営指標等の推移
- 68 2. 保険引受の状況
- 70 3. 資産運用の状況
- 72 4. 単体ソルベンシー・マージン比率

ソニー銀行 財務データ（連結）

- 74 連結貸借対照表
- 76 連結損益計算書
- 76 連結包括利益計算書
- 77 連結株主資本等変動計算書
- 79 連結キャッシュ・フロー計算書

ソニー銀行 財務データ（単体）

- 80 貸借対照表
- 82 損益計算書
- 83 株主資本等変動計算書
- 85 1. 資産査定状況の状況
- 85 2. リスク管理債権の状況
- 85 3. 損益の状況
- 88 4. 時価情報

ソニー銀行 業務指標等（単体）

- 93 1. 主要経営指標
- 93 2. 営業の状況（預金）
- 94 3. 営業の状況（貸出金）
- 96 4. 営業の状況（有価証券）

ソニー生命 MCEV

- 98 1. MCEVの計算結果
- 103 2. 前提条件
- 107 3. MCEVの計算方法
- 110 4. MCEVの概要
- 112 5. MCEV関連用語集

「データ集」は、SFHホームページのみの開示とさせていただきます。なお、本編は、SFHホームページにも開示しております。



アニュアルレポート
(ディスクロージャー誌)

http://www.sonyfh.co.jp/ja/financial_info/annualreport

財務データ(連結)

主要な経営指標等の推移

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
3月31日に終了した1年間

百万円

	2011	2012	2013	2014	2015
経常収益	¥1,002,201	¥1,078,070	¥1,259,041	¥1,320,456	¥1,352,325
経常利益	76,860	74,625	79,252	76,136	90,062
当期純利益	41,716	32,812	45,064	40,504	54,419
包括利益	31,963	60,376	96,225	44,794	90,707
純資産額	294,877	347,800	435,444	467,050	550,672
総資産額	6,597,140	7,241,414	8,096,164	8,841,382	9,545,868
1株当たり純資産額(円)	677.88	796.64	997.94	1,070.75	1,262.94
1株当たり当期純利益金額(円)	95.90	75.43	103.60	93.11	125.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	527,582	524,264	580,882	601,738	425,656
投資活動によるキャッシュ・フロー	△559,771	△512,198	△550,159	△549,346	△445,431
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,560	1,782	△5,017	△13,522	△13,087
現金及び現金同等物の期末残高	161,803	175,651	201,404	240,279	207,422
従業員数(人)	7,181	7,485	7,841	8,150	8,448

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。
 2. SFHは2011年4月1日付をもって、普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っています。2011年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しています。
 3. 2015年3月期において、銀行事業のヘッジ取引にかかる経常収益と経常費用の計上方法の変更を行ったことにより、2014年3月期の経常収益についても遡及修正しています。この結果、2014年3月期の経常収益は、1,319,766百万円から1,320,456百万円へ修正しています。なお、この経常収益の修正は、経常費用も同額修正されることにより、経常利益および当期純利益への影響はありません。

%

3月31日に終了した1年間	2011	2012	2013	2014	2015
ソニー生命 修正ROE	△3.8%	14.1%	3.3%	14.9%	9.6%
ソニー損保 修正ROE	5.5	△1.2	△0.1	9.8	14.2
ソニー銀行 ROE	2.7	2.9	4.3	4.8	6.0
連結修正ROE	△3.1%	13.1%	3.3%	14.2%	9.5%

各ROEの算式は、以下のとおりです。

※ソニー生命の修正ROE

$$\frac{\text{年間MCEV*増加額} + \text{配当額}}{(\text{前年度末MCEV*} - \text{配当額} + \text{当年度末MCEV*}) \text{の平均値}}$$

※ソニー損保の修正ROE

$$\frac{\text{当期純利益(損失)} + \text{異常危険準備金繰入額(税後)} + \text{価格変動準備金繰入額(税後)}}{(\text{純資産の部} + \text{異常危険準備金(税後)} + \text{価格変動準備金(税後)}) \text{の期中平均値}}$$

※ソニー銀行のROE

$$\frac{\text{当期純利益(損失)}}{\text{純資産の部の期中平均値}}$$

※グループ全体の当事業年度の連結修正ROE

連結修正ROE = 連結修正利益 ÷ 連結修正資本

$$\frac{\text{ソニー生命 年間MCEV*増加額} + \text{配当額} + \text{ソニー損保 当期純利益(損失)} + \text{異常危険準備金繰入額(税後)} + \text{価格変動準備金繰入額(税後)} + \text{ソニー銀行 当期純利益(損失)}}{\text{ソニー生命 (前年度末MCEV*} - \text{配当額} + \text{当年度末MCEV*}) \text{の平均値} + \text{ソニー損保 (純資産の部} + \text{異常危険準備金(税後)} + \text{価格変動準備金(税後)}) \text{の期中平均値} + \text{ソニー銀行 純資産の部の期中平均値}}$$

*ヨーロッパの主だった保険会社のCFOフォーラムにより公表されたMCEVディスクロージャーの国際統一基準MCEV Principles©**に準拠したEV。

** Copyright© Stichting CFO Forum Foundation 2008

SFH 財務データ(連結)

当社の連結財務諸表(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書)については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あらた監査法人の監査証明を受けております。

また、当社の銀行法第52条の28第1項の規定により作成した書面については、会社法第396条第1項により、あらた監査法人の監査を受けています。

連結貸借対照表

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
2014年、2015年3月31日現在

百万円

	2014	2015
資産の部		
現金及び預貯金	¥ 204,546	¥ 134,803
コールローン及び買入手形	40,628	77,234
金銭の信託	325,831	336,842
有価証券	6,822,151	7,377,545
貸出金	1,211,638	1,349,586
有形固定資産	71,565	123,083
土地	30,103	83,007
建物	37,030	35,323
リース資産	106	74
建設仮勘定	947	1,666
その他の有形固定資産	3,376	3,010
無形固定資産	36,774	33,366
ソフトウェア	36,571	33,245
のれん	179	99
その他の無形固定資産	24	21
再保険貸	158	297
外国為替	7,752	2,224
その他資産	100,503	102,756
退職給付に係る資産	1,730	3,005
繰延税金資産	19,872	6,545
貸倒引当金	△1,769	△1,422
資産の部合計	¥8,841,382	¥9,545,868

百万円

	2014	2015
負債の部		
保険契約準備金	¥6,263,315	¥6,879,055
支払備金	57,400	61,114
責任準備金	6,201,676	6,813,749
契約者配当準備金	4,237	4,191
代理店借	2,169	2,450
再保険借	650	675
預金	1,889,970	1,872,860
コールマネー及び売渡手形	6,000	6,000
借入金	20,000	20,000
外国為替	40	46
社債	20,000	20,000
その他負債	95,725	122,340
賞与引当金	3,204	3,395
退職給付に係る負債	30,272	24,558
役員退職慰労引当金	250	338
特別法上の準備金	41,657	42,969
価格変動準備金	41,657	42,969
繰延税金負債	539	—
再評価に係る繰延税金負債	536	503
負債の部合計	8,374,332	8,995,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,900	19,900
資本剰余金	195,277	195,277
利益剰余金	164,790	212,124
自己株式	△0	△0
株主資本合計	379,967	427,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92,002	127,166
繰延ヘッジ損益	△2,388	△2,086
土地再評価差額金	△1,513	△1,480
為替換算調整勘定	0	0
退職給付に係る調整累計額	△2,292	△1,522
その他の包括利益累計額合計	85,807	122,078
少数株主持分	1,275	1,292
純資産の部合計	467,050	550,672
負債及び純資産の部合計	¥8,841,382	¥9,545,868

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
2014年、2015年3月31日に終了した1年間

百万円

(1)連結損益計算書

	2014	2015
経常収益	¥1,320,456	¥1,352,325
生命保険事業	1,194,315	1,221,077
保険料等収入	959,911	912,605
保険料	958,585	911,068
再保険収入	1,325	1,537
資産運用収益	211,829	279,691
利息及び配当金等収入	121,666	133,135
金銭の信託運用益	5,311	5,283
売買目的有価証券運用益	—	507
有価証券売却益	773	8,899
有価証券償還益	2	1
金融派生商品収益	172	—
為替差益	1,183	5,068
その他運用収益	47	7
特別勘定資産運用益	82,670	126,789
その他経常収益	22,575	28,780
損害保険事業	89,863	93,022
保険引受収益	88,639	91,761
正味収入保険料	88,600	91,712
積立保険料等運用益	39	48
その他保険引受収益	—	0
資産運用収益	1,199	1,235
利息及び配当金収入	1,209	1,268
有価証券売却益	25	15
有価証券償還益	3	—
積立保険料等運用益振替	△39	△48
その他経常収益	24	25
銀行事業	36,277	38,224
資金運用収益	26,328	26,132
貸出金利息	14,134	14,070
有価証券利息配当金	12,077	11,960
コールローン利息及び買入手形利息	8	7
預け金利息	107	93
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	4,928	5,880
その他業務収益	4,864	5,997
外国為替売買益	2,782	3,906
その他の業務収益	2,082	2,090
その他経常収益	155	213

(次頁に続く)

百万円

	2014	2015
経常費用	¥1,244,319	¥1,262,262
生命保険事業	1,128,787	1,145,087
保険金等支払金	327,257	382,902
保険金	77,413	79,622
年金	10,768	11,280
給付金	55,510	63,166
解約返戻金	178,402	223,130
その他返戻金	3,203	3,675
再保険料	1,959	2,027
責任準備金等繰入額	650,764	604,357
支払備金繰入額	55	746
責任準備金繰入額	650,703	603,607
契約者配当金積立利息繰入額	5	3
資産運用費用	8,182	9,439
支払利息	48	31
有価証券売却損	528	0
有価証券償還損	—	0
金融派生商品費用	—	2,099
貸倒引当金繰入額	6	32
賃貸用不動産等減価償却費	1,952	1,833
その他運用費用	5,646	5,441
事業費	113,442	115,237
その他経常費用	29,140	33,149
損害保険事業	86,189	88,115
保険引受費用	65,030	65,206
正味支払保険金	46,183	45,985
損害調査費	6,367	6,857
諸手数料及び集金費	948	929
支払備金繰入額	4,098	2,966
責任準備金繰入額	7,433	8,465
その他保険引受費用	0	0
資産運用費用	7	1
有価証券売却損	5	1
有価証券償還損	2	—
営業費及び一般管理費	21,150	22,900
その他経常費用	0	7

(次頁に続く)

百万円

連結損益計算書(続き)

	2014	2015
銀行事業	¥ 29,343	¥ 29,060
資金調達費用	8,964	9,407
預金利息	4,905	5,012
コールマネー利息及び売渡手形利息	6	6
借入金利息	26	22
社債利息	119	97
金利スワップ支払利息	3,905	4,268
その他の支払利息	0	0
役員取引等費用	1,735	1,948
その他業務費用	1,424	135
営業経費	16,920	17,517
その他経常費用	298	50
経常利益	76,136	90,062
特別損失	9,508	1,927
固定資産等処分損	137	511
減損損失	36	71
特別法上の準備金繰入額	9,312	1,311
価格変動準備金繰入額	9,312	1,311
事業譲渡損	—	32
その他特別損失	20	—
契約者配当準備金繰入額	2,232	2,153
税金等調整前当期純利益	64,396	85,981
法人税及び住民税等	26,451	32,207
法人税等調整額	△2,517	△668
法人税等合計	23,933	31,538
少数株主損益調整前当期純利益	40,462	54,442
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△42	23
当期純利益	¥ 40,504	¥ 54,419

(注) 2014年3月期の経常収益については、P1の注記3をご覧ください。

百万円

(2)連結包括利益計算書

	2014	2015
少数株主損益調整前当期純利益	¥40,462	¥54,442
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,672	35,164
繰延ヘッジ損益	659	302
土地再評価差額金	—	33
為替換算調整勘定	0	1
退職給付に係る調整額	—	762
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	4,332	36,264
包括利益	¥44,794	¥90,707
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	¥44,837	¥90,690
少数株主に係る包括利益	¥ △42	¥ 16

連結株主資本等変動計算書

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
2014年、2015年3月31日に終了した1年間

百万円

	2014				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	¥19,900	¥195,277	¥135,160	¥—	¥350,337
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△10,875	—	△10,875
当期純利益	—	—	40,504	—	40,504
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	29,629	△0	29,629
当期末残高	¥19,900	¥195,277	¥164,790	¥△0	¥379,967

百万円

	2014							少数株主 持分	純資産合計
	その他の包括利益累計額								
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	¥88,329	¥△3,047	¥△1,513	¥—	¥—	¥83,767	¥1,339	¥435,444	
当期変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△10,875	
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	40,504	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△0	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	3,672	659	—	0	△2,292	2,039	△64	1,975	
当期変動額合計	3,672	659	—	0	△2,292	2,039	△64	31,605	
当期末残高	¥92,002	¥△2,388	¥△1,513	¥0	¥△2,292	¥85,807	¥1,275	¥467,050	

(次頁に続く)

連結株主資本等変動計算書(続き)

百万円

	2015				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	¥19,900	¥195,277	¥164,790	¥△0	¥379,967
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	5,965	—	5,965
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,900	195,277	170,755	△0	385,932
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△13,049	—	△13,049
当期純利益	—	—	54,419	—	54,419
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	41,369	△0	41,369
当期末残高	¥19,900	¥195,277	¥212,124	¥△0	¥427,301

百万円

	2015							
	その他の包括利益累計額						少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	¥92,002	¥△2,388	¥△1,513	¥0	¥△2,292	¥85,807	¥1,275	¥467,050
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	—	—	—	5,965
会計方針の変更を反映した 当期首残高	92,002	△2,388	△1,513	0	△2,292	85,807	1,275	473,015
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△13,049
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	54,419
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	35,164	302	33	0	769	36,270	16	36,287
当期変動額合計	35,164	302	33	0	769	36,270	16	77,657
当期末残高	¥127,166	¥△2,086	¥△1,480	¥0	¥△1,522	¥122,078	¥1,292	¥550,672

連結キャッシュ・フロー計算書

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
2014年、2015年3月31日に終了した1年間

百万円

	2014	2015
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	¥ 64,396	¥ 85,981
賃貸用不動産等減価償却費	1,952	1,833
減価償却費	9,147	9,686
減損損失	36	71
のれん償却額	79	79
支払備金の増減額(△は減少)	4,153	3,713
責任準備金の増減額(△は減少)	658,136	612,072
契約者配当準備金積立利息繰入額	5	3
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	2,232	2,153
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△108	△116
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,865	2,954
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△161	88
価格変動準備金の増減額(△は減少)	9,312	1,311
利息及び配当金等収入	△149,204	△160,536
有価証券関係損益(△は益)	△74,996	△134,394
支払利息	9,012	9,438
為替差損益(△は益)	△30,559	△32,341
有形固定資産関係損益(△は益)	146	42
持分法による投資損益(△は益)	1,538	1,506
貸出金の純増(△)減	△87,193	△129,767
預金の純増減(△)	33,559	△16,093
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	20,000	—
コールローン等の純増(△)減	4,000	—
コールマネー等の純増減(△)	△4,000	—
外国為替(資産)の純増(△)減	202	5,528
外国為替(負債)の純増減(△)	△47	6
その他	7,078	27,714
小計	481,587	290,938
利息及び配当金等の受取額	160,737	172,736
利息の支払額	△9,178	△9,117
契約者配当金の支払額	△2,273	△2,202
法人税等の支払額	△29,134	△26,698
営業活動によるキャッシュ・フロー	601,738	425,656
投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の増加による支出	△2,301	△3,081
金銭の信託の減少による収入	5,100	5,300
有価証券の取得による支出	△990,899	△943,359
有価証券の売却・償還による収入	480,946	588,936
貸付けによる支出	△54,102	△54,199
貸付金の回収による収入	25,405	24,618
その他	—	△1,626
資産運用活動計	△535,850	△383,413
営業活動及び資産運用活動計	65,887	42,243
有形固定資産の取得による支出	△3,326	△54,563
有形固定資産の売却による収入	2,021	—
無形固定資産の取得による支出	△7,707	△4,712
子会社株式の取得による支出	△1,058	△1,000
関連会社株式の取得による支出	△3,500	△2,500
その他	75	758
投資活動によるキャッシュ・フロー	△549,346	△445,431
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△10,878	△13,050
劣後特約付借入金の返済による支出	△2,000	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
債権流動化による収支	△600	—
その他	△43	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,522	△13,087
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	38,875	△32,857
現金及び現金同等物の期首残高	201,404	240,279
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 240,279	¥ 207,422

(注) 1. 上記連結キャッシュ・フロー計算書は、保険業法施行規則第210条の10の規定に基づく様式に準じて記載しています。

2. 2015年3月期において、銀行事業のヘッジ取引にかかる計上方法の変更を行ったことにより、2014年3月期の営業活動によるキャッシュ・フローの支払利息2,678百万円、利息の支払額△2,713百万円、その他34百万円の組み替えを実施しています。

財務データ(単体)

貸借対照表

ソニー生命保険株式会社
2014年、2015年3月31日現在

百万円、%

	2014		2015	
	金額	構成比	金額	構成比
資産の部				
現金及び預貯金	¥ 15,827	0.2%	¥ 16,535	0.2%
現金	4		1	
預貯金	15,823		16,534	
コールローン	34,628	0.5	71,234	1.0
金銭の信託	305,346	4.6	313,276	4.3
有価証券	5,954,716	89.9	6,543,703	89.6
国債	5,316,110		5,742,140	
地方債	3,869		2,060	
社債	38,746		28,664	
株式	70,442		92,564	
外国証券	342,187		451,613	
その他の証券	183,359		226,659	
貸付金	154,219	2.3	162,399	2.2
保険約款貸付	154,180		162,397	
一般貸付	38		2	
有形固定資産	67,100	1.0	118,232	1.6
土地	30,103		83,007	
建物	36,429		34,757	
リース資産	19		15	
その他の有形固定資産	548		452	
無形固定資産	23,869	0.4	21,590	0.3
ソフトウェア	23,859		21,580	
その他の無形固定資産	9		9	
再保険貸	138	0.0	181	0.0
その他資産	53,787	0.8	58,521	0.8
未収金	30,954		33,791	
前払費用	1,532		1,220	
未収収益	16,600		17,059	
預託金	4,182		4,061	
先物取引差入証拠金	—		813	
先物取引差金勘定	—		867	
金融派生商品	—		248	
仮払金	400		373	
その他の資産	117		85	
前払年金費用	1,867	0.0	2,295	0.0
繰延税金資産	13,643	0.2	—	—
貸倒引当金	△242	△0.0	△268	△0.0
投資損失引当金	—	—	△6,352	△0.1
資産の部合計	¥6,624,903	100.0%	¥7,301,350	100.0%

百万円、%

	2014		2015	
	金額	構成比	金額	構成比
負債の部				
保険契約準備金	¥6,152,574	92.9%	¥6,756,882	92.5%
支払備金	24,702		25,449	
責任準備金	6,123,633		6,727,241	
契約者配当準備金	4,237		4,191	
代理店借	2,169	0.0	2,450	0.0
再保険借	567	0.0	585	0.0
その他負債	32,812	0.5	45,619	0.6
未払法人税等	8,702		16,742	
未払金	1,213		1,412	
未払費用	13,566		15,399	
前受収益	939		953	
預り金	823		1,783	
預り保証金	5,058		5,076	
金融派生商品	—		728	
リース債務	21		16	
資産除去債務	654		665	
仮受金	1,832		2,842	
退職給付引当金	25,389	0.4	19,725	0.3
役員退職慰労引当金	66	0.0	91	0.0
特別法上の準備金	41,556	0.6	42,845	0.6
価格変動準備金	41,556		42,845	
繰延税金負債	—	—	120	0.0
再評価に係る繰延税金負債	536	0.0	503	0.0
負債の部合計	6,255,673	94.4	6,868,824	94.1
純資産の部				
資本金	70,000	1.1	70,000	1.0
資本剰余金	5,865	0.1	5,865	0.1
資本準備金	5,865		5,865	
利益剰余金	211,461	3.2	240,028	3.3
利益準備金	18,138		22,128	
その他利益剰余金	193,323		217,900	
繰越利益剰余金	193,323		217,900	
株主資本合計	287,327	4.3	315,893	4.3
その他有価証券評価差額金	83,416	1.3	118,113	1.6
土地再評価差額金	△1,513	△0.0	△1,480	△0.0
評価・換算差額等合計	81,903	1.2	116,632	1.6
純資産の部合計	369,230	5.6	432,526	5.9
負債及び純資産の部合計	¥6,624,903	100.0%	¥7,301,350	100.0%

損益計算書

ソニー生命保険株式会社

2014年、2015年3月31日に終了した1年間

百万円

	2014	2015
経常収益	¥1,197,109	¥1,223,827
保険料等収入	960,986	914,034
保険料	959,660	912,497
再保険収入	1,325	1,537
資産運用収益	212,323	280,148
利息及び配当金等収入	122,160	133,592
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	106,187	117,276
貸付金利息	5,691	5,921
不動産賃貸料	10,250	10,327
その他利息配当金	31	66
金銭の信託運用益	5,311	5,283
売買目的有価証券運用益	—	507
有価証券売却益	773	8,899
有価証券償還益	2	1
金融派生商品収益	172	—
為替差益	1,183	5,068
その他運用収益	47	7
特別勘定資産運用益	82,670	126,789
その他経常収益	23,799	29,644
年金特約取扱受入金	2,151	3,617
保険金据置受入金	17,197	22,154
その他の経常収益	4,451	3,872

(次頁に続く)

百万円

	2014	2015
経常費用	¥1,127,904	¥1,144,162
保険金等支払金	327,257	382,902
保険金	77,413	79,622
年金	10,768	11,280
給付金	55,510	63,166
解約返戻金	178,402	223,130
その他返戻金	3,203	3,675
再保険料	1,959	2,027
責任準備金等繰入額	650,764	604,357
支払準備金繰入額	55	746
責任準備金繰入額	650,703	603,607
契約者配当金積立利息繰入額	5	3
資産運用費用	8,506	9,727
支払利息	48	31
有価証券売却損	528	0
有価証券償還損	—	0
金融派生商品費用	—	2,099
貸倒引当金繰入額	6	32
賃貸用不動産等減価償却費	2,077	1,931
その他運用費用	5,845	5,630
事業費	113,868	115,603
その他経常費用	27,507	31,571
保険金据置支払金	10,884	12,184
税金	7,981	10,571
減価償却費	5,064	5,267
退職給付引当金繰入額	3,532	3,523
役員退職慰労引当金繰入額	—	24
その他の経常費用	44	0
経常利益	69,205	79,665

(次頁に続く)

損益計算書(続き)

百万円

	2014	2015
特別損失	¥ 9,389	¥ 7,683
固定資産等処分損	41	31
減損損失	36	10
特別法上の準備金繰入額	9,291	1,288
価格変動準備金繰入額	9,291	1,288
投資損失引当金繰入額	—	6,352
その他特別損失	19	—
契約者配当準備金繰入額	2,232	2,153
税引前当期純利益	57,583	69,828
法人税及び住民税	21,953	27,055
法人税等調整額	△1,433	247
法人税等合計	20,519	27,303
当期純利益	¥37,063	¥42,524

株主資本等変動計算書

ソニー生命保険株式会社

2014年、2015年3月31日に終了した1年間

百万円

	2014						
	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	¥70,000	¥5,865	¥5,865	¥15,478	¥172,219	¥187,698	¥263,563
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	2,660	△15,960	△13,300	△13,300
当期純利益	—	—	—	—	37,063	37,063	37,063
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	2,660	21,103	23,763	23,763
当期末残高	¥70,000	¥5,865	¥5,865	¥18,138	¥193,323	¥211,461	¥287,327

百万円

	2014			
	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	¥80,283	¥△1,513	¥78,769	¥342,333
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△13,300
当期純利益	—	—	—	37,063
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,133	—	3,133	3,133
当期変動額合計	3,133	—	3,133	26,897
当期末残高	¥83,416	¥△1,513	¥81,903	¥369,230

(次頁に続く)

株主資本等変動計算書(続き)

百万円

	2015						
	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	¥70,000	¥5,865	¥5,865	¥18,138	¥193,323	¥211,461	¥287,327
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	5,991	5,991	5,991
会計方針の変更を反映した当期首残高	70,000	5,865	5,865	18,138	199,315	217,453	293,318
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	3,990	△23,940	△19,950	△19,950
当期純利益	—	—	—	—	42,524	42,524	42,524
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	3,990	18,584	22,574	22,574
当期末残高	¥70,000	¥5,865	¥5,865	¥22,128	¥217,900	¥240,028	¥315,893

百万円

	2015			
	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	¥ 83,416	¥△1,513	¥ 81,903	¥369,230
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	5,991
会計方針の変更を反映した当期首残高	83,416	△1,513	81,903	375,221
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△19,950
当期純利益	—	—	—	42,524
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,696	33	34,729	34,729
当期変動額合計	34,696	33	34,729	57,304
当期末残高	¥118,113	¥△1,480	¥116,632	¥432,526

キャッシュ・フロー計算書

ソニー生命保険株式会社

百万円

2014年、2015年3月31日に終了した1年間

	2014	2015
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益(△は損失)	¥ 57,583	¥ 69,828
賃貸用不動産等減価償却費	2,077	1,931
減価償却費	5,064	5,267
減損損失	36	10
支払備金の増減額(△は減少)	55	746
責任準備金の増減額(△は減少)	650,703	603,607
契約者配当金積立利息繰入額	5	3
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	2,232	2,153
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6	26
投資損失引当金の増減額(△は減少)	—	6,352
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,645	2,716
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△104	24
価格変動準備金の増減額(△は減少)	9,291	1,288
利息及び配当金等収入	△122,160	△133,592
有価証券関係損益(△は益)	△77,861	△127,440
支払利息	48	31
為替差損益(△は益)	△1,183	△5,068
有形固定資産関係損益(△は益)	40	31
再保険貸の増減額(△は増加)	△37	△42
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)	18,143	17,717
代理店借の増減額(△は減少)	△262	281
再保険借の増減額(△は減少)	20	18
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)	△9,774	3,802
その他	△4,722	△6,276
小計	531,845	443,418
利息及び配当金等の受取額	129,633	142,216
利息の支払額	△48	△31
契約者配当金の支払額	△2,273	△2,202
その他	△5,392	△5,103
法人税等の支払額	△28,837	△19,015
営業活動によるキャッシュ・フロー	624,926	559,281
投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の減少による収入	5,100	5,300
有価証券の取得による支出	△770,519	△671,343
有価証券の売却・償還による収入	113,909	253,267
貸付けによる支出	△54,102	△54,199
貸付金の回収による収入	25,405	24,618
その他	—	△1,626
資産運用活動計	△680,205	△443,983
[営業活動及び資産運用活動計]	[△55,279]	[115,297]
有形固定資産の取得による支出	△682	△53,227
有形固定資産の売却による収入	2,021	—
関連会社株式の取得による支出	△3,500	△2,500
その他	△3,255	△2,301
投資活動によるキャッシュ・フロー	△685,622	△502,013
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△13,300	△19,950
その他	△12	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,312	△19,954
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△74,006	37,314
現金及び現金同等物期首残高	124,461	50,455
現金及び現金同等物期末残高	¥ 50,455	¥ 87,769

1 債務者区分による債権の状況

百万円

3月31日現在	2014	2015
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	¥ —	¥ —
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
小計	—	—
[対合計比(%)]	[—]	[—]
正常債権	156,815	165,075
合計	¥156,815	¥165,075

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

2 リスク管理債権の状況

該当ありません。

3 経理に関する指標等

3-01 支払備金明細表

百万円

3月31日現在	2014	2015
保険金		
死亡保険金	¥ 6,702	¥ 6,702
災害保険金	595	220
高度障害保険金	1,405	1,729
満期保険金	1,272	971
その他	1,556	1,672
小計	11,532	11,296
年金	163	229
給付金	5,323	5,698
解約返戻金	7,437	7,975
保険金据置支払金	134	107
その他共計	¥24,702	¥25,449

3-02 責任準備金明細表

百万円

3月31日現在	2014	2015
責任準備金(危険準備金を除く)		
個人保険	¥5,840,272	¥6,438,959
一般勘定	5,257,428	5,728,223
特別勘定	582,844	710,735
個人年金保険	164,451	202,337
一般勘定	115,818	131,816
特別勘定	48,632	70,521
団体保険	41	26
一般勘定	41	26
特別勘定	—	—
団体年金保険	55,196	17,210
一般勘定	55,196	17,210
特別勘定	—	—
その他	—	—
一般勘定	—	—
特別勘定	—	—
小計	6,059,962	6,658,533
一般勘定	5,428,484	5,877,276
特別勘定	631,477	781,256
危険準備金	63,671	68,707
合計	¥6,123,633	¥6,727,241
一般勘定	¥5,492,156	¥5,945,984
特別勘定	631,477	781,256

3-03 責任準備金残高の内訳

百万円

3月31日現在	2014	2015
保険料積立金	¥5,859,446	¥6,454,413
未経過保険料	200,515	204,119
払戻積立金	—	—
危険準備金	63,671	68,707
合計	¥6,123,633	¥6,727,241

3-04 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)

責任準備金の積立方式、積立率

3月31日現在	2014	2015
積立方式		
標準責任準備金対象契約		
死亡保険	純保険料式	純保険料式
生死混合保険	純保険料式	純保険料式
生存保険	純保険料式	純保険料式
年金保険	純保険料式	純保険料式
標準責任準備金対象外契約		
死亡保険	純保険料式	純保険料式
生死混合保険	純保険料式	純保険料式
生存保険	純保険料式	純保険料式
年金保険	純保険料式	純保険料式
積立率(危険準備金を除く)	100.1%	100.1%

- (注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険及び団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。
2. 積立率とは、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年(1996年)大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する実際の責任準備金残高(危険準備金を除く)の割合です。なお、実際の責任準備金残高には、一部保険契約の将来にわたる健全性を維持するために追加して積み立てている責任準備金を含めています。

責任準備金の残高(契約年度別)

百万円、%

契約年度	責任準備金残高	予定利率
～ 1980年度	¥ —	—%
1981年度～ 1985年度	32,454	6.00～6.25
1986年度～ 1990年度	52,531	6.00～6.25
1991年度～ 1995年度	553,252	2.75～6.25
1996年度～ 2000年度	1,180,300	1.90～4.00
2001年度～ 2005年度	1,376,541	1.50
2006年度～ 2010年度	1,517,284	1.50
2011年度	317,060	1.50
2012年度	341,829	1.50
2013年度	315,932	1.00
2014年度	172,851	1.00

(注) 1. 責任準備金残高は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金(特別勘定の責任準備金、危険準備金を除く)を記載しています。
2. 予定利率については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

3-05 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

責任準備金残高(一般勘定)

百万円

3月31日現在	2014	2015
責任準備金残高(一般勘定)	¥35,270	¥45,902

(注) 1. 保険業法施行規則第68条に規定する保険契約(標準責任準備金対象契約)を対象としています。
2. 責任準備金残高(一般勘定)は、最低保証に係る保険料積立金及び未経過保険料を記載しています。

算出方法、その計算の基礎となる係数

- 最低保証に係る責任準備金の算出に際しては、平成8年(1996年)大蔵省告示第48号、保険会社向けの総合的な監督指針(Ⅱ-2-1-3-1)に基づき標準的方式を用いて算出しています。
- 計算の基礎となる係数については、同告示第9項第1号二に規定する率を使用しています。予定解約率は、保険料払込中は年率5.0%、保険料払込済後は年率3.0%を使用しています。

3-06 契約者配当準備金明細表

百万円

3月31日に終了した1年間	2014						合計
	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	
当期首現在高	¥ 1,938	¥ 241	¥2,064	¥28	¥ —	¥ —	¥ 4,273
利息による増加	5	0	0	—	—	—	5
配当金支払による減少	132	29	2,083	28	—	—	2,273
当期繰入額	△27	14	2,178	67	—	—	2,232
当期末現在高	1,783	226	2,160	67	—	—	4,237
	[1,412]	[131]	[0]	[—]	[—]	[—]	[1,544]

百万円

3月31日に終了した1年間	2015						合計
	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	
当期首現在高	¥ 1,783	¥ 226	¥2,160	¥ 67	¥ —	¥ —	¥ 4,237
利息による増加	2	0	—	—	—	—	3
配当金支払による減少	103	32	2,043	23	—	—	2,202
当期繰入額	110	36	2,015	△10	—	—	2,153
当期末現在高	1,794	230	2,133	33	—	—	4,191
	[1,545]	[157]	[0]	[—]	[—]	[—]	[1,703]

(注) []内数値はうち積立配当金額です。

3-07 引当金明細表

百万円

3月31日に終了した1年間	2014			2015		
	当期首残高	当期末残高	当期増減(△)額	当期首残高	当期末残高	当期増減(△)額
貸倒引当金						
一般貸倒引当金	¥ 0	¥ 0	¥ 0	¥ 0	¥ 0	¥ 0
個別貸倒引当金	235	242	6	242	267	25
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
投資損失引当金	—	—	—	—	6,352	6,352
退職給付引当金	22,770	25,389	2,619	17,008*	19,725	2,716
役員退職慰労引当金	171	66	△104	66	91	24
価格変動準備金	32,264	41,556	9,291	41,556	42,845	1,288

* 当期首残高は、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年(2012年)5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年(2015年)3月26日)を適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直したことに伴い、8,381百万円減少しています。

3-08 保険料明細表

百万円

3月31日に終了した1年間	2014	2015
個人保険	¥936,009	¥873,718
うち一時払	162,027	57,458
うち年払	220,465	240,743
うち半年払	9,986	10,343
うち月払	543,530	565,171
個人年金保険	16,469	32,642
うち一時払	3,504	16,495
うち年払	3,990	5,409
うち半年払	216	238
うち月払	8,757	10,498
団体保険	4,523	4,855
団体年金保険	2,658	1,280
その他共計	¥959,660	¥912,497

3-09 保険金明細表

百万円

3月31日に終了した1年間	2014	2015						合計
	合計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	
死亡保険金	¥45,108	¥44,056	¥—	¥1,772	¥—	¥—	¥—	¥45,828
災害保険金	674	707	—	0	—	—	—	707
高度障害保険金	2,666	2,195	—	101	—	—	—	2,296
満期保険金	21,930	22,513	—	—	—	—	—	22,513
その他	7,034	8,206	—	69	—	—	—	8,275
合計	¥77,413	¥77,679	¥—	¥1,942	¥—	¥—	¥—	¥79,622

3-10 年金明細表

百万円

3月31日に終了した1年間	2014	2015						合計
	合計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	
年金	¥10,768	¥—	¥9,249	¥8	¥2,022	¥—	¥—	¥11,280

3-11 給付金明細表

百万円

3月31日に終了した1年間	2014	2015						合計
	合計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	
死亡給付金	¥ 2,210	¥ 2,467	¥ 42	¥—	¥ —	¥—	¥—	¥ 2,509
入院給付金	8,992	9,128	—	0	—	—	—	9,128
手術給付金	8,604	8,957	—	—	—	—	—	8,957
障害給付金	169	128	—	0	—	—	—	128
生存給付金	23,070	30,835	—	—	—	—	—	30,835
その他	12,462	9,957	575	—	1,073	—	—	11,607
合計	¥55,510	¥61,474	¥618	¥ 0	¥1,073	¥—	¥—	¥63,166

3-12 解約返戻金明細表

百万円

3月31日に終了した1年間	2014	2015						合計
	合計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	
解約返戻金	¥178,402	¥181,503	¥5,676	¥—	¥35,950	¥—	¥—	¥223,130

3-13 減価償却費明細表

百万円、%

3月31日に終了した1年間	2014					2015				
	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	¥ 4,807	¥ 262	¥ 2,446	¥ 2,361	50.9%	¥ 4,857	¥ 266	¥ 2,582	¥ 2,274	53.2%
建物	3,528	176	1,490	2,037	42.3	3,567	178	1,574	1,993	44.1
リース資産	20	0	0	19	1.7	20	4	4	15	21.7
その他の有形固定資産	1,259	86	955	304	75.8	1,269	84	1,003	266	79.0
無形固定資産	38,095	4,799	14,235	23,859	37.4	39,825	4,997	18,244	21,580	45.8
その他	11	2	6	5	52.6	22	3	8	13	39.0
合計	¥42,915	¥5,064	¥16,688	¥26,226	38.9%	¥44,705	¥5,267	¥20,836	¥23,869	46.6%

3-14 事業費明細表

百万円

3月31日に終了した1年間	2014	2015
営業活動費	¥ 56,713	¥ 56,354
営業管理費	14,887	15,904
一般管理費	42,267	43,344
合計	¥113,868	¥115,603

(注) 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する負担金は、次のとおりです。

百万円

3月31日に終了した1年間	2014	2015
生命保険契約者保護機構	¥846	¥708

4 経常利益等の明細(基礎利益)

百万円

3月31日に終了した1年間		2014	2015
基礎利益	(A)	¥ 72,365	¥ 76,505
キャピタル収益		2,130	14,447
金銭の信託運用益		—	—
売買目的有価証券運用益		—	479
有価証券売却益		773	8,899
金融派生商品収益		172	—
為替差益		1,183	5,068
その他キャピタル収益		—	—
キャピタル費用		949	6,011
金銭の信託運用損		—	—
売買目的有価証券運用損		—	—
有価証券売却損		528	0
有価証券評価損		—	—
金融派生商品費用		—	2,099
為替差損		—	—
その他キャピタル費用		420	3,910
キャピタル損益	(B)	1,180	8,435
キャピタル損益含み基礎利益	(A) + (B)	73,545	84,940
臨時収益		—	—
再保険収入		—	—
危険準備金戻入額		—	—
個別貸倒引当金戻入額		—	—
その他臨時収益		—	—
臨時費用		4,340	5,275
再保険料		—	—
危険準備金繰入額		4,110	5,035
個別貸倒引当金繰入額		6	31
特定海外債権引当勘定繰入額		—	—
貸付金償却		—	—
その他臨時費用		223	207
臨時損益	(C)	△4,340	△5,275
経常利益	(A) + (B) + (C)	¥ 69,205	¥ 79,665

(注) 1. 2015年3月31日に終了した年度の基礎利益(A)の中には、インカム・ゲインに係る金銭の信託運用益5,283百万円及び売買目的有価証券運用益のうち、利息及び配当金等収入28百万円が含まれています。また、その他キャピタル費用には、外貨建商品の為替変動に係る責任準備金等繰入額3,693百万円及び投資事業組合の減損損失217百万円の合計額を、その他臨時費用には、追加責任準備金繰入額207百万円を記載しています。

2. 2014年3月31日に終了した年度の基礎利益(A)の中には、インカム・ゲインに係る金銭の信託運用益5,311百万円が含まれています。また、その他キャピタル費用には、外貨建商品の為替変動に係る責任準備金等繰入額227百万円及び投資事業組合の減損損失193百万円の合計額を、その他臨時費用には、追加責任準備金繰入額223百万円を記載しています。

<参考>基礎利益明細表

百万円

3月31日に終了した1年間	2014	2015
基礎収益	¥1,194,979	¥1,209,380
保険料等収入	960,986	914,034
保険料	959,660	912,497
再保険収入	1,325	1,537
資産運用収益	204,881	260,390
利息及び配当金等収入	122,160	133,592
有価証券償還益	2	1
一般貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	47	7
特別勘定資産運用益	82,670	126,789
その他経常収益	23,799	29,644
年金特約取扱受入金	2,151	3,617
保険金据置受入金	17,197	22,154
支払備金戻入額	—	—
その他	4,451	3,872
その他基礎収益	5,311	5,311
基礎費用	1,122,613	1,132,874
保険金等支払金	327,257	382,902
保険金	77,413	79,622
年金	10,768	11,280
給付金	55,510	63,166
解約返戻金	178,402	223,130
その他返戻金	3,203	3,675
再保険料	1,959	2,027
責任準備金等繰入額	646,203	595,420
資産運用費用	7,777	7,377
支払利息	48	31
有価証券償還損	—	0
一般貸倒引当金繰入額	0	0
賃貸用不動産等減価償却費	2,077	1,931
その他運用費用	5,652	5,413
特別勘定資産運用損	—	—
事業費	113,868	115,603
その他経常費用	27,507	31,571
保険金据置支払金	10,884	12,184
税金	7,981	10,571
減価償却費	5,064	5,267
退職給付引当金繰入額	3,532	3,523
役員退職慰労引当金繰入額	—	24
その他	44	0
その他基礎費用	—	—
基礎利益	¥ 72,365	¥ 76,505

<参考>順ざや額・利回り等

億円

3月31日に終了した1年間	2014	2015
順ざや額	¥84	¥130
基礎利益上の運用収支等の利回り	2.35%	2.35%
運用利回り(一般勘定)	2.20%	2.36%
平均予定利率	2.18%	2.12%

5 有価証券等の時価情報(一般勘定)

5-01 有価証券の時価情報

売買目的有価証券の評価損益

百万円

3月31日現在	2014		2015	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益
売買目的有価証券	¥—	¥—	¥1,062	¥40

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

有価証券の時価情報

a. 売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの

百万円

3月31日現在	2014				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	¥4,409,662	¥4,839,983	¥430,320	¥430,394	¥ 73
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	1,065,514	1,189,899	124,384	124,420	35
公社債	1,035,912	1,146,757	110,844	110,866	22
株式	12,236	21,205	8,968	8,972	3
外国証券	15,891	19,403	3,511	3,521	10
公社債	15,891	19,403	3,511	3,521	10
株式等	—	—	—	—	—
その他の証券	1,474	2,533	1,059	1,059	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	¥5,475,177	¥6,029,882	¥554,705	¥554,814	¥109
公社債	¥5,385,143	¥5,913,448	¥528,305	¥528,327	¥ 22
株式	12,236	21,205	8,968	8,972	3
外国証券	76,323	92,695	16,371	16,455	84
公社債	76,323	92,695	16,371	16,455	84
株式等	—	—	—	—	—
その他の証券	1,474	2,533	1,059	1,059	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

百万円

3月31日現在	2015				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	¥4,878,792	¥5,718,258	¥ 839,466	¥ 839,567	¥101
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	1,007,822	1,176,698	168,875	168,984	108
公社債	974,613	1,120,126	145,512	145,512	—
株式	13,421	29,496	16,075	16,075	—
外国証券	19,451	26,412	6,961	7,069	108
公社債	19,451	26,412	6,961	7,069	108
株式等	—	—	—	—	—
その他の証券	336	663	326	326	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	¥5,886,614	¥6,894,956	¥1,008,341	¥1,008,551	¥210
公社債	¥5,775,323	¥6,736,583	¥ 961,259	¥ 961,361	¥101
株式	13,421	29,496	16,075	16,075	—
外国証券	97,533	128,214	30,680	30,788	108
公社債	97,533	128,214	30,680	30,788	108
株式等	—	—	—	—	—
その他の証券	336	663	326	326	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、2015年3月31日に終了した年度末において、それぞれ、268,742百万円、45,208百万円です。

3. 帳簿価額は、償却原価後、かつ減損処理後で時価評価前の価額です。

b. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

百万円

3月31日現在	2014	2015
満期保有目的の債券	¥ —	¥ —
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	16,000	18,500
その他有価証券	17,289	14,492
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	823	663
非上場外国債券	—	—
その他	16,466	13,828
合計	¥33,289	¥32,992

c. 前項bについて為替等を評価し、前項aと合算した有価証券の時価情報は以下のとおりです。

百万円

3月31日現在	2014				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	¥4,409,662	¥4,839,983	¥430,320	¥430,394	¥ 73
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	16,000	16,000	—	—	—
その他有価証券	1,082,804	1,214,309	131,504	131,986	481
公社債	1,035,912	1,146,757	110,844	110,866	22
株式	12,236	21,205	8,968	8,972	3
外国証券	16,714	21,129	4,414	4,424	10
公社債	15,891	19,403	3,511	3,521	10
株式等	823	1,725	902	902	—
その他の証券	17,940	25,217	7,277	7,723	446
買入金銭債権	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	¥5,508,467	¥6,070,292	¥561,825	¥562,381	¥555
公社債	¥5,385,143	¥5,913,448	¥528,305	¥528,327	¥ 22
株式	24,236	33,205	8,968	8,972	3
外国証券	81,146	98,420	17,273	17,357	84
公社債	76,323	92,695	16,371	16,455	84
株式等	4,823	5,725	902	902	—
その他の証券	17,940	25,217	7,277	7,723	446
買入金銭債権	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

百万円

3月31日現在	2015				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	¥4,878,792	¥5,718,258	¥ 839,466	¥ 839,567	¥101
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	18,500	18,500	—	—	—
その他有価証券	1,022,315	1,198,889	176,574	177,188	614
公社債	974,613	1,120,126	145,512	145,512	—
株式	13,421	29,496	16,075	16,075	—
外国証券	20,115	28,488	8,373	8,482	108
公社債	19,451	26,412	6,961	7,069	108
株式等	663	2,076	1,412	1,412	—
その他の証券	14,165	20,778	6,613	7,118	505
買入金銭債権	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	¥5,919,607	¥6,935,647	¥1,016,040	¥1,016,756	¥715
公社債	¥5,775,323	¥6,736,583	¥ 961,259	¥ 961,361	¥101
株式	26,421	42,496	16,075	16,075	—
外国証券	103,697	135,790	32,092	32,201	108
公社債	97,533	128,214	30,680	30,788	108
株式等	6,163	7,576	1,412	1,412	—
その他の証券	14,165	20,778	6,613	7,118	505
買入金銭債権	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

5-02 金銭の信託の時価情報(一般勘定)

百万円

3月31日現在	2014				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損
金銭の信託	¥305,346	¥305,346	¥—	¥—	¥—

百万円

3月31日現在	2015				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損
金銭の信託	¥313,276	¥313,276	¥—	¥—	¥—

(注) 本表には、合同運用の金銭信託50百万円を含んでいます。

運用目的の金銭の信託

該当ありません。

満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

百万円

3月31日現在	2014				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	268,042	305,296	37,253	37,253	—

百万円

3月31日現在	2015				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	268,017	313,225	45,208	45,208	—

(注) 金銭の信託には、金銭の信託内で有している現預金及びコールローン等を含んでいます。

5-03 デリバティブ取引の時価情報(一般勘定)(ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

1. 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

百万円

3月31日現在	2014						2015					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	¥—	¥—	¥—	¥—	¥—	¥—	¥—	¥—	¥—	¥—	¥—	¥—
ヘッジ会計非適用分	—	—	—	—	—	—	139	△7	△612	—	—	△479
合計	¥—	¥—	¥—	¥—	¥—	¥—	¥139	¥△7	¥△612	¥—	¥—	¥△479

(注) ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

2. 金利関連

百万円

3月31日現在	2014				2015			
	契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭 金利スワップ								
固定金利受取/ 変動金利支払	¥-	¥-	¥-	¥-	¥1,000	¥1,000	¥139	¥139
合計				¥-				¥139

(注) 差損益欄には、時価を記載しています。

<参考>金利スワップ残存期間別残高

百万円、%

3月31日現在	2014							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超		
固定受取/変動支払スワップ想定元本	¥-	¥-	¥-	¥-	¥-	¥-	¥-	
平均受取固定金利	-	-	-	-	-	-	-	
平均支払変動金利	-	-	-	-	-	-	-	
合計	¥-	¥-	¥-	¥-	¥-	¥-	¥-	

百万円、%

3月31日現在	2015							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超		
固定受取/変動支払スワップ想定元本	¥-	¥-	¥-	¥-	¥-	¥1,000	¥1,000	
平均受取固定金利	-	-	-	-	-	1.89%	1.89%	
平均支払変動金利	-	-	-	-	-	0.15%	0.15%	
合計	¥-	¥-	¥-	¥-	¥-	¥1,000	¥1,000	

3. 通貨関連

百万円

3月31日現在	2014				2015			
	契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭 為替予約								
売建	¥-	¥-	¥-	¥-	¥21,282	¥-	¥ △7	¥ △7
(米ドル)	-	-	-	-	10,364	-	93	93
(ユーロ)	-	-	-	-	9,968	-	△115	△115
(オーストラリアドル)	-	-	-	-	949	-	15	15
合計				¥-				¥ △7

(注) 1. 為替予約の事業年度末の為替相場は、先物相場を使用しています。
2. 差損益欄には、時価を記載しています。

4. 株式関連

百万円

3月31日現在	2014				2015			
	契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
取引所 円建株価指数先物								
売建	¥—	¥—	¥—	¥—	¥21,903	¥—	¥△612	¥△612
合計				¥—				¥△612

(注) 差損益欄には、時価を記載しています。

5. 債券関連

該当ありません。

6. その他

該当ありません。

6 有価証券等の時価情報(会社計)

6-01 有価証券の時価情報

売買目的有価証券の評価損益

百万円

3月31日現在	2014		2015	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益
売買目的有価証券	¥620,666	¥50,776	¥761,473	¥89,147

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいません。

有価証券の時価情報

a. 売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるものは以下のとおりです。

百万円

3月31日現在	2014				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	¥4,409,662	¥4,839,983	¥430,320	¥430,394	¥ 73
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	1,065,514	1,189,899	124,384	124,420	35
公社債	1,035,912	1,146,757	110,844	110,866	22
株式	12,236	21,205	8,968	8,972	3
外国証券	15,891	19,403	3,511	3,521	10
公社債	15,891	19,403	3,511	3,521	10
株式等	—	—	—	—	—
その他の証券	1,474	2,533	1,059	1,059	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	¥5,475,177	¥6,029,882	¥554,705	¥554,814	¥109
公社債	¥5,385,143	¥5,913,448	¥528,305	¥528,327	¥ 22
株式	12,236	21,205	8,968	8,972	3
外国証券	76,323	92,695	16,371	16,455	84
公社債	76,323	92,695	16,371	16,455	84
株式等	—	—	—	—	—
その他の証券	1,474	2,533	1,059	1,059	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

百万円

3月31日現在	2015				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	¥4,878,792	¥5,718,258	¥ 839,466	¥ 839,567	¥101
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	1,007,822	1,176,698	168,875	168,984	108
公社債	974,613	1,120,126	145,512	145,512	—
株式	13,421	29,496	16,075	16,075	—
外国証券	19,451	26,412	6,961	7,069	108
公社債	19,451	26,412	6,961	7,069	108
株式等	—	—	—	—	—
その他の証券	336	663	326	326	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	¥5,886,614	¥6,894,956	¥1,008,341	¥1,008,551	¥210
公社債	¥5,775,323	¥6,736,583	¥ 961,259	¥ 961,361	¥101
株式	13,421	29,496	16,075	16,075	—
外国証券	97,533	128,214	30,680	30,788	108
公社債	97,533	128,214	30,680	30,788	108
株式等	—	—	—	—	—
その他の証券	336	663	326	326	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
 2. 金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、2015年3月31日に終了した年度末において、それぞれ、268,742百万円、45,208百万円です。
 3. 帳簿価額は、償却原価後、かつ減損処理後で時価評価前の価額です。

○満期保有目的の債券

百万円

3月31日現在	2014			2015		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	¥4,404,321	¥4,834,716	¥430,394	¥4,858,704	¥5,698,272	¥839,567
公社債	4,349,230	4,766,691	417,460	4,780,622	5,596,470	815,848
外国証券	55,090	68,024	12,933	78,082	101,801	23,719
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	5,341	5,267	△73	20,087	19,985	△101
公社債	—	—	—	20,087	19,985	△101
外国証券	5,341	5,267	△73	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

○責任準備金対応債券…該当ありません。

○その他有価証券

百万円

3月31日現在	2014			2015		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	¥1,017,996	¥1,142,416	¥124,420	¥1,004,852	¥1,173,837	¥168,984
公社債	989,552	1,100,419	110,866	974,613	1,120,126	145,512
株式	12,041	21,013	8,972	13,421	29,496	16,075
外国証券	14,928	18,450	3,521	16,481	23,551	7,069
その他の証券	1,474	2,533	1,059	336	663	326
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	47,518	47,482	△35	2,969	2,861	△108
公社債	46,360	46,338	△22	—	—	—
株式	195	191	△3	—	—	—
外国証券	962	952	△10	2,969	2,861	△108
その他の証券	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

b. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

百万円

3月31日現在	2014	2015
満期保有目的の債券	¥ —	¥ —
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	16,000	18,500
その他有価証券	17,289	14,492
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	823	663
非上場外国債券	—	—
その他	16,466	13,828
合計	¥33,289	¥32,992

c. 前項bについて為替等を評価し、前項aと合算した有価証券の時価情報は以下のとおりです。

百万円

3月31日現在	2014				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	¥4,409,662	¥4,839,983	¥430,320	¥430,394	¥ 73
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	16,000	16,000	—	—	—
その他有価証券	1,082,804	1,214,309	131,504	131,986	481
公社債	1,035,912	1,146,757	110,844	110,866	22
株式	12,236	21,205	8,968	8,972	3
外国証券	16,714	21,129	4,414	4,424	10
公社債	15,891	19,403	3,511	3,521	10
株式等	823	1,725	902	902	—
その他の証券	17,940	25,217	7,277	7,723	446
買入金銭債権	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	¥5,508,467	¥6,070,292	¥561,825	¥562,381	¥555
公社債	¥5,385,143	¥5,913,448	¥528,305	¥528,327	¥ 22
株式	24,236	33,205	8,968	8,972	3
外国証券	81,146	98,420	17,273	17,357	84
公社債	76,323	92,695	16,371	16,455	84
株式等	4,823	5,725	902	902	—
その他の証券	17,940	25,217	7,277	7,723	446
買入金銭債権	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

百万円

3月31日現在	2015				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	¥4,878,792	¥5,718,258	¥ 839,466	¥ 839,567	¥101
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	18,500	18,500	—	—	—
その他有価証券	1,022,315	1,198,889	176,574	177,188	614
公社債	974,613	1,120,126	145,512	145,512	—
株式	13,421	29,496	16,075	16,075	—
外国証券	20,115	28,488	8,373	8,482	108
公社債	19,451	26,412	6,961	7,069	108
株式等	663	2,076	1,412	1,412	—
その他の証券	14,165	20,778	6,613	7,118	505
買入金銭債権	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	¥5,919,607	¥6,935,647	¥1,016,040	¥1,016,756	¥715
公社債	¥5,775,323	¥6,736,583	¥ 961,259	¥ 961,361	¥101
株式	26,421	42,496	16,075	16,075	—
外国証券	103,697	135,790	32,092	32,201	108
公社債	97,533	128,214	30,680	30,788	108
株式等	6,163	7,576	1,412	1,412	—
その他の証券	14,165	20,778	6,613	7,118	505
買入金銭債権	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

6-02 金銭の信託の時価情報(会社計)

百万円

3月31日現在	2014					2015				
	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
金銭の信託	¥305,346	¥305,346	¥—	¥—	¥—	¥313,276	¥313,276	¥—	¥—	¥—

(注) 本表には、合同運用の金銭信託50百万円を含んでいます。

運用目的の金銭の信託

該当ありません。

満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

百万円

3月31日現在	2014					2015				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	268,042	305,296	37,253	37,253	—	268,017	313,225	45,208	45,208	—

(注) 金銭の信託には、金銭の信託内で有している現預金及びコールローン等を含んでいます。

6-03 デリバティブ取引の時価情報(会社計)

定性的情報

1. 取引の内容

ソニー生命が利用対象としているデリバティブ取引は次の取引です。

- ・金利関連：金利スワップ取引
- ・通貨関連：為替予約取引
- ・株式関連：株価指数先物取引

2. 利用目的及び取組方針

ソニー生命が利用しているデリバティブ取引は以下のとおり、保有資産及び負債の市場リスクを低減させる目的で行っており、投機的なデリバティブ取引は行わない方針です。

- ・金利関連取引：保有資産及び負債の金利リスクをヘッジする目的で行っています。
- ・通貨関連取引：外貨建て資産の為替リスク、及び個人変額保険の最低保証に係る為替リスクをヘッジする目的で行っています。
- ・株式関連取引：個人変額保険の最低保証に係る株式リスクをヘッジする目的で行っています。

3. リスクの内容

ソニー生命が利用しているデリバティブ取引には市場リスク(金利リスク、為替リスク、株式リスク)がありますが、保有資産及び負債のリスクの低減を主目的として利用しているため、デリバティブ取引と対象となる資産及び負債のリスクは減殺され限定的と認識しています。

ソニー生命が利用しているデリバティブ取引は、当該取引に係わる契約不履行の可能性が小さいと見込まれる相手先を選定しているため、信用リスクは限定的と認識しています。

4. リスク管理体制

ソニー生命が利用しているデリバティブ取引は、社内では決裁された限度額の範囲内で取引しています。

運用部門が行った取引の相手先からの報告書は、管理部門が直接受領して運用部門からの報告と照合し、管理部門は運用部門と独立してデリバティブ取引のポジション及び損益を把握できる体制をとっています。また、デリバティブ取引に関するリスク管理は、担当所管において厳格に行うとともに、全体のリスク状況については、リスク管理部門を通じ、取締役会及び経営会議において定期的に報告しています。

5. 定量的情報に関する補足説明

ソニー生命が利用しているデリバティブ取引に、ヘッジ会計は適用していません。

定量的情報

1. 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

百万円

3月31日現在	2014						2015					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	¥—	¥—	¥—	¥—	¥—	¥—	¥—	¥—	¥—	¥—	¥—	¥—
ヘッジ会計非適用分	—	—	—	—	—	—	139	△7	△612	—	—	△479
合計	¥—	¥—	¥—	¥—	¥—	¥—	¥139	¥△7	¥△612	¥—	¥—	¥△479

(注) ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

2. ヘッジ会計が適用されていないもの

①金利関連

百万円

3月31日現在	2014				2015			
	契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭 金利スワップ								
固定金利受取/ 変動金利支払	¥-	¥-	¥-	¥-	¥1,000	¥1,000	¥139	¥139
合計				¥-				¥139

(注) 差損益欄には、時価を記載しています。

<参考>金利スワップ残存期間別残高

百万円、%

3月31日現在	2014							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超		
固定受取/変動支払スワップ想定元本	¥-	¥-	¥-	¥-	¥-	¥-	¥-	
平均受取固定金利	-	-	-	-	-	-	-	
平均支払変動金利	-	-	-	-	-	-	-	
合計	¥-	¥-	¥-	¥-	¥-	¥-	¥-	

百万円、%

3月31日現在	2015							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超		
固定受取/変動支払スワップ想定元本	¥-	¥-	¥-	¥-	¥-	¥1,000	¥1,000	
平均受取固定金利	-	-	-	-	-	1.89%	1.89%	
平均支払変動金利	-	-	-	-	-	0.15%	0.15%	
合計	¥-	¥-	¥-	¥-	¥-	¥1,000	¥1,000	

②通貨関連

百万円

3月31日現在	2014				2015			
	契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭 為替予約								
売建	¥-	¥-	¥-	¥-	¥21,282	¥-	¥ △7	¥ △7
(米ドル)	-	-	-	-	10,364	-	93	93
(ユーロ)	-	-	-	-	9,968	-	△115	△115
(オーストラリアドル)	-	-	-	-	949	-	15	15
合計				¥-				¥ △7

(注) 1. 為替予約の事業年度末の為替相場は、先物相場を使用しています。
2. 差損益欄には、時価を記載しています。

③株式関連

百万円

3月31日現在	2014				2015			
	契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
取引所 円建株価指数先物								
売建	¥-	¥-	¥-	¥-	¥21,903	¥-	¥△612	¥△612
合計				¥-				¥△612

(注) 差損益欄には、時価を記載しています。

④債券関連

該当ありません。

⑤その他

該当ありません。

3. ヘッジ会計が適用されているもの

①金利関連

該当ありません。

②通貨関連

該当ありません。

③株式関連

該当ありません。

④債券関連

該当ありません。

⑤その他

該当ありません。

業務指標等(単体)

1 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

百万円

3月31日に終了した1年間	2011	2012	2013	2014	2015
保有契約高	¥35,947,326	¥37,345,780	¥39,124,675	¥40,500,241	¥42,430,898
個人保険	34,421,831	35,707,301	37,366,333	38,628,089	40,391,018
個人年金保険	326,699	369,759	412,709	466,915	597,682
団体保険	1,198,794	1,268,718	1,345,632	1,405,237	1,442,198
団体年金保険保有契約高	58,937	57,811	56,503	55,196	17,210
保有契約年換算保険料	604,793	635,401	669,937	696,986	735,728
医療保障・生前給付保障等	140,776	148,954	158,686	167,075	172,800
新契約高	4,213,996	4,207,045	4,460,210	3,894,484	4,776,917
個人保険	4,166,278	4,145,663	4,396,676	3,814,291	4,625,700
個人年金保険	32,746	57,664	57,931	75,088	145,926
団体保険	14,971	3,717	5,602	5,104	5,291
新契約年換算保険料	71,230	70,854	73,263	63,992	76,612
医療保障・生前給付保障等	16,679	17,101	18,397	13,486	15,285
経常収益	900,091	967,400	1,142,274	1,197,109	1,223,827
うち保険料等収入	770,330	816,106	925,874	960,986	914,034
うち資産運用収益	119,500	133,945	199,833	212,323	280,148
経常費用	826,914	897,964	1,067,614	1,127,904	1,144,162
うち保険金等支払金	297,966	287,431	293,929	327,257	382,902
うち資産運用費用	19,303	14,370	11,686	8,506	9,727
うち事業費	99,374	105,492	109,060	113,868	115,603
経常利益	73,176	69,436	74,659	69,205	79,665
当期純利益	40,220	31,426	42,444	37,063	42,524
基礎利益	56,295	71,685	80,045	72,365	76,505
資本金の額及び発行済株式の総数	70,000 (70,000千株)	70,000 (70,000千株)	70,000 (70,000千株)	70,000 (70,000千株)	70,000 (70,000千株)
総資産	4,723,332	5,222,846	5,952,750	6,624,903	7,301,350
うち特別勘定資産	398,124	444,289	550,624	640,562	793,344
責任準備金残高	4,371,484	4,843,020	5,472,930	6,123,633	6,727,241
貸付金残高	134,419	138,909	145,104	154,219	162,399
有価証券残高	4,017,583	4,545,019	5,211,535	5,954,716	6,543,703
ソルベンシー・マージン比率	2,900.1% [1,720.0%]	1,980.4%	2,281.8%	2,358.7%	2,555.0%
従業員数	5,921名	6,060名	6,323名	6,553名	6,781名

(注) 1. 保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険保有契約高については、責任準備金の金額です。

3. 新契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各新契約高の合計です。なお、個人年金保険については、年金支払開始時における年金原資です。

4. 年換算保険料の対象は、個人保険と個人年金保険です。年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

5. 医療保障・生前給付保障等には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

6. 平成22年(2010年)内閣府令第23号、平成22年(2010年)金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされています。そのため、2011年3月期と、2012年3月期から2015年3月期は、それぞれ異なる基準によって算出されています。なお、2011年3月期の[1,720.0%]は、2012年3月期における基準を2011年3月末に適用したと仮定し、2011年3月期に開示した数値です。

2 主要な業務の状況を示す指標等

2-01 保有契約高及び新契約高

保有契約高

件、百万円、%

3月31日現在	2014				2015			
	件数	前年度末比	金額	前年度末比	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	6,236,000	104.6%	¥38,628,089	103.4%	6,552,685	105.1%	¥40,391,018	104.6%
個人年金保険	94,413	114.8	466,915	113.1	119,419	126.5	597,682	128.0
団体保険	—	—	1,405,237	104.4	—	—	1,442,198	102.6
団体年金保険	—	—	55,196	97.7	—	—	17,210	31.2

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

新契約高

件、百万円、%

3月31日に終了した1年間	2014					
	件数	前年度比	金額	前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	517,946	85.3%	¥3,814,291	86.8%	¥3,814,291	¥—
個人年金保険	15,719	117.8	75,088	129.6	75,088	—
団体保険	—	—	5,104	91.1	5,104	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

件、百万円、%

3月31日に終了した1年間	2015					
	件数	前年度比	金額	前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	578,831	111.8%	¥4,625,700	121.3%	¥4,625,700	¥—
個人年金保険	27,823	177.0	145,926	194.3	145,926	—
団体保険	—	—	5,291	103.7	5,291	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。
2. 新契約の団体年金保険の金額は、第1回収入保険料です。

2-02 年換算保険料

保有契約

百万円、%

3月31日現在	2014		2015	
	金額	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	¥680,005	103.9%	¥714,620	105.1%
個人年金保険	16,980	111.6	21,107	124.3
合計	¥696,986	104.0%	¥735,728	105.6%
うち医療保障・生前給付保障等	167,075	105.3	172,800	103.4

新契約

百万円、%

3月31日に終了した1年間	2014		2015	
	金額	前年度比	金額	前年度比
個人保険	¥61,269	86.2%	¥71,795	117.2%
個人年金保険	2,723	124.1	4,816	176.9
合計	¥63,992	87.3%	¥76,612	119.7%
うち医療保障・生前給付保障等	13,486	73.3	15,285	113.3

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 医療保障・生前給付保障等には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2-03 商品別保有契約高及び新契約高

商品別保有契約高

件、百万円

3月31日現在	2014		2015	
	件数	金額	件数	金額
個人保険				
死亡保険	4,743,523	¥35,556,338	4,958,598	¥37,129,771
変額保険(終身型)	610,296	3,188,877	685,767	3,602,970
米ドル建終身保険	18,494	165,529	46,680	476,044
修正払込方式終身保険	15,090	140,607	14,621	133,183
有期払込終身保険	332,430	2,711,866	338,058	2,710,522
ファミリー保険	1,245	11,522	1,217	11,128
積立利率変動型終身保険	564,387	3,179,370	552,782	3,085,149
終身保険(無選択型)	4,317	7,738	4,092	7,255
生前給付保険(終身型)	511,682	1,763,371	532,627	1,831,852
生前給付終身保険(生活保障型)	—	—	41,301	164,163
変額保険(定期型)	1,352	44,305	1,288	43,018
家族収入保険	221,528	5,764,089	245,845	6,340,146
生活保障保険	3,293	49,569	2,898	40,801
平準定期保険	86,423	1,783,849	83,600	1,709,811
逓減定期保険	68,650	1,297,123	69,811	1,321,041
生前給付保険(定期型)	58,577	534,460	70,823	658,024
平準定期保険(喫煙リスク区分型)	18,558	755,669	18,101	743,221
逓減定期保険(喫煙リスク区分型)	26,182	578,534	24,289	502,884
家族収入保険(喫煙リスク区分型)	51,431	1,477,624	48,267	1,316,593
逓増定期保険	71	6,110	47	5,395
長期平準定期保険(障害保障型)	35,922	1,619,192	43,121	1,985,996
逓増定期保険(低解約返戻金型)	3,349	116,349	3,102	108,573
無解約返戻金型平準定期保険	42,747	789,873	46,548	862,868
三大疾病収入保障保険	17,294	13,261	19,819	15,888
5年ごと利差配当付終身介護保障保険	130,595	492,393	133,832	502,877
終身介護保障保険(低解約返戻金型)	12,528	2,441	15,910	3,210
がん保険	214,595	29,251	210,300	28,487
終身がん保険(08)	61,918	5,713	67,395	6,084
がん入院保険	31,867	—	30,821	—
総合医療保険	1,586,695	675,752	1,594,273	656,479
長期総合医療保険	11,946	5,025	11,308	4,787
5年ごと利差配当付生活保障保険(連生型)	61	1,221	55	1,089
定期特約等	[522,914]	8,345,638	[527,854]	8,250,219
生死混合保険	378,275	1,315,664	407,795	1,422,354
変額保険(有期型)	47,944	137,093	61,492	184,187
米ドル建養老保険	1,842	8,058	2,918	13,703
米ドル建特養養老保険	2,242	9,485	3,411	18,183
養老保険	258,380	983,264	267,362	1,006,238
5年ごと利差配当付養老保険	67,867	177,764	66,251	173,342
特殊養老保険	—	—	6,361	26,699
生存保険	1,114,202	1,756,085	1,186,292	1,838,892
学資保険	13,317	15,680	73,793	79,087
5年ごと利差配当付学資保険	1,100,885	1,740,405	1,112,499	1,759,805
生存給付金特約	[—]	—	—	—
小計	6,236,000	38,628,089	6,552,685	40,391,018
個人年金保険				
5年ごと利差配当付個人年金保険	55,941	247,101	64,138	282,646
変額個人年金保険	30,281	160,834	46,192	250,875
その他	8,191	58,979	9,089	64,160
小計	94,413	466,915	119,419	597,682
団体保険				
団体定期保険	95,087	233,526	93,235	178,128
総合福祉団体定期保険	134,103	75,088	126,811	69,746
団体信用生命保険	1,729,468	1,096,603	1,599,340	1,194,312
年金払特約	45	18	35	10
小計	1,958,703	1,405,237	1,819,421	1,442,198
団体年金保険				
新企業年金保険	25,437	3,872	21,525	2,505
抛外型企業年金保険	159,268	51,324	59,871	14,704
小計	184,705	55,196	81,396	17,210
医療保障保険(団体型)	—	—	—	—
受再保険	—	—	—	—

- (注) 1. 定期特約等には、定期特約のほか、生前給付終身保険特約及び5年ごと利差配当付介護一時金特約を含みます。
 2. 定期特約等及び生存給付金特約の件数は、小計には含まれません。
 3. 個人年金保険の「5年ごと利差配当付個人年金保険」及び「変額個人年金保険」には、年金支払開始前契約を計上しています。
 年金支払開始前契約の金額は、年金支払開始時における年金原資です。
 4. 個人年金保険の「その他」には、5年ごと利差配当付介護保障特約、5年ごと利差配当付定額年金保険特約及び年金支払開始後契約が含まれています。
 年金支払開始後契約の金額は、責任準備金です。
 5. 団体保険、団体年金保険、医療保障保険(団体型)及び受再保険の件数は、被保険者数です。
 6. 団体保険の「年金払特約」の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
 7. 団体年金保険の金額は、責任準備金です。
 8. 医療保障保険(団体型)の金額は、入院給付金日額です。

商品別新契約高

件、百万円

3月31日に終了した1年間	2014		2015	
	件数	金額	件数	金額
個人保険				
死亡保険				
変額保険(終身型)	369,707	¥3,424,239	434,256	¥4,321,409
米ドル建終身保険	48,549	213,026	91,162	444,259
修正払込方式終身保険	18,725	164,923	29,162	265,734
有期払込終身保険	1	10	—	—
ファミリー保険	13,610	70,372	12,795	69,174
積立利率変動型終身保険	—	—	—	—
終身保険(無選択型)	21,388	121,846	6,714	38,968
生前給付保険(終身型)	314	463	267	408
生前給付終身保険(生活保障型)	71,722	273,274	44,824	172,252
変額保険(定期型)	—	—	41,636	165,826
家族収入保険	28	1,547	—	—
生活保障保険	28,617	868,575	41,925	1,254,219
平準定期保険	—	—	—	—
逓減定期保険	4,107	89,827	5,196	106,237
生前給付保険(定期型)	7,430	190,682	6,394	171,229
平準定期保険(喫煙リスク区分型)	13,035	129,636	19,938	191,091
逓減定期保険(喫煙リスク区分型)	919	46,356	1,147	61,399
家族収入保険(喫煙リスク区分型)	—	—	—	—
逓増定期保険	—	—	—	—
長期平準定期保険(障害保障型)	7,982	373,702	9,431	460,524
逓増定期保険(低解約返戻金型)	231	6,658	180	6,330
無解約返戻金型平準定期保険	7,520	147,705	7,242	141,832
三大疾病収入保障保険	3,786	3,067	4,285	4,191
5年ごと利差配当付終身介護保障保険	12,916	48,199	8,532	33,144
終身介護保障保険(低解約返戻金型)	4,369	928	4,214	925
がん保険	3,775	365	4,541	482
終身がん保険(08)	8,729	761	8,839	769
がん入院保険	2,071	—	2,454	—
総合医療保険	89,883	19,756	83,378	16,708
長期総合医療保険	—	—	—	—
5年ごと利差配当付生活保障保険(連生型)	—	—	—	—
定期特約等	[36,234]	652,550	[37,807]	715,699
生死混合保険	91,693	304,877	54,786	194,725
変額保険(有期型)	8,095	23,461	16,235	50,354
米ドル建養老保険	1,870	7,954	1,134	4,224
米ドル建特殊養老保険	2,272	9,417	1,242	6,933
養老保険	76,511	254,597	27,792	99,207
5年ごと利差配当付養老保険	2,945	9,446	1,916	6,970
特殊養老保険	—	—	6,467	27,034
生存保険	56,546	85,174	89,789	109,565
学資保険	13,326	15,693	60,953	64,004
5年ごと利差配当付学資保険	43,220	69,481	28,836	45,560
生存給付金特約	[—]	—	—	—
小計	517,946	3,814,291	578,831	4,625,700
個人年金保険				
5年ごと利差配当付個人年金保険	10,486	45,780	10,252	46,040
変額個人年金保険	5,233	29,308	17,571	99,885
その他	—	—	—	—
小計	15,719	75,088	27,823	145,926
団体保険				
団体定期保険	828	6	2,162	4,248
総合福祉団体定期保険	14,997	5,098	764	1,043
団体信用生命保険	—	—	—	—
年金払特約	—	—	—	—
小計	15,825	5,104	2,926	5,291
団体年金保険				
新企業年金保険	—	—	—	—
拠出型企業年金保険	—	—	—	—
小計	—	—	—	—
医療保障保険(団体型)	—	—	—	—
受再保険	—	—	—	—

(注) 1. 定期特約等には、定期特約のほか、生前給付終身保険特約及び5年ごと利差配当付介護一時金特約を含みます。

2. 定期特約等及び生存給付金特約の件数は、小計には含みません。

3. 個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

4. 団体保険、団体年金保険、医療保障保険(団体型)及び受再保険の件数は、被保険者数です。

5. 団体年金保険の金額は、第1回収入保険料です。

6. 医療保障保険(団体型)の金額は、入院給付金日額です。

2-04 保障機能別保有契約高

3月31日現在	百万円	
	2014	2015
死亡保障		
普通死亡		
個人保険	¥36,872,003	¥38,552,125
個人年金保険	[108,424]	[144,044]
団体保険	1,405,218	1,442,187
団体年金保険	—	—
その他共計	38,277,222	39,994,313
災害死亡		
個人保険	[6,815,689]	[6,590,527]
個人年金保険	—	—
団体保険	[730]	[345]
団体年金保険	—	—
その他共計	[6,816,420]	[6,590,873]
その他の条件付死亡		
個人保険	[1,345,860]	[1,279,418]
個人年金保険	—	—
団体保険	—	—
団体年金保険	—	—
その他共計	[1,345,860]	[1,279,418]
生存保障		
満期・生存給付		
個人保険	1,756,085	1,838,892
個人年金保険	408,466	534,163
団体保険	—	—
団体年金保険	—	—
その他共計	2,164,552	2,373,056
年金		
個人保険	—	—
個人年金保険	[55,275]	[70,474]
団体保険	[7]	[5]
団体年金保険	—	—
その他共計	[55,282]	[70,479]
その他		
個人保険	—	—
個人年金保険	58,448	63,518
団体保険	18	10
団体年金保険	55,196	17,210
その他共計	113,664	80,740
入院保障		
災害入院		
個人保険	[18,095]	[18,120]
個人年金保険	—	—
団体保険	[12]	[9]
団体年金保険	—	—
その他共計	[18,108]	[18,130]
疾病入院		
個人保険	[18,095]	[18,120]
個人年金保険	—	—
団体保険	—	—
団体年金保険	—	—
その他共計	[18,095]	[18,120]
その他の条件付入院		
個人保険	[7,419]	[7,251]
個人年金保険	—	—
団体保険	—	—
団体年金保険	—	—
その他共計	[7,419]	[7,251]

(注) 1. []内数値は主契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。

ただし、定期特約等の普通死亡保障は主要保障部分に計上しました。

2. 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険、団体保険(年金払特約)の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します。

3. 生存保障の年金欄の金額は、年金年額を表します。

4. 生存保障のその他欄の金額は、個人年金保険(年金支払開始後)、団体保険(年金払特約年金支払開始後)、団体年金保険の責任準備金を表します。

5. 入院保障欄の金額は、入院給付金日額を表します。

6. 入院保障の疾病入院のその他共計の金額は、主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。

※ 主要保障部分がある場合には[]無しで主要保障部分を表示し、主要保障部分がない場合には[]書きで付随保障部分を表示しています。

2-05 保障機能別保有件数

件

3月31日現在	2014	2015
障害保障		
個人保険	496,356	535,195
個人年金保険	—	—
団体保険	49,321	48,142
団体年金保険	—	—
その他共計	545,677	583,337
手術保障		
個人保険	1,677,071	1,680,530
個人年金保険	—	—
団体保険	—	—
団体年金保険	—	—
その他共計	1,677,071	1,680,530

2-06 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高

百万円

3月31日現在	2014	2015
死亡保険		
終身保険	¥ 7,980,007	¥ 8,419,299
定期付終身保険	—	—
定期保険	14,722,876	15,554,558
その他共計	35,556,338	37,129,771
生死混合保険		
養老保険	1,169,086	1,193,284
定期付養老保険	—	—
生存給付金付定期保険	—	—
その他共計	1,315,664	1,422,354
生存保険	1,756,085	1,838,892
年金保険		
個人年金保険	466,915	597,682
災害・疾病関係特約		
災害死亡給付特約	3,484,766	3,347,551
傷害特約	3,330,923	3,242,975
入院総合保障特約	489	467
家族入院総合保障特約	21	19
成人病総合保障特約	52	50
成人医療特約	1,295	1,252
女性医療特約	1,281	1,259
生活習慣医療特約	16	15
新女性医療特約	4	4
がん特約	241	243
入院初期給付特約	6,514	6,628

(注) 1. 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 入院特約の金額は、入院給付金日額を表します。

2-07 異動状況の推移

個人保険

件、百万円、%

3月31日に終了した1年間	2014		2015	
	件数	金額	件数	金額
年始現在	5,958,963	¥37,366,333	6,236,000	¥38,628,089
新契約	517,946	3,814,291	578,831	4,625,700
更新	15,013	55,283	13,859	49,869
復活	19,558	111,830	17,796	105,965
保険金額の増加	[248]	2,523	[309]	2,241
転換による増加	—	—	—	—
その他の異動による増加	13,612	191,967	12,015	242,220
死亡	9,719	60,056	10,379	62,727
満期	30,587	114,426	30,525	113,452
保険金額の減少	[37,478]	171,793	[42,765]	190,478
転換による減少	—	—	—	—
解約	193,104	1,495,343	214,052	1,857,459
失効	37,362	224,789	34,294	215,454
その他の異動による減少	18,320	847,729	16,566	823,495
年末現在	6,236,000	38,628,089	6,552,685	40,391,018
[増加率]	[4.6%]	[3.4%]	[5.1%]	[4.6%]
純増加	277,037	1,261,755	316,685	1,762,928
[増加率]	[△22.3%]	[△23.9%]	[14.3%]	[39.7%]

(注) 金額は、死亡保険、生死混合保険、生存保険の主要保障部分の合計です。

個人年金保険

件、百万円、%

3月31日に終了した1年間	2014		2015	
	件数	金額	件数	金額
年始現在	82,261	¥412,709	94,413	¥466,915
新契約	15,719	75,088	27,823	145,926
復活	141	632	189	932
転換による増加	—	—	—	—
その他の異動による増加	1,311	4,019	1,718	5,933
死亡	61	317	65	354
支払満了	528	325	799	641
金額の減少	[401]	1,858	[415]	1,615
転換による減少	—	—	—	—
解約	3,416	18,231	2,752	14,060
失効	245	1,122	308	1,487
その他の異動による減少	769	3,679	800	3,864
年末現在	94,413	466,915	119,419	597,682
[増加率]	[14.8%]	[13.1%]	[26.5%]	[28.0%]
純増加	12,152	54,205	25,006	130,767
[増加率]	[13.6%]	[26.2%]	[105.8%]	[141.2%]

(注) 金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。

団体保険

件、百万円、%

3月31日に終了した1年間	2014		2015	
	件数	金額	件数	金額
年始現在	2,128,076	¥1,345,632	1,958,703	¥1,405,237
新契約	15,825	5,104	2,926	5,291
更新	216,254	305,056	216,872	242,642
復活	—	—	—	—
中途付加	77,269	181,637	70,166	215,697
保険金額の増加	[1,392]	508	[2,218]	559
その他の異動による増加	86	673	113	5,179
死亡	10,246	1,661	9,525	1,825
満期	242,685	308,324	229,804	302,788
脱退	224,734	56,785	189,095	55,309
保険金額の減少	[489,465]	65,559	[549,031]	67,802
解約	970	790	549	2,289
失効	29	107	151	2,210
その他の異動による減少	143	149	235	182
年末現在	1,958,703	1,405,237	1,819,421	1,442,198
[増加率]	[△8.0%]	[4.4%]	[△7.1%]	[2.6%]
純増加	△169,373	59,604	△139,282	36,961
[増加率]	[—]	[△22.5%]	[—]	[△38.0%]

(注) 1. 金額は、死亡保険、生死混合保険、年金払特約の主要保障部分の合計です。
2. 件数は、被保険者数を表します。

団体年金保険

件、百万円、%

3月31日に終了した1年間	2014		2015	
	件数	金額	件数	金額
年始現在	191,934	¥56,503	184,705	¥55,196
新契約	—	—	—	—
年金支払	244,140	2,097	234,801	2,022
一時金支払	8,398	2,201	4,579	1,073
解約	—	—	91,023	35,950
年末現在	184,705	55,196	81,396	17,210
[増加率]	[△3.8%]	[△2.3%]	[△55.9%]	[△68.8%]
純増加	△7,229	△1,306	△103,309	△37,986
[増加率]	[—]	[—]	[—]	[—]

(注) 1. 年始現在、年末現在の金額は、各時点における責任準備金です。
2. 新契約の金額は、第1回収入保険料です。
3. 件数は、被保険者数を表します。

2-08 保険契約者配当の状況

1. 5年ごと利差配当付個人保険・個人年金保険の配当基準利回り

3月31日に終了した1年間	2014	2015
予定利率2.00%以下		
平準払	1.55%	1.55%
一時払およびそれに準ずるもの	1.20%	1.20%
予定利率2.00%超		
平準払	1.40%	1.40%
一時払およびそれに準ずるもの	1.05%	1.05%

2. 2015年3月期決算に基づくソニー生命の5年ごと利差配当付終身介護保障保険(介護年金開始前)について契約者配当金を例示しますと以下のとおりです。

<例> 5年ごと利差配当付終身介護保障保険(介護年金開始前)の場合
30歳加入、男性、一時払、死亡給付金10倍型、基本介護年金額50万円

円

契約日	予定利率	経過年数	継続中の契約	介護事由該当・死亡契約
2014年11月2日	1.00%	1年	¥—	¥ 7,533
2013年11月2日	1.00%	2年	—	15,185
2012年11月2日	1.50%	3年	—	0
2011年11月2日	1.50%	4年	—	0
2010年11月2日	1.50%	5年	0	0
2009年11月2日	1.50%	6年	—	0
2008年11月2日	1.50%	7年	—	0
2007年11月2日	1.50%	8年	—	0
2006年11月2日	1.50%	9年	—	0

(注) 1. 「介護事由該当・死亡契約」欄は契約応当日に介護事由該当もしくは死亡した場合の受領金額を示し、経過年数とは2015年11月2日での経過を示します。
2. 上記配当金は、2015年11月2日までに割振られる配当金(責任準備金 × 利益配当率)と、その利息の合計額です(ただし分配済みの配当金を除きます)。
なお、利益配当率 = 配当基準利回り - 予定利率です。

3. 団体年金保険の配当基準利回り

2015年3月期決算に基づく団体年金保険の配当基準利回りは1.30%となりました。

(注) 利益配当は、以下のとおり算出されます。

配当金 = 責任準備金 × 利益配当率

利益配当率 = 配当基準利回り - 予定利率

4. 団体定期保険等については商品の特性に応じて契約者配当準備金を積立てました。

3 保険契約に関する指標等

3-01 保有契約増加率

%

3月31日に終了した1年間	2014	2015
個人保険	3.4%	4.6%
個人年金保険	13.1	28.0
団体保険	4.4	2.6
団体年金保険	△2.3	△68.8

3-02 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険)

千円

3月31日に終了した1年間	2014	2015
新契約平均保険金	¥7,364	¥7,991
保有契約平均保険金	6,194	6,164

(注) 新契約平均保険金については、転換契約を含んでいません。

3-03 新契約率(対年度始)

%

3月31日に終了した1年間	2014	2015
個人保険	10.2%	12.0%
個人年金保険	21.0	35.7
団体保険	0.4	0.4

(注) 転換契約は含んでいません。

3-04 解約・失効率(対年度始)

解約・失効率は、契約高の減額または増額および復活により、修正した解約・失効高を年度始の保有契約で除した率を表します。

%

3月31日に終了した1年間	2014	2015
個人保険	4.76%	5.58%
個人年金保険	5.75	3.97
小計	4.77	5.56
団体保険	4.90	5.11

こちらの解約・失効率は、契約高の減額または増額および復活を含めない解約・失効高を年度始の保有契約で除した率を表します。

%

3月31日に終了した1年間	2014	2015
個人保険+個人年金保険	4.61%	5.35%

3-05 個人保険新契約平均保険料(月払契約)

円		
3月31日に終了した1年間	2014	2015
新契約平均保険料	¥11,311	¥12,200

(注) 転換契約は含んでいません。

3-06 死亡率(個人保険主契約)

‰		
3月31日に終了した1年間	2014	2015
件数率	1.59‰	1.62‰
金額率	1.58	1.59

3-07 特約発生率(個人保険)

3月31日に終了した1年間	2014		2015	
	件数	金額	件数	金額
災害死亡保障契約	0.095‰	0.101‰	0.063‰	0.106‰
障害保障契約	0.126	0.041	0.095	0.027
災害入院保障契約	3,543	86,717	3,608	88,526
疾病入院保障契約	36,157	588,196	36,673	596,877
成人病入院保障契約	14,166	399,877	15,567	423,462
疾病・傷害手術保障契約	40,357		43,526	
成人病手術保障契約	9,465		10,695	

3-08 事業費率(対収入保険料)

%		
3月31日に終了した1年間	2014	2015
事業費率	11.9%	12.7%

4 資産運用に関する指標等(一般勘定)

4-01 資産運用の概況(一般勘定)

2015年3月期の資産の運用概況

(1) 運用環境

2015年3月期の国内経済は緩やかな回復となりました。前半は耐久財を中心に、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動が現れたほか、夏場の天候不順も個人消費の下押し要因となり、経済成長はマイナスに転じました。後半は昨年10月の日銀の量的緩和政策拡大を受けて円安が進んだことで輸出が持ち直したほか、原油価格の下落が貿易収支の改善要因となり経済成長を押し上げました。

実質GDP成長率は、昨年4～6月期が前期比年率-6.8%、7～9月期が同-2.0%とマイナスに落ち込みましたが、10～12月期は同+1.2%とプラスに転じ、今年1～3月は同+3.9%*の成長となりました。

債券市場は昨年10月の日銀による量的緩和政策拡大の影響を強く受ける展開となりました。日銀が「マネタリーベース及び長期国債・ETFの保有額を増額し、長期国債買入れの平均残存期間を7～10年程度に延長する」と表明したことから、市場では流動性に対する懸念が強まり、債券利回りは変動幅が拡大する展開となりました。長期金利の指標である10年国債利回りは、昨年10月末の量的緩和政策の拡大後に一時0.201%まで低下しましたが、その後は上昇に転じ、2015年3月末には0.405%(前年比-0.237ポイント)となりました。

株式市場は大幅に上昇しました。企業業績の伸長や株主還元拡大に対する期待から株価は年度を通して堅調に推移しました。昨年10月末の日銀の量的緩和政策の拡大や、年金積立金管理運用独立行政法人をはじめとした公的年金勢の資産構成変更による株式買い支え期待も、株価の上昇を後押ししたと見られています。2015年3月末の日経平均株価は19,206.99円となり前年度末よりも4,379.16円高い水準となりました。

外国為替市場は円安が進行しました。ドル円相場は、年度の前半は1ドル=103円を中心に小動きとなりましたが、昨年10月の日銀の量的緩和政策の拡大を受けて円安の勢いが強まり、12月には一時1ドル=121.46円まで円安/ドル高が進んだ。その後は、米国の利上げ観測や商品価格の下落、欧州の量的緩和政策開始などの要因からドル円相場は一進一退の値動きとなっています。2015年3月末のドル円相場は1ドル=120.13円となり、前年度末の1ドル=103.23円から16.9円の円安/ドル高となりました。

*2次速報値

(2) ソニー生命の運用方針

ソニー生命では、ALM(Asset Liability Management、資産・負債の総合管理)の考え方に基づき、保険負債の持つ特性を把握し、それに見合った資産に優先的に投資することを運用方針としています。具体的には、生命保険契約という長期の負債に対して、残存期間の長い超長期の国債を中心に投資することによって、保険負債が持つ金利変動に伴うリスクの適切なコントロールを図っています。一方、株式等のリスク性の資産については、限定的に投資することとしています。

(3) 運用実績の概況

2015年3月期末の一般勘定資産は、6兆5,080億円となり、前年度末に比べ5,236億円(8.8%)の増加となりました。一般勘定の資産構成は、国内公社債5兆6,068億円(構成比86.2%)、外国公社債1,055億円(同1.6%)、国内株式424億円(同0.7%)、金銭の信託3,132億円(同4.8%)、保険約款貸付金1,623億円(同2.5%)、不動産1,177億円(同1.8%)、現預金・コールローン568億円(同0.9%)等となっています。

ポートフォリオの推移

資産の構成

3月31日現在	2014		2015	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	¥ 32,617	0.5%	¥ 56,818	0.9%
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	305,346	5.1	313,276	4.8
有価証券	5,334,049	89.1	5,783,292	88.9
公社債	5,190,065	86.7	5,606,885	86.2
株式	33,205	0.6	42,496	0.7
外国証券	106,752	1.8	131,627	2.0
公社債	79,835	1.3	105,556	1.6
株式等	26,916	0.4	26,070	0.4
その他の証券	4,026	0.1	2,283	0.0
貸付金	154,219	2.6	162,399	2.5
保険約款貸付	154,180	2.6	162,397	2.5
一般貸付	38	0.0	2	0.0
不動産	66,532	1.1	117,764	1.8
繰延税金資産	13,643	0.2	—	—
その他	78,173	1.3	74,722	1.1
貸倒引当金	△242	△0.0	△268	△0.0
合計	¥5,984,341	100.0%	¥6,508,006	100.0%
うち外貨建資産	58,195	1.0	82,158	1.3

(注)「不動産」については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

資産の増減

3月31日に終了した1年間	2014	2015
現預金・コールローン	¥△70,704	¥ 24,201
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	△775	7,929
有価証券	650,301	449,242
公社債	629,017	416,819
株式	2,099	9,290
外国証券	19,323	24,875
公社債	17,812	25,721
株式等	1,510	△845
その他の証券	△138	△1,743
貸付金	9,114	8,180
保険約款貸付	9,161	8,216
一般貸付	△47	△35
不動産	△3,769	51,231
繰延税金資産	△80	△13,643
その他	△1,864	△3,451
貸倒引当金	△6	△26
合計	¥ 582,215	¥ 523,665
うち外貨建資産	16,438	23,963

(注)「不動産」については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

4-02 資産別運用利回り(一般勘定)

%

3月31日に終了した1年間	2014	2015
現預金・コールローン	0.05%	0.06%
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	1.98	1.97
有価証券	2.18	2.40
うち公社債	2.06	2.17
うち株式	2.22	3.35
うち外国証券	8.30	12.69
貸付金	3.80	3.74
うち一般貸付	0.64	0.59
不動産	5.65	4.39
一般勘定計	2.20%	2.36%

(注) 1. 利回り計算式の分母は、帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益 - 資産運用費用として算出した利回りです。
2. 保険業法第112条評価益は、計上していません。

4-03 主要資産の平均残高(一般勘定)

百万円

3月31日に終了した1年間	2014	2015
現預金・コールローン	¥ 54,814	¥ 63,624
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	268,611	268,749
有価証券	4,900,002	5,433,180
うち公社債	4,784,298	5,300,313
うち株式	26,297	25,043
うち外国証券	86,600	105,299
貸付金	149,675	158,224
うち一般貸付	314	54
不動産	64,367	93,211
一般勘定計	¥5,512,218	¥6,093,806
うち海外投融资	87,825	106,324

4-04 資産運用収益明細表(一般勘定)

百万円

3月31日に終了した1年間	2014	2015
利息及び配当金等収入	¥122,160	¥133,592
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	5,311	5,283
売買目的有価証券運用益	—	507
有価証券売却益	773	8,899
有価証券償還益	2	1
金融派生商品収益	172	—
為替差益	1,183	5,068
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	47	7
合計	¥129,652	¥153,359

4-05 資産運用費用明細表(一般勘定)

百万円

3月31日に終了した1年間	2014	2015
支払利息	¥ 48	¥ 31
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	528	0
有価証券評価損	—	—
有価証券償還損	—	0
金融派生商品費用	—	2,099
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	6	32
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	2,077	1,931
その他運用費用	5,845	5,630
合計	¥8,506	¥9,727

4-06 利息及び配当金等収入明細表(一般勘定)

百万円

3月31日に終了した1年間	2014	2015
預貯金利息	¥ 0	¥ 0
有価証券利息・配当金	106,187	117,276
うち公社債利息	98,588	107,383
うち株式配当金	397	464
うち外国証券利息配当金	6,740	8,998
貸付金利息	5,691	5,921
不動産賃貸料	10,250	10,327
その他共計	¥122,160	¥133,592

4-07 有価証券売却益明細表(一般勘定)

百万円

3月31日に終了した1年間	2014	2015
国債等債券	¥ 1	¥7,601
株式等	673	1,298
外国証券	98	—
合計	¥773	¥8,899

4-08 有価証券売却損明細表(一般勘定)

百万円

3月31日に終了した1年間	2014	2015
国債等債券	¥ —	¥ 0
株式等	487	—
外国証券	41	—
合計	¥528	¥ 0

4-09 有価証券評価損明細表(一般勘定)

百万円

3月31日に終了した1年間	2014	2015
国債等債券	¥—	¥—
株式等	—	—
外国証券	—	—
合計	¥—	¥—

4-10 有価証券明細表(一般勘定)

百万円、%

3月31日現在	2014		2015	
	金額	占率	金額	占率
国債	¥5,158,972	96.7%	¥5,585,685	96.6%
地方債	1,003	0.0	—	—
社債	30,089	0.6	21,200	0.4
うち公社・公団債	27,016	0.5	21,200	0.4
株式	33,205	0.6	42,496	0.7
外国証券	106,752	2.0	131,627	2.3
公社債	79,835	1.5	105,556	1.8
株式等	26,916	0.5	26,070	0.5
その他の証券	4,026	0.1	2,283	0.0
合計	¥5,334,049	100.0%	¥5,783,292	100.0%

4-11 有価証券残存期間別残高(一般勘定)

百万円

3月31日現在	2014						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超(期間 の定めのない ものを含む)	
有価証券	¥20,374	¥21,985	¥29,574	¥16,389	¥70,532	¥5,175,193	¥5,334,049
国債	10,586	12,297	15,285	—	65,346	5,055,455	5,158,972
地方債	1,003	—	—	—	—	—	1,003
社債	6,718	2,058	105	—	1,639	19,566	30,089
株式	—	—	—	—	—	33,205	33,205
外国証券	2,007	7,629	13,045	16,389	3,248	64,432	106,752
公社債	—	—	5,099	12,371	1,931	60,432	79,835
株式等	2,007	7,629	7,945	4,017	1,316	4,000	26,916
その他の証券	58	—	1,136	—	297	2,533	4,026
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	¥20,374	¥21,985	¥29,574	¥16,389	¥70,532	¥5,175,193	¥5,334,049

百万円

3月31日現在	2015						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超(期間 の定めのない ものを含む)	
有価証券	¥4,028	¥24,052	¥11,155	¥22,101	¥233,584	¥5,488,369	¥5,783,292
国債	—	14,960	—	5,447	228,796	5,336,480	5,585,685
地方債	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	1,635	19,564	21,200
株式	—	—	—	—	—	42,496	42,496
外国証券	4,028	9,091	9,982	16,207	3,152	89,165	131,627
公社債	—	2,022	4,044	13,413	2,410	83,665	105,556
株式等	4,028	7,069	5,937	2,793	741	5,500	26,070
その他の証券	—	—	1,173	446	—	663	2,283
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	¥4,028	¥24,052	¥11,155	¥22,101	¥233,584	¥5,488,369	¥5,783,292

(注)「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含んでいます。

4-12 保有公社債の期末残高利回り(一般勘定)

%

3月31日現在	2014	2015
公社債	2.08%	2.04%
外国公社債	3.70	3.09

4-13 業種別株式保有明細表(一般勘定)

百万円、%

3月31日現在	2014		2015	
	金額	占率	金額	占率
水産・農林業	¥ —	—%	¥ —	—%
鉱業	—	—	—	—
建設業	1,838	5.5	2,089	4.9
製造業				
食料品	554	1.7	1,153	2.7
繊維製品	—	—	—	—
パルプ・紙	—	—	—	—
化学	750	2.3	1,284	3.0
医薬品	736	2.2	1,276	3.0
石油・石炭製品	—	—	—	—
ゴム製品	—	—	—	—
ガラス・土石製品	—	—	108	0.3
鉄鋼	—	—	—	—
非鉄金属	357	1.1	—	—
金属製品	—	—	316	0.7
機械	1,153	3.5	1,654	3.9
電気機器	4,150	12.5	5,207	12.3
輸送用機器	2,304	6.9	3,256	7.7
精密機器	241	0.7	362	0.9
その他製品	88	0.3	313	0.7
電気・ガス業	631	1.9	687	1.6
運輸・情報通信業				
陸運業	1,062	3.2	1,760	4.1
海運業	—	—	—	—
空運業	—	—	—	—
倉庫・運輸関連業	—	—	—	—
情報・通信業	3,041	9.2	3,314	7.8
商業				
卸売業	277	0.8	—	—
小売業	1,482	4.5	2,666	6.3
金融・保険業				
銀行業	—	—	—	—
証券・商品先物取引業	—	—	—	—
保険業	12,000	36.1	13,000	30.6
その他金融業	846	2.6	984	2.3
不動産業	—	—	—	—
サービス業	1,685	5.1	3,058	7.2
合計	¥33,205	100.0%	¥42,496	100.0%

(注) 区分は、証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しています。

4-14 貸付金明細表(一般勘定)

百万円

3月31日現在	2014	2015
保険約款貸付	¥154,180	¥162,397
契約者貸付	138,236	146,442
保険料振替貸付	15,944	15,954
一般貸付	38	2
[うち非居住者貸付]	[—]	[—]
企業貸付	—	—
[うち国内企業向け]	[—]	[—]
国・国際機関・政府関係機関貸付	—	—
公共団体・公企業貸付	—	—
住宅ローン	—	—
消費者ローン	—	—
その他	38	2
合計	¥154,219	¥162,399

4-15 有形固定資産明細表(一般勘定)

有形固定資産の明細

百万円、%

3月31日に終了した1年間	2014						
	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率
土地	¥31,089	¥ —	¥ 986	¥ —	¥30,103	¥ —	—%
建物	39,212	464	1,118	2,129	36,429	21,972	37.6
			[31]				
リース資産	185	20	171	14	19	0	1.7
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
その他の有形固定資産	482	216	10	140	548	1,524	73.6
			[5]				
合計	¥70,969	¥700	¥2,285	¥2,284	¥67,100	¥23,497	38.8%
			[36]				
うち賃貸等不動産	67,231	346	2,223	2,021	63,334	21,050	37.8

百万円、%

3月31日に終了した1年間	2015						
	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率
土地	¥30,103	¥52,903	¥—	¥ —	¥ 83,007	¥ —	—%
建物	36,429	374	40	2,005	34,757	23,849	40.7
			[10]				
リース資産	19	—	—	4	15	4	21.7
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
その他の有形固定資産	548	49	1	144	452	1,631	78.3
			[0]				
合計	¥67,100	¥53,327	¥42	¥2,154	¥118,232	¥25,485	42.0%
			[10]				
うち賃貸等不動産	63,334	53,119	13	1,887	114,552	22,902	41.0

(注) 当期減少額の[]内には、減損損失の計上額を記載しています。

不動産残高及び賃貸用ビル保有数

百万円、棟

3月31日現在	2014	2015
不動産残高	¥66,532	¥117,764
営業用	3,442	3,397
賃貸用	63,090	114,366
賃貸用ビル保有数	3棟	3棟

4-16 海外投融資の状況(一般勘定)

資産別明細

百万円、%

3月31日現在	2014		2015	
	金額	占率	金額	占率
外貨建資産				
公社債	¥ 36,015	33.6%	¥ 61,258	46.0%
株式	1,725	1.6	2,076	1.6
現預金・その他	20,453	19.1	18,824	14.1
小計	58,195	54.3	82,158	61.7
円貨額が確定した外貨建資産				
公社債	—	—	—	—
現預金・その他	—	—	—	—
小計	—	—	—	—
円貨建資産				
非居住者貸付	—	—	—	—
公社債(円建外債)・その他	49,059	45.7	51,094	38.3
小計	49,059	45.7	51,094	38.3
合計				
海外投融資	¥107,254	100.0%	¥133,253	100.0%

(注) 「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

地域別構成

百万円、%

3月31日現在	2014							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
北米	¥ 37,125	34.8%	¥29,742	37.3%	¥ 7,383	27.4%	¥—	—%
ヨーロッパ	53,980	50.6	46,847	58.7	7,132	26.5	—	—
オセアニア	3,246	3.0	3,246	4.1	—	—	—	—
アジア	—	—	—	—	—	—	—	—
中南米	12,400	11.6	—	—	12,400	46.1	—	—
中東	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	¥106,752	100.0%	¥79,835	100.0%	¥26,916	100.0%	¥—	—%

百万円、%

3月31日現在	2015							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
北米	¥ 61,032	46.4%	¥ 54,129	51.3%	¥ 6,902	26.5%	¥—	—%
ヨーロッパ	52,492	39.9	47,160	44.7	5,332	20.5	—	—
オセアニア	4,267	3.2	4,267	4.0	—	—	—	—
アジア	—	—	—	—	—	—	—	—
中南米	13,835	10.5	—	—	13,835	53.1	—	—
中東	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	¥131,627	100.0%	¥105,556	100.0%	¥26,070	100.0%	¥—	—%

外貨建資産の通貨別構成

百万円、%

3月31日現在	2014		2015	
	金額	占率	金額	占率
米ドル	¥45,301	77.8%	¥70,505	85.8%
ユーロ	9,148	15.7	7,020	8.5
オーストラリアドル	3,270	5.6	4,306	5.2
イギリスポンド	469	0.8	324	0.4
中国元	3	0.0	—	—
新台幣ドル	1	0.0	2	0.0
合計	¥58,195	100.0%	¥82,158	100.0%

4-17 海外投融資利回り(一般勘定)

%

3月31日に終了した1年間	2014	2015
海外投融資利回り	8.19%	12.57%

(注) 海外投融資とは、外貨建資産と円貨建資産の合計です。

5 保険金等の支払能力の充実の状況

5-01 ソルベンシー・マージン比率

百万円

3月31日現在	2014	2015
(A) ソルベンシー・マージン総額	¥954,157	¥1,078,363
資本金等	274,027	301,193
価格変動準備金	41,556	42,845
危険準備金	63,671	68,707
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	118,354	158,917
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	75	15,325
繰延税金資産の不算入額	—	—
配当準備金未割当部分	174	212
税効果相当額	78,868	81,201
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	400,056	429,392
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△20,626	△16,433
控除項目	△2,000	△3,000
(B) リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_6)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$	80,904	84,411
保険リスク相当額 R_1	22,512	23,045
第三分野保険の保険リスク相当額 R_6	8,368	8,422
予定利率リスク相当額 R_2	29,616	30,138
最低保証リスク相当額 R_7	12,896	14,373
資産運用リスク相当額 R_3	30,023	31,493
経営管理リスク相当額 R_4	2,068	2,149
ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(1/2) × (B)}] × 100	2,358.7%	2,555.0%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、及び平成8年(1996年)大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

＜参考＞実質資産負債差額

億円

3月31日現在	2014	2015
(1) 資産の部に計上されるべき金額の合計額(=①+②+③+④-⑤)	¥70,562	¥81,598
① 貸借対照表の資産の部合計	66,249	73,013
② 有価証券の時価と貸借対照表計上額との差額	4,303	8,394
③ 有形固定資産含み損益	10	190
④ 上記以外の資産の含み損益	—	—
⑤ その他有価証券に係る繰延税金資産	—	—
(2) 負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額(=①-②-③-④-⑤)	57,098	62,768
① 貸借対照表の負債の部合計	62,556	68,688
② 価格変動準備金	415	428
③ 危険準備金	636	687
④ 将来の保険金等の支払に備えて積み立てている準備金の一部	4,002	4,296
解約返戻金相当額超過部分(④(a))	4,000	4,293
配当準備金中の未割当額(④(b))	1	2
⑤ その他有価証券に係る繰延税金負債	403	508
実質資産負債差額(A) (1) - (2) (満期保有目的債券の評価損益を含む)	13,464	18,830
(3) 満期保有目的の債券の評価損益	4,303	8,394
実質資産負債差額(B) (1) - (2) - (3) (満期保有目的債券の評価損益を除く)	9,161	10,435

(注) 監督当局が定める「保険会社向けの総合的な監督指針」においては、実質資産負債差額(A)から貸借対照表上、時価評価されない満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券の含み損益を控除した数値(実質資産負債差額(B))がプラスの値であり、かつ流動性資産が確保されている場合には、実質資産負債差額(A)がマイナスの値になっても、監督当局は原則として早期是正措置を発動しないこととされています。

6 特別勘定資産残高の状況

百万円

3月31日現在	2014	2015
個人変額保険及び個人変額年金保険	¥640,562	¥793,344
団体年金保険	—	—
特別勘定計	¥640,562	¥793,344

(注) ソニー生命は、個人変額保険と個人変額年金保険に係る資産は合同運用を行っておりますので、合計を記載しています。

7 個人変額保険及び個人変額年金保険の状況

7-01 保有契約高

個人変額保険

件、百万円

3月31日現在	2014		2015	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(終身型)	610,296	¥7,302,062	685,767	¥7,826,857
変額保険(有期型)	47,944	164,508	61,492	222,443
変額保険(定期型)	1,352	45,807	1,288	44,356
合計	659,592	¥7,512,377	748,547	¥8,093,657

(注) 金額欄には、特約部分を含みます。

個人変額年金保険

件、百万円

3月31日現在	2014		2015	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	30,502	¥161,758	46,508	¥252,266

(注) 金額欄には、年金支払開始前契約の年金支払開始時における基本年金額に対する年金原資と、年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを記載しています。

7-02 年度末個人変額保険・個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

百万円、%

3月31日現在	2014		2015	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	¥ 17,838	2.8%	¥ 30,950	3.9%
有価証券	620,666	96.9	760,411	95.8
公社債	168,661	26.3	165,980	20.9
株式	37,237	5.8	50,068	6.3
外国証券	235,435	36.8	319,985	40.3
公社債	51,863	8.1	59,918	7.6
株式等	183,571	28.7	260,067	32.8
その他の証券	179,332	28.0	224,376	28.3
貸付金	—	—	—	—
その他	2,057	0.3	1,982	0.2
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	¥640,562	100.0%	¥793,344	100.0%

(注) ソニー生命では、個人変額保険と個人変額年金保険に係る資産は合同運用を行っておりますので、合計を記載しています。

7-03 個人変額保険・個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

百万円

3月31日に終了した1年間	2014	2015
利息配当金等収入	¥ 11,773	¥ 13,175
有価証券売却益	16,052	17,275
有価証券償還益	74	16
有価証券評価益	143,031	232,096
為替差益	5,036	8,458
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	0	—
有価証券売却損	680	993
有価証券償還損	141	103
有価証券評価損	92,255	142,989
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	221	146
収支差額	¥ 82,670	¥126,789

(注) ソニー生命では、個人変額保険と個人変額年金保険に係る資産は合同運用を行っていますので、合計を記載しています。

7-04 個人変額保険・個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

売買目的有価証券の評価損益

百万円

3月31日現在	2014		2015	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益
売買目的有価証券	¥620,666	¥50,776	¥760,411	¥89,106

(注) ソニー生命では、個人変額保険と個人変額年金保険に係る資産は合同運用を行っていますので、合計を記載しています。

金銭の信託の時価情報

該当ありません。

デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

該当ありません。

8 代理店数の推移

店

3月31日現在	2014	2015
代理店数	1,974	1,912

9 従業員の在籍・採用状況

9-01 在籍数

名

3月31日現在	2014	2015
内勤社員	1,816	1,924
[男子]	[902]	[925]
[女子]	[914]	[999]
営業社員	4,737	4,857*
[男子]	[4,678]	[4,782]
[女子]	[59]	[75]

* 2015年3月期末ライフプランナー数4,329名(嘱託ライフプランナー・契約ライフプランナーを含みます)。

9-02 採用数

3月31日に終了した1年間	名	
	2014	2015
内勤社員	245	254
[男子]	[48]	[55]
[女子]	[197]	[199]
営業社員	444	419
[男子]	[422]	[388]
[女子]	[22]	[31]

9-03 平均年齢及び平均勤続年数

3月31日現在	2014		2015	
	平均年齢	平均勤続年数	平均年齢	平均勤続年数
内勤社員	39.9	8.9	39.7	8.4
[男子]	[41.9]	[11.4]	[41.6]	[11.2]
[女子]	[37.9]	[6.4]	[38.1]	[5.9]
営業社員	45.5	10.2	45.6	10.4
[男子]	[45.6]	[10.3]	[45.7]	[10.5]
[女子]	[40.3]	[2.4]	[40.4]	[2.2]

10 平均給与

10-01 平均給与(内勤社員)

3月31日に終了した1年間	千円	
	2014	2015
内勤社員	¥399	¥395

(注) 平均給与月額は、各年3月中の税込定例給与であり、賞与及び時間外手当は含んでいません。

10-02 平均報酬(営業社員)

3月31日に終了した1年間	千円	
	2014	2015
営業社員	¥594	¥656

(注) 平均報酬月額は、各年3月中の税込報酬であり、賞与及び通勤手当等の手当は含んでいません。

財務データ

貸借対照表

ソニー損害保険株式会社
2014年、2015年3月31日現在

百万円、%

	2014		2015		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
資産の部					
現金及び預貯金	¥ 6,912	4.84%	¥ 10,738	6.80%	¥ 3,826
現金	0		0		
預貯金	6,911		10,738		
有価証券	101,245	70.94	111,809	70.80	10,563
国債	79,685		85,698		
地方債	11,579		15,218		
社債	7,661		6,760		
株式	1,016		2,548		
外国証券	197		197		
その他の証券	1,105		1,385		
有形固定資産	3,105	2.18	3,539	2.24	434
建物	243		228		
建設仮勘定	947		1,666		
その他の有形固定資産	1,914		1,644		
無形固定資産	8,283	5.80	7,084	4.49	△1,198
ソフトウェア	5,318		3,949		
ソフトウェア仮勘定	2,963		3,134		
その他の無形固定資産	1		0		
その他資産	18,450	12.93	19,294	12.22	843
未収保険料	1,250		1,265		
再保険貸	10		93		
外国再保険貸	9		22		
未収金	12,304		12,931		
未収収益	132		135		
預託金	448		446		
仮払金	4,294		4,399		
繰延税金資産	4,716	3.31	5,452	3.45	735
資産の部合計	¥142,714	100.00%	¥157,919	100.00%	¥15,204

百万円、%

	2014		2015		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
負債の部					
保険契約準備金	¥110,741	77.60%	¥122,173	77.36%	¥11,432
支払備金	32,698		35,665		
責任準備金	78,043		86,508		
その他負債	8,543	5.99	8,787	5.56	244
再保険借	67		78		
外国再保険借	16		11		
未払法人税等	2,159		2,005		
預り金	12		15		
未払金	2,364		2,678		
仮受金	3,923		3,997		
退職給付引当金	969	0.68	1,130	0.72	160
役員退職慰労引当金	22	0.02	33	0.02	11
賞与引当金	918	0.64	927	0.59	9
特別法上の準備金	101	0.07	124	0.08	22
価格変動準備金	101		124		
負債の部合計	121,295	84.99	133,178	84.33	11,882
純資産の部					
資本金	20,000	14.01	20,000	12.66	
資本剰余金	20,000	14.01	20,000	12.66	
資本準備金	20,000		20,000		
利益剰余金	△18,828	△13.19	△16,610	△10.52	2,217
その他利益剰余金	△18,828		△16,610		
繰越利益剰余金	△18,828		△16,610		
株主資本合計	21,171	14.84	23,389	14.81	2,217
その他有価証券評価差額金	246	0.17	1,351	0.86	1,105
評価・換算差額等合計	246	0.17	1,351	0.86	1,105
純資産の部合計	21,418	15.01	24,741	15.67	3,322
負債及び純資産の部合計	¥142,714	100.00%	¥157,919	100.00%	¥15,204

損益計算書

ソニー損害保険株式会社

2014年、2015年3月31日に終了した1年間

百万円

	2014	2015	比較増減
経常収益	¥89,864	¥93,022	¥3,157
保険引受収益	88,639	91,761	3,121
正味収入保険料	88,600	91,712	3,111
積立保険料等運用益	39	48	9
その他保険引受収益	—	0	0
資産運用収益	1,198	1,235	36
利息及び配当金収入	1,209	1,268	58
有価証券売却益	25	15	△9
有価証券償還益	3	—	△3
積立保険料等運用益振替	△39	△48	△9
その他経常収益	25	25	△0
経常費用	86,860	88,812	1,952
保険引受費用	65,469	65,668	198
正味支払保険金	46,183	45,985	△197
損害調査費	6,367	6,857	489
諸手数料及び集金費	1,387	1,392	4
支払備金繰入額	4,098	2,966	△1,131
責任準備金繰入額	7,433	8,465	1,032
その他保険引受費用	0	0	0
資産運用費用	7	1	△6
有価証券売却損	5	1	△4
有価証券償還損	2	—	△2
営業費及び一般管理費	21,378	23,135	1,756
その他経常費用	4	7	3
経常利益	3,003	4,209	1,205
特別利益	—	—	—
特別損失	106	503	396
固定資産処分損	85	480	394
特別法上の準備金繰入額	21	22	1
価格変動準備金	21	22	1
税引前当期純利益	2,897	3,706	808
法人税及び住民税	1,916	2,639	722
法人税等調整額	△683	△1,166	△483
法人税等合計	1,232	1,472	239
当期純利益	¥ 1,664	¥ 2,233	¥ 569

株主資本等変動計算書

ソニー損害保険株式会社

2014年、2015年3月31日に終了した1年間

百万円

	2014									
	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計	
	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等 合計
	資本金	資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計					
繰越利益 剰余金										
当期首残高	¥20,000	¥20,000	¥20,000	¥△20,492	¥△20,492	¥19,507	¥ 426	¥ 426	¥19,934	
当期変動額										
当期純利益	—	—	—	1,664	1,664	1,664	—	—	1,664	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	△179	△179	△179	
当期変動額合計	—	—	—	1,664	1,664	1,664	△179	△179	1,484	
当期末残高	¥20,000	¥20,000	¥20,000	¥△18,828	¥△18,828	¥21,171	¥ 246	¥ 246	¥21,418	

百万円

	2015									
	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計	
	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等 合計
	資本金	資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計					
繰越利益 剰余金										
当期首残高	¥20,000	¥20,000	¥20,000	¥△18,828	¥△18,828	¥21,171	¥ 246	¥ 246	¥21,418	
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	△16	△16	△16	—	—	△16	
会計方針の変更を 反映した当期首残高	20,000	20,000	20,000	△18,844	△18,844	21,155	246	246	21,402	
当期変動額										
当期純利益	—	—	—	2,233	2,233	2,233	—	—	2,233	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	1,105	1,105	1,105	
当期変動額合計	—	—	—	2,233	2,233	2,233	1,105	1,105	3,338	
当期末残高	¥20,000	¥20,000	¥20,000	¥△16,610	¥△16,610	¥23,389	¥1,351	¥1,351	¥24,741	

キャッシュ・フロー計算書

ソニー損害保険株式会社

2014年、2015年3月31日に終了した1年間

百万円

	2014	2015	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	¥ 2,897	¥ 3,706	¥ 808
減価償却費	2,137	2,480	342
支払備金の増減額(△は減少)	4,098	2,966	△1,131
責任準備金の増減額(△は減少)	7,433	8,465	1,032
退職給付引当金の増減額(△は減少)	119	137	17
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△31	11	42
賞与引当金の増減額(△は減少)	161	9	△151
価格変動準備金の増減額(△は減少)	21	22	1
利息及び配当金収入	△1,209	△1,268	△58
有価証券関係損益(△は益)	△21	△14	6
有形固定資産関係損益(△は益)	85	10	△74
無形固定資産関係損益(△は益)	—	469	469
その他資産(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は増加)	△970	△840	130
その他負債(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は減少)	△3	435	438
小計	14,718	16,592	1,874
利息及び配当金の受取額	1,396	1,471	74
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	201	△2,795	△2,997
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,315	15,268	△1,047
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△30,964	△36,277	△5,312
有価証券の売却・償還による収入	18,891	27,346	8,454
資産運用活動計	△12,072	△8,930	3,141
[営業活動及び資産運用活動計]	[4,243]	[6,337]	[2,094]
有形固定資産の取得による支出	△2,169	△953	1,216
その他	△2,674	△1,277	1,397
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,916	△11,161	5,755
財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△600	4,106	4,707
現金及び現金同等物期首残高	8,617	8,017	△600
現金及び現金同等物期末残高	¥ 8,017	¥ 12,124	¥ 4,106

1 債務者区分による債権の状況

百万円

3月31日現在	2014	2015
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	¥—	¥—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
正常債権	—	—
合計	¥—	¥—

- (注) 1. **破産更生債権及びこれらに準ずる債権** 破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
2. **危険債権** 債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. **要管理債権** 3カ月以上延滞貸付金および貸付条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金(1.および2.に掲げる債権を除く)であり、貸付条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で1.および2.に掲げる債権ならびに3カ月以上延滞貸付金に該当しない債権です。
4. **正常債権** 債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

2 リスク管理債権の状況

百万円

3月31日現在	2014	2015
破綻先債権	¥—	¥—
延滞債権	—	—
3カ月以上延滞債権	—	—
貸付条件緩和債権	—	—
合計	¥—	¥—

- (注) 1. **破綻先債権** 元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年(1965年)政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。
2. **延滞債権** 未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。
3. **3カ月以上延滞債権** 元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。
4. **貸付条件緩和債権** 債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、1.から3.までに掲げる債権に該当しないものです。

3 資産・負債の明細

3-01 保有有価証券

百万円、%

3月31日現在	2014		2015	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	¥ 79,685	78.7%	¥ 85,698	76.6%
地方債	11,579	11.4	15,218	13.6
社債	7,661	7.6	6,760	6.0
株式	1,016	1.0	2,548	2.3
外国証券	197	0.2	197	0.2
その他の証券	1,105	1.1	1,385	1.2
合計	¥101,245	100.0%	¥111,809	100.0%

3-02 保有有価証券利回り(運用資産利回り)

%

3月31日に終了した1年間	2014	2015
公社債	1.25%	1.19%
株式	—	—
外国証券	2.41	3.04
その他の証券	0.06	0.04
合計	1.24%	1.17%
資産運用利回り	1.26	1.19
(参考)時価総合利回り	0.99	2.61

3-03 有価証券残存期間別残高

百万円

3月31日現在	2014						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超(期間 の定めのない ものを含む)	
国債	¥11,242	¥ 6,837	¥ 9,001	¥ 9,972	¥ 96	¥42,535	¥ 79,685
地方債	2,203	3,057	2,334	2,276	91	1,617	11,579
社債	1,668	923	1,399	1,760	452	1,457	7,661
株式	—	—	—	—	—	1,016	1,016
外国証券	—	—	—	102	94	—	197
その他の証券	—	—	—	—	—	1,105	1,105
合計	¥15,113	¥10,817	¥12,735	¥14,111	¥735	¥47,731	¥101,245

百万円

3月31日現在	2015						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超(期間 の定めのない ものを含む)	
国債	¥3,425	¥ 9,761	¥20,688	¥4,930	¥ 97	¥46,795	¥ 85,698
地方債	1,975	3,894	5,261	1,522	1,147	1,417	15,218
社債	504	1,106	2,311	1,078	302	1,457	6,760
株式	—	—	—	—	—	2,548	2,548
外国証券	—	—	102	—	95	—	197
その他の証券	—	—	—	—	—	1,385	1,385
合計	¥5,905	¥14,762	¥28,363	¥7,531	¥1,642	¥53,603	¥111,809

3-04 保険契約準備金

支払備金

百万円

3月31日現在	2014	2015
火災	¥ 3	¥ 0
海上	108	135
傷害	575	690
自動車	31,575	34,369
自動車損害賠償責任	435	469
その他	—	—
合計	¥32,698	¥35,665

責任準備金

百万円

3月31日現在	2014	2015
火災	¥ 352	¥ 388
海上	91	14
傷害	34,358	38,784
自動車	41,754	45,690
自動車損害賠償責任	1,486	1,630
その他	—	—
合計	¥78,043	¥86,508

責任準備金残高の内訳

百万円

3月31日現在	2014					合計
	普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金等	
火災	¥ 320	¥ 31	¥ 0	¥—	¥—	¥ 352
海上	81	9	—	—	—	91
傷害	32,096	2,185	72	4	—	34,358
自動車	35,528	6,225	—	—	—	41,754
自動車損害賠償責任	1,486	—	—	—	—	1,486
その他	—	—	—	—	—	—
合計	¥69,514	¥8,451	¥73	¥ 4	¥—	¥78,043

百万円

3月31日現在	2015					合計
	普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金等	
火災	¥ 353	¥ 34	¥ 0	¥—	¥—	¥ 388
海上	8	5	—	—	—	14
傷害	36,231	2,469	81	2	—	38,784
自動車	36,853	8,836	—	0	—	45,690
自動車損害賠償責任	1,630	—	—	—	—	1,630
その他	—	—	—	—	—	—
合計	¥75,077	¥11,344	¥82	¥ 3	¥—	¥86,508

(注) 地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る責任準備金については、普通責任準備金として記載しています。

3-05 責任準備金積立水準

3月31日に終了した1年間	2014	2015
積立方式		
標準責任準備金対象契約	標準責任準備金	標準責任準備金
標準責任準備金対象外契約	—	—
積立率	100.0%	100.0%

- (注) 1. 積立方式および積立率は、保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険に係る保険契約および保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険を主たる保険としている保険契約を除いています。
2. 保険料積立金および積立保険に係る払戻積立金以外について積立方式という概念がないため、積立方式は保険料積立金および積立保険に係る払戻積立金について記載しています。
3. 積立率 = (実際に積立している普通責任準備金 + 払戻積立金) ÷ (下記(1)～(3)の合計額)
- (1) 標準責任準備金対象契約に係る平成8年(1996年)大蔵省告示第48号に定める方式により計算した保険料積立金および払戻積立金(保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約に限る)
- (2) 標準責任準備金対象外契約に係る平準純保険料式により計算した2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る保険料積立金、保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約以外の保険契約で2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る払戻積立金ならびに2001年7月1日前に保険期間が開始する保険契約に係る普通責任準備金および払戻積立金
- (3) 2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る未経過保険料

3-06 引当金明細表

百万円

	2013	2014			3月31日現在 残高
	3月31日現在 残高	3月31日に終了した1年間		3月31日現在 残高	
		増加額	減少額		
		目的使用	その他		
貸倒引当金					
一般貸倒引当金	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —
個別貸倒引当金	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—
役員退職慰労引当金	53	10	41	—	22
賞与引当金	756	918	756	—	918
価格変動準備金	80	21	—	—	101

百万円

	2014	2015				3月31日現在 残高
		3月31日に終了した1年間			3月31日現在 残高	
		増加額	減少額			
			目的使用	その他		
貸倒引当金						
一般貸倒引当金	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	
個別貸倒引当金	—	—	—	—	—	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	—	
役員退職慰労引当金	22	11	—	—	33	
賞与引当金	918	927	918	—	927	
価格変動準備金	101	22	—	—	124	

4 損益の明細

4-01 有価証券売却損益および評価損

百万円

3月31日に終了した1年間	2014			2015		
	売却益	売却損	評価損	売却益	売却損	評価損
国債等	¥25	¥5	¥—	¥15	¥1	¥—
株式	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—
合計	¥25	¥5	¥—	¥15	¥1	¥—

4-02 売買目的有価証券運用損益

該当ありません。

4-03 事業費(含む損害調査費)

百万円

3月31日に終了した1年間	2014	2015
人件費	¥ 8,511	¥ 8,867
物件費	18,571	20,453
税金	662	672
火災予防拠出金および交通事故予防拠出金	0	0
保険契約者保護機構に対する負担金	—	—
諸手数料及び集金費	1,387	1,392
合計	¥29,133	¥31,384

(注) 金額は損益計算書における「損害調査費」、「営業費及び一般管理費」ならびに「諸手数料及び集金費」の合計額です。

4-04 固定資産処分損益

百万円

3月31日に終了した1年間	2014		2015	
	処分益	処分損	処分益	処分損
土地・建物	¥—	¥—	¥—	¥ 8
その他の有形固定資産	—	85	—	1
無形固定資産	—	—	—	469
合計	¥—	¥85	¥—	¥480

5 時価情報等

5-01 有価証券

売買目的有価証券

該当ありません。

満期保有目的の債券

百万円

3月31日現在	2014			2015		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの						
公社債	¥73,217	¥77,844	¥4,626	¥68,986	¥77,952	¥8,965
外国証券	197	216	18	197	222	24
小計	73,414	78,060	4,645	69,183	78,174	8,990
時価が貸借対照表計上額を超えないもの						
公社債	873	869	△3	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—
小計	873	869	△3	—	—	—
合計	¥74,288	¥78,930	¥4,642	¥69,183	¥78,174	¥8,990

子会社株式および関連会社株式

該当ありません。

その他有価証券

百万円

3月31日現在	2014			2015		
	貸借対照表 計上額	取得原価	差額	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
公社債	¥19,414	¥19,341	¥ 73	¥30,042	¥29,951	¥ 91
株式	1,016	729	286	2,548	729	1,819
その他	—	—	—	—	—	—
小計	20,430	20,071	359	32,591	30,681	1,910
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
公社債	5,421	5,425	△3	8,648	8,658	△10
株式	—	—	—	—	—	—
その他	1,105	1,105	—	1,385	1,385	—
小計	6,526	6,530	△3	10,033	10,044	△10
合計	¥26,957	¥26,601	¥356	¥42,625	¥40,725	¥1,899

当期中に売却したその他有価証券

百万円

3月31日に終了した1年間	2014			2015		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
公社債	¥4,121	¥25	¥5	¥6,952	¥15	¥1

1 主要な経営指標等の推移

百万円

3月31日に終了した1年間	2011	2012	2013	2014	2015
正味収入保険料	¥73,343	¥79,141	¥83,582	¥88,600	¥91,712
対前期増減率	8.8%	7.9%	5.6%	6.0%	3.5%
保険引受利益	1,469	2,109	1,398	1,874	3,044
対前期増減率	△25.8%	43.5%	△33.7%	34.0%	62.4%
経常収益	74,166	80,096	84,711	89,864	93,022
対前期増減率	8.8%	8.0%	5.8%	6.1%	3.5%
経常利益	2,144	2,859	2,371	3,003	4,209
対前期増減率	△16.4%	33.3%	△17.1%	26.7%	40.1%
当期純利益	1,297	1,299	1,454	1,664	2,233
対前期増減率	△19.2%	0.2%	11.9%	14.4%	34.2%
正味損害率	60.0%	63.3%	63.2%	59.3%	57.6%
正味事業費率	25.5%	25.7%	26.0%	25.6%	26.7%
利息及び配当金収入	784	873	1,027	1,209	1,268
対前期増減率	13.9%	11.4%	17.6%	17.7%	4.9%
運用資産利回り(インカム利回り)	0.95%	0.98%	1.09%	1.17%	1.10%
資産運用利回り(実現利回り)	0.97%	1.01%	1.11%	1.19%	1.11%
有価証券残高	80,608	84,474	88,670	101,245	111,809
貸付金残高	—	—	—	—	—
責任準備金残高	64,073	67,371	70,609	78,043	86,508
資本金	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
発行済株式の総数	400千株	400千株	400千株	400千株	400千株
純資産額	16,772	18,009	19,934	21,418	24,741
総資産額	109,382	118,612	127,421	142,714	157,919
積立勘定として経理された資産額	—	—	—	—	—
自己資本比率	15.3%	15.2%	15.6%	15.0%	15.7%
配当性向	—	—	—	—	—
単体ソルベンシー・マージン比率	981.4%	557.8%	504.2%	527.6%	629.6%
従業員数	922名	979名	1,079名	1,090名	1,119名

(注) 単体ソルベンシー・マージン比率の算出にかかる法令等が改正され、2012年3月期から算出方法が変更されたため、年度間の数値の単純な比較はできません。

2 保険引受の状況

2-01 元受正味保険料

百万円、%

3月31日に終了した1年間	2014			2015		
	金額	構成比	増収率	金額	構成比	増収率
火災	¥ 275	0.3%	16.4%	¥ 332	0.4%	21.0%
海上	—	—	—	—	—	—
傷害	8,360	9.6	5.8	8,576	9.5	2.6
自動車	78,735	90.1	5.8	81,585	90.2	3.6
自動車損害賠償責任	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	¥87,370	100.0%	5.9%	¥90,495	100.0%	3.6%
従業員一人当たり元受正味保険料	¥ 80		4.8%	¥ 80		0.9%

(注) 1. 元受正味保険料 = 元受保険料 - (元受解約返戻金 + 元受その他返戻金)
 2. 従業員一人当たり元受正味保険料 = 元受正味保険料 ÷ 従業員数
 3. ソニー損保には積立保険料はありません。

2-02 正味収入保険料

百万円、%

3月31日に終了した1年間	2014			2015		
	金額	構成比	増収率	金額	構成比	増収率
火災	¥ 104	0.1%	19.9%	¥ 45	0.0%	△56.4%
海上	153	0.2	8.0	110	0.1	△27.9
傷害	8,613	9.7	5.8	8,845	9.6	2.7
自動車	78,473	88.6	5.8	81,375	88.7	3.7
自動車損害賠償責任	1,255	1.4	16.8	1,335	1.5	6.4
その他	—	—	—	—	—	—
合計	¥88,600	100.0%	6.0%	¥91,712	100.0%	3.5%

(注) 正味収入保険料 = 元受正味保険料 + 受再正味保険料 - 支払再保険料

2-03 正味支払保険金・正味損害率

百万円、%

3月31日に終了した1年間	2014			2015		
	金額	構成比	正味損害率	金額	構成比	正味損害率
火災	¥ 3	0.0%	12.1%	¥ 3	0.0%	45.3%
海上	129	0.3	84.3	90	0.2	81.7
傷害	2,066	4.5	27.2	2,265	4.9	28.7
自動車	42,860	92.8	62.4	42,414	92.2	60.2
自動車損害賠償責任	1,123	2.4	89.5	1,212	2.6	90.8
その他	—	—	—	—	—	—
合計	¥46,183	100.0%	59.3%	¥45,985	100.0%	57.6%

(注) 1. 正味支払保険金 = 元受正味保険金 + 受再正味保険金 - 回収再保険金

2. 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料

2-04 保険引受に係る事業費・正味事業費率

百万円

3月31日に終了した1年間	2014	2015
保険引受に係る事業費	¥22,681	¥24,446
保険引受に係る営業費及び一般管理費	21,293	23,053
諸手数料及び集金費	1,387	1,392
正味事業費率	25.6%	26.7%

(注) 正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

2-05 保険引受利益

百万円

3月31日に終了した1年間	2014	2015
保険引受収益	¥88,639	¥91,761
保険引受費用	65,469	65,668
営業費及び一般管理費	21,293	23,053
その他収支	△1	5
保険引受利益	¥ 1,874	¥ 3,044

(注) 1. 営業費及び一般管理費は、損益計算書における「営業費及び一般管理費」のうち、保険引受に係る金額です。

2. その他収支は、自動車損害賠償責任保険等における法人税相当額などです。

保険種目別保険引受利益

百万円

3月31日に終了した1年間	2014	2015
火災	¥ △51	¥ △18
海上	14	64
傷害	△204	△298
自動車	2,116	3,296
自動車損害賠償責任	—	—
その他	—	—
合計	¥1,874	¥3,044

2-06 正味損害率・正味事業費率およびその合算率

%

3月31日に終了した1年間	2014			2015		
	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率
火災	12.1%	40.9%	53.0%	45.3%	23.0%	68.4%
海上	84.3	3.7	88.0	81.7	4.1	85.8
傷害	27.2	26.1	53.3	28.7	23.4	52.0
自動車	62.4	26.0	88.3	60.2	27.5	87.7
自動車損害賠償責任	89.5	—	89.5	90.8	—	90.8
その他	—	—	—	—	—	—
合計	59.3%	25.6%	84.9%	57.6%	26.7%	84.3%

(注) 合算率 = 正味損害率 + 正味事業費率

3 資産運用の状況

3-01 資産運用方針

市場環境や資産運用リスク、現状の金利水準および将来の金利変動等を勘案したうえで、中長期的に安定的な運用収益を確保することを目標としています。運用は円貨建債券を基本とし、投資時期の分散や再投資時期を視野に入れた運用などにより、安定的な運用収益を確保するようポートフォリオを構築しています。

3-02 運用資産の概況

百万円、%

3月31日現在	2014		2015	
	金額	構成比	金額	構成比
預貯金	¥ 6,911	4.8%	¥ 10,738	6.8%
コールローン	—	—	—	—
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	101,245	70.9	111,809	70.8
貸付金	—	—	—	—
土地・建物	243	0.2	228	0.1
運用資産計	108,400	76.0	122,775	77.7
総資産	¥142,714	100.0%	¥157,919	100.0%

3-03 利息及び配当金収入・運用資産利回り(インカム利回り)

百万円、%

3月31日に終了した1年間	2014		2015	
	金額	利回り	金額	利回り
預貯金	¥ 1	0.02%	¥ 1	0.02%
コールローン	—	—	—	—
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	1,208	1.24	1,266	1.17
貸付金	—	—	—	—
土地・建物	—	—	—	—
小計	1,209	1.17	1,268	1.10
その他	0	—	0	—
合計	¥1,209	—	¥1,268	—
資産運用利回り(実現利回り)	1.19%		1.11%	
(参考)時価総合利回り	0.93		2.44	

(注) 1. 収入金額は損益計算書における「利息及び配当金収入」の金額です。

2. 平均運用額は原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しています。

3. 利回りの計算方法

(1) 運用資産利回り(インカム利回り)

資産運用に係る成果を、インカム収入(利息及び配当金収入)の観点から示す指標。分子は運用資産に係る利息及び配当金収入、分母は取得原価をベースとした利回り。

・分子 = 利息及び配当金収入

・分母 = 取得原価または償却原価による平均残高

(2) 資産運用利回り(実現利回り)

資産運用に係る成果を、当期の期間損益(損益計算書)への寄与の観点から示す指標。分子は実現損益、分母は取得原価をベースとした利回り。

・分子 = 資産運用収益 + 積立保険料等運用益 - 資産運用費用

・分母 = 取得原価または償却原価による平均残高

(3) 時価総合利回り(参考開示)

時価ベースでの運用効率を示す指標。分子は実現損益に加えて時価評価差額の増減を反映させ、分母は時価をベースとした利回り。

・分子 = (資産運用収益 + 積立保険料等運用益 - 資産運用費用) + (当期末評価差額* - 前期末評価差額*)

・分母 = 取得原価または償却原価による平均残高 + その他有価証券に係る前期末評価差額*

* 税効果控除前の金額による。

3-04 海外投融資残高

百万円、%

3月31日現在	2014		2015	
	金額	構成比	金額	構成比
外貨建				
外国公社債	¥ —	—%	¥ —	—%
外国株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	—	—	—	—
円貨建				
非居住者貸付	—	—	—	—
外国公社債	197	100.0	197	100.0
その他	—	—	—	—
計	197	100.0	197	100.0
合計	¥197	100.0%	¥197	100.0%
海外投融資利回り				
運用資産利回り(インカム利回り)	2.41%		3.04%	
資産運用利回り(実現利回り)	2.41%		3.04%	
(参考)時価総合利回り	2.41%		3.04%	

(注) 1. 「海外投融資利回り」のうち「運用資産利回り(インカム利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「利息及び配当金収入 ÷ 取得原価または償却原価による平均残高」により算出したものです。

2. 「海外投融資利回り」のうち「資産運用利回り(実現利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「(資産運用収益 + 積立保険料等運用益 - 資産運用費用) ÷ 取得原価または償却原価による平均残高」と同様の方法により算出したものです。

4 単体ソルベンシー・マージン比率

百万円

3月31日現在	2014	2015
(A)単体ソルベンシー・マージン総額	¥30,118	¥36,650
資本金または基金等	21,171	23,389
価格変動準備金	101	124
危険準備金	73	82
異常危険準備金	8,451	11,344
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	320	1,709
土地含み損益	—	—
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
(B)単体リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4)^2} + R_5 + R_6$	11,416	11,641
一般保険リスク R ₁	10,386	10,465
第三分野保険の保険リスク R ₂	—	—
予定利率リスク R ₃	77	86
資産運用リスク R ₄	662	1,101
経営管理リスク R ₅	353	371
巨大災害リスク R ₆	649	737
(C)単体ソルベンシー・マージン比率		
$[(A) / \{(B) \times 1/2\}] \times 100$	527.6%	629.6%

(注) 上記の金額および数値は、それぞれの期末において適用される保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年(1996年)大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

●単体ソルベンシー・マージンの内訳

1. 資本金または基金等 貸借対照表の純資産の部の合計額から「株主配当や役員賞与など社外へ流出する予定の金額」、「繰延資産」および「評価・換算差額等」を控除した金額です。
2. 価格変動準備金 貸借対照表の価格変動準備金です。
3. 危険準備金 貸借対照表の責任準備金の一部である「危険準備金」です。
4. 異常危険準備金 貸借対照表の責任準備金の一部である「異常危険準備金」および「家計地震保険に係る危険準備金」の金額を合計したものです。
5. 一般貸倒引当金 貸借対照表の貸倒引当金の一部である「一般貸倒引当金」です。ソニー損保は該当ありません。
6. その他有価証券の評価差額 その他有価証券(「売買目的有価証券」「満期保有目的の債券」「子会社株式および関連会社株式」以外の有価証券)に係る評価差額です。
7. 土地含み損益 土地および借地権等の時価とそれらの簿価(貸借対照表計上額)の差額です。ソニー損保は該当ありません。
8. 払戻積立金超過額 貸借対照表の責任準備金の一部である「払戻積立金」の超過積立額です。ソニー損保は該当ありません。
9. 負債性資本調達手段等 劣後ローンの借入や劣後債券の発行等により調達した金額のうち一定条件を満たすものです。ソニー損保は該当ありません。
10. 控除項目 他の保険会社または金融機関等の株式その他の資本調達手段を保有している場合、それが保険会社向けの総合的な監督指針に規定されている「意図的保有」に該当する場合、単体ソルベンシー・マージンから控除することとなっています。ソニー損保は該当ありません。
11. その他 純資産の部のその他利益剰余金に係る税効果相当額などです。ソニー損保は該当ありません。

単体ソルベンシー・マージン比率とは

損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積立てていますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

こうした「通常の予測を超える危険」(単体リスクの合計額：表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(単体ソルベンシー・マージン総額：表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「単体ソルベンシー・マージン比率」(表の(C))です。

$$\text{単体ソルベンシー・マージン比率(\%)} = \frac{\text{資本金・準備金等の支払余力}}{\text{通常の予測を超える危険} \times 1/2} \times 100$$

●「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。

- ①保険引受上の危険(一般保険リスク、第三分野保険の保険リスク)
保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く)
- ②予定利率上の危険(予定利率リスク)
実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
- ③資産運用上の危険(資産運用リスク)
保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
- ④経営管理上の危険(経営管理リスク)
業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③および⑤以外のもの
- ⑤巨大災害に係る危険(巨大災害リスク)
通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険

●「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(単体ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額です。

●単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標の1つですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

財務データ(連結)

連結貸借対照表

ソニー銀行株式会社および連結子会社
2014年、2015年3月31日現在

百万円

	2014	2015
資産の部		
現金預け金	¥ 174,865	¥ 101,248
コールローン及び買入手形	6,000	6,000
金銭の信託	20,484	23,565
有価証券	771,760	727,962
貸出金	1,057,419	1,187,187
外国為替	7,752	2,224
その他資産	26,012	21,442
有形固定資産	1,186	1,151
建物	263	246
リース資産	87	58
その他の有形固定資産	836	846
無形固定資産	4,594	4,670
ソフトウェア	4,412	4,567
のれん	179	99
その他の無形固定資産	3	3
繰延税金資産	165	324
貸倒引当金	△1,527	△1,154
資産の部合計	¥2,068,713	¥2,074,623

百万円

	2014	2015
負債の部		
預金	¥1,890,022	¥1,878,256
コールマネー及び売渡手形	6,000	6,000
借入金	40,000	40,000
外国為替	40	46
その他負債	56,731	70,507
賞与引当金	658	753
退職給付に係る負債	727	904
役員退職慰労引当金	51	67
睡眠預金払戻損失引当金	—	23
ポイント引当金	87	—
繰延税金負債	553	—
負債の部合計	1,994,872	1,996,559
純資産の部		
資本金	31,000	31,000
資本剰余金	21,000	21,000
利益剰余金	15,939	20,514
株主資本合計	67,939	72,514
その他有価証券評価差額金	7,255	6,618
繰延ヘッジ損益	△2,571	△2,269
為替換算調整勘定	0	0
退職給付に係る調整累計額	△57	△91
その他の包括利益累計額合計	4,626	4,258
少数株主持分	1,275	1,292
純資産の部合計	73,840	78,064
負債及び純資産の部合計	¥2,068,713	¥2,074,623

連結損益計算書

ソニー銀行株式会社および連結子会社
2014年、2015年3月31日に終了した1年間

百万円

	2014	2015
経常収益	¥36,486	¥38,424
資金運用収益	26,328	26,131
貸出金利息	14,134	14,070
有価証券利息配当金	12,077	11,960
コールローン利息及び買入手形利息	8	7
預け金利息	107	93
その他の受入利息	0	0
役員取引等収益	5,137	6,082
その他業務収益	4,864	5,997
その他経常収益	155	212
貸倒引当金戻入益	—	0
金銭の信託運用益	21	22
その他の経常収益	134	189
経常費用	30,849	31,096
資金調達費用	9,078	9,543
預金利息	4,905	5,012
コールマネー利息及び売渡手形利息	6	6
借入金利息	260	255
その他の支払利息	3,905	4,268
役員取引等費用	2,957	3,648
その他業務費用	1,424	135
営業経費	17,090	17,718
その他経常費用	298	50
貸倒引当金繰入額	246	—
その他の経常費用	52	50
経常利益	5,636	7,327
特別損失	12	93
固定資産処分損	10	—
減損損失	—	60
事業譲渡損失	—	32
その他の特別損失	1	—
税金等調整前当期純利益	5,624	7,234
法人税、住民税及び事業税	2,462	2,430
法人税等調整額	△244	195
法人税等合計	2,217	2,626
少数株主損益調整前当期純利益	3,407	4,608
少数株主利益又は少数株主損失	△42	23
当期純利益	¥ 3,449	¥ 4,585

(注) 2015年3月期において、ヘッジ取引にかかる経常収益と経常費用の計上方法の変更を行ったことにより、2014年3月期の経常収益についても遡及修正しています。この結果、2014年3月期のソニー銀行連結の経常収益は、35,795百万円から36,486百万円へ修正しています。なお、この経常収益の修正は、経常費用も同額修正されることにより、経常利益および当期純利益への影響はありません。

連結包括利益計算書

ソニー銀行株式会社および連結子会社
2014年、2015年3月31日に終了した1年間

百万円

	2014	2015
少数株主損益調整前当期純利益	¥3,407	¥4,608
その他の包括利益	1,299	△374
その他有価証券評価差額金	719	△636
繰延ヘッジ損益	659	302
為替換算調整勘定	0	1
退職給付に係る調整額	△79	△41
包括利益	4,706	4,234
親会社株主に係る包括利益	4,770	4,217
少数株主に係る包括利益	△64	16

連結株主資本等変動計算書

ソニー銀行株式会社および連結子会社
2014年、2015年3月31日に終了した1年間

百万円

	2014			
	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	¥31,000	¥21,000	¥12,489	¥64,489
当期変動額				
当期純利益	—	—	3,449	3,449
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	3,449	3,449
当期末残高	¥31,000	¥21,000	¥15,939	¥67,939

百万円

	2014						
	その他の包括利益累計額					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	¥6,536	¥△3,231	¥—	¥—	¥3,304	¥1,339	¥69,134
当期変動額							
当期純利益	—	—	—	—	—	—	3,449
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	719	659	0	△57	1,321	△64	1,256
当期変動額合計	719	659	0	△57	1,321	△64	4,706
当期末残高	¥7,255	¥△2,571	¥0	¥△57	¥4,626	¥1,275	¥73,840

(次頁に続く)

連結株主資本等変動計算書(続き)

百万円

	2015			
	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	¥31,000	¥21,000	¥15,939	¥67,939
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△10	△10
会計方針の変更を反映した当期首残高	31,000	21,000	15,928	67,928
当期変動額				
当期純利益	—	—	4,585	4,585
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	4,585	4,585
当期末残高	¥31,000	¥21,000	¥20,514	¥72,514

百万円

	2015						
	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	¥7,255	¥△2,571	¥ 0	¥△57	¥4,626	¥1,275	¥73,840
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	△10
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,255	△2,571	0	△57	4,626	1,275	73,830
当期変動額							
当期純利益	—	—	—	—	—	—	4,585
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△636	302	0	△34	△368	16	△351
当期変動額合計	△636	302	0	△34	△368	16	4,234
当期末残高	¥6,618	¥△2,269	¥ 0	¥△91	¥4,258	¥1,292	¥78,064

連結キャッシュ・フロー計算書

ソニー銀行株式会社および連結子会社
2014年、2015年3月31日に終了した1年間

百万円

	2014	2015
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	¥ 5,624	¥ 7,234
減価償却費	1,808	1,821
減損損失	—	60
のれん償却額	79	79
貸倒引当金の増減(△)	△114	△142
賞与引当金の増減額(△は減少)	39	94
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	86	105
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△56	16
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	—	23
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△10	△22
資金運用収益	△26,328	△26,131
資金調達費用	9,078	9,543
有価証券関係損益(△)	2,908	△6,917
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△21	△22
為替差損益(△は益)	△29,375	△27,272
固定資産処分損益(△は益)	13	2
事業譲渡損益(△は益)	—	32
貸出金の純増(△)減	△87,193	△129,767
預金の純増減(△)	33,466	△10,749
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減	20,000	—
外国為替(資産)の純増(△)減	202	5,528
外国為替(負債)の純増減(△)	△47	6
資金運用による収入	30,180	29,521
資金調達による支出	△9,264	△9,221
その他	9,577	17,231
小計	△39,345	△138,945
法人税等の支払額	46	△3,390
営業活動によるキャッシュ・フロー	△39,299	△142,336
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△189,416	△235,739
有価証券の売却による収入	183,378	107,295
有価証券の償還による収入	164,766	201,026
金銭の信託の増加による支出	△2,301	△3,081
有形固定資産の取得による支出	△262	△382
無形固定資産の取得による支出	△1,682	△1,129
事業譲渡による収入	—	698
その他	△11	58
投資活動によるキャッシュ・フロー	154,470	68,747
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△2,000	—
リース債務の返済による支出	△31	△31
債権流動化による収支	△600	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,631	△31
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	112,543	△73,616
現金及び現金同等物の期首残高	62,322	174,865
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 174,865	¥ 101,248

(注) 2015年3月期において、ヘッジ取引にかかる計上方法の変更を行ったことにより、2014年3月期の営業活動によるキャッシュ・フローの資金調達費用2,678百万円、資金調達による支出△2,713百万円、その他34百万円の組み替えを実施しています。

財務データ(単体)

貸借対照表

ソニー銀行株式会社

2014年、2015年3月31日現在

百万円

	2014	2015
資産の部		
現金預け金	¥ 171,227	¥ 96,978
現金	28	20
預け金	171,198	96,957
コールローン	6,000	6,000
金銭の信託	20,484	23,565
有価証券	773,811	730,013
国債	96,823	82,878
地方債	56,770	56,668
社債	159,524	107,750
株式	2,050	2,050
その他の証券	458,641	480,665
貸出金	1,057,419	1,187,187
証書貸付	1,051,697	1,180,420
当座貸越	5,722	6,766
外国為替	7,752	2,224
外国他店預け	7,752	2,224
その他資産	17,995	13,794
未決済為替貸	719	325
前払費用	123	99
未収収益	4,195	4,292
先物取引差入証拠金	100	—
金融派生商品	5,608	4,389
未収金	3,358	2,640
その他の資産	3,890	2,047
有形固定資産	795	774
建物	221	201
リース資産	0	0
その他の有形固定資産	573	573
無形固定資産	2,746	2,967
ソフトウェア	2,743	2,964
その他の無形固定資産	2	2
繰延税金資産	—	174
貸倒引当金	△1,527	△1,154
資産の部合計	¥2,056,704	¥2,062,525

百万円

	2014	2015
負債の部		
預金	¥1,890,022	¥1,878,256
普通預金	509,503	494,003
定期預金	1,014,426	1,053,960
その他の預金	366,092	330,293
コールマネー	6,000	6,000
借入金	40,000	40,000
借入金	40,000	40,000
外国為替	40	46
売渡外国為替	9	12
未払外国為替	30	34
その他負債	46,021	59,735
未払法人税等	2,284	1,304
未払費用	4,239	4,690
前受収益	—	5
先物取引受入証拠金	19,846	22,315
金融派生商品	18,624	30,112
リース債務	0	0
資産除去債務	120	122
その他の負債	906	1,185
賞与引当金	598	686
退職給付引当金	544	658
役員退職慰労引当金	44	53
睡眠預金払戻損失引当金	—	23
ポイント引当金	87	—
繰延税金負債	568	—
負債の部合計	1,983,929	1,985,461
純資産の部		
資本金	31,000	31,000
資本剰余金	21,000	21,000
資本準備金	21,000	21,000
利益剰余金	16,091	20,715
その他利益剰余金	16,091	20,715
繰越利益剰余金	16,091	20,715
株主資本合計	68,091	72,715
その他有価証券評価差額金	7,255	6,618
繰延ヘッジ損益	△2,571	△2,269
評価・換算差額等合計	4,683	4,348
純資産の部合計	72,774	77,064
負債及び純資産の部合計	¥2,056,704	¥2,062,525

損益計算書

ソニー銀行株式会社

2014年、2015年3月31日に終了した1年間

百万円

	2014	2015
経常収益	¥33,994	¥35,714
資金運用収益	26,328	26,132
貸出金利息	14,134	14,070
有価証券利息配当金	12,077	11,960
コールローン利息	8	7
預け金利息	107	93
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	2,645	3,372
受入為替手数料	149	157
その他の役務収益	2,496	3,215
その他業務収益	4,864	5,997
外国為替売買益	2,782	3,906
国債等債券売却益	2,045	2,090
国債等債券償還益	0	0
金融派生商品収益	36	—
その他経常収益	155	212
貸倒引当金戻入益	—	0
金銭の信託運用益	21	22
その他の経常収益	134	189
経常費用	28,149	28,416
資金調達費用	9,074	9,540
預金利息	4,905	5,012
コールマネー利息	6	6
借用金利息	256	253
金利スワップ支払利息	3,905	4,268
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	2,668	3,345
支払為替手数料	107	117
その他の役務費用	2,560	3,227
その他業務費用	1,424	134
国債等債券売却損	370	30
国債等債券償還損	1,053	—
金融派生商品費用	—	103
営業経費	14,684	15,346
その他経常費用	297	49
貸倒引当金繰入額	246	—
貸出金償却	3	0
その他の経常費用	47	48
経常利益	5,845	7,298
特別損失	—	93
減損損失	—	60
事業譲渡損失	—	32
税引前当期純利益	5,845	7,205
法人税、住民税及び事業税	2,460	2,418
法人税等調整額	△200	152
法人税等合計	2,260	2,571
当期純利益	¥ 3,585	¥ 4,634

(注) 2015年3月期において、ヘッジ取引にかかる経常収益と経常費用の計上方法の変更を行ったことにより、2014年3月期の経常収益についても遡及修正しています。この結果、2014年3月期のソニー銀行単体の経常収益は、33,303百万円から33,994百万円へ修正しています。なお、この経常収益の修正は、経常費用も同額修正されることにより、経常利益および当期純利益への影響はありません。

株主資本等変動計算書

ソニー銀行株式会社

2014年、2015年3月31日に終了した1年間

百万円

	2014					
	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
			繰越利益 剰余金			
当期首残高	¥31,000	¥21,000	¥21,000	¥12,506	¥12,506	¥64,506
当期変動額						
当期純利益	—	—	—	3,585	3,585	3,585
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	3,585	3,585	3,585
当期末残高	¥31,000	¥21,000	¥21,000	¥16,091	¥16,091	¥68,091

百万円

	2014			
	評価・換算差額等			
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	純資産 合計
当期首残高	¥6,536	¥△3,231	¥3,304	¥67,811
当期変動額				
当期純利益	—	—	—	3,585
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	719	659	1,378	1,378
当期変動額合計	719	659	1,378	4,963
当期末残高	¥7,255	¥△2,571	¥4,683	¥72,774

(次頁に続く)

株主資本等変動計算書(続き)

百万円

	2015					株主資本 合計
	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
			繰越利益 剰余金			
当期首残高	¥31,000	¥21,000	¥21,000	¥16,091	¥16,091	¥68,091
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	△10	△10	△10
会計方針の変更を反映した当期首残高	31,000	21,000	21,000	16,080	16,080	68,080
当期変動額						
当期純利益	—	—	—	4,634	4,634	4,634
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	4,634	4,634	4,634
当期末残高	¥31,000	¥21,000	¥21,000	¥20,715	¥20,715	¥72,715

百万円

	2015				純資産 合計
	評価・換算差額等				
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計		
当期首残高	¥7,255	¥△2,571	¥4,683	¥72,774	
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	△10	
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,255	△2,571	4,683	72,764	
当期変動額					
当期純利益	—	—	—	4,634	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△636	302	△334	△334	
当期変動額合計	△636	302	△334	4,299	
当期末残高	¥6,618	¥△2,269	¥4,348	¥77,064	

1 資産査定状況

百万円

3月31日現在	2014	2015
債権の区分		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	¥ 847	¥ 744
危険債権	980	899
要管理債権	1,882	1,716
正常債権	1,064,528	1,186,701
合計	¥1,068,238	¥1,190,062

(注) 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものです。

2 リスク管理債権状況

百万円

3月31日現在	2014	2015
破綻先債権	¥ 308	¥ 207
延滞債権	1,403	1,430
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	1,880	1,715
合計	¥3,592	¥3,353

3 損益状況

3-01 部門別損益の内訳

百万円

3月31日に終了した1年間	2014			2015		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	¥11,372	¥5,938	¥17,310	¥11,640	¥5,024	¥16,665
			[13]			[113]
資金運用収益	16,755	9,585	26,328	16,468	9,777	26,132
			[13]			[113]
資金調達費用	5,383	3,647	9,017	4,827	4,752	9,466
役員取引等収支	△99	76	△22	△39	67	27
役員取引等収益	2,534	110	2,645	3,281	90	3,372
役員取引等費用	2,634	34	2,668	3,321	23	3,345
特定取引収支	—	—	—	—	—	—
特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
その他業務収支	△667	4,108	3,440	835	5,027	5,863
その他業務収益	735	4,129	4,864	939	5,057	5,997
その他業務費用	1,402	21	1,424	103	30	134
業務粗利益	10,605	10,123	20,729	12,436	10,119	22,555
業務粗利益率	0.71%	2.22%	1.06%	0.81%	2.01%	1.14%

(注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引(外貨預金、外貨建有価証券等)であります。但し、円建非居住者取引は国際業務部門に含めています。

2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(2014年3月期57百万円、2015年3月期73百万円)を控除して表示しています。

3. []内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。

4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用助定平均残高}} \times 100$

5. 2015年3月期より表示方法の変更を行ったため、2014年3月期について、この表示方法の変更を反映させた組み替え後の数値を記載しています。

3-02 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘

国内業務部門

百万円、%

3月31日に終了した1年間	2014			2015		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
	[7,021]	[13]		[68,339]	[113]	
資金運用勘定	¥1,493,116	¥16,755	1.12%	¥1,528,827	¥16,468	1.07%
うち貸出金	1,002,013	14,087	1.40	1,090,738	14,008	1.28
有価証券	361,440	2,538	0.70	269,283	2,244	0.83
コールローン	6,690	8	0.13	6,000	7	0.12
預け金	115,951	107	0.09	94,463	93	0.09
	[—]	[—]		[—]	[—]	
資金調達勘定	1,482,812	5,383	0.36	1,515,616	4,827	0.31
うち預金	1,464,357	2,744	0.18	1,490,904	2,478	0.16
コールマネー	6,690	6	0.10	6,000	6	0.10
借入金	31,183	256	0.82	40,000	253	0.63

- (注) 1. []内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計では相殺して記載されています。
 2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2014年3月期2,975百万円、2015年3月期2,005百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2014年3月期19,419百万円、2015年3月期21,347百万円)及び利息(2014年3月期54百万円、2015年3月期67百万円)を、それぞれ控除しています。
 3. 2015年3月期より表示方法の変更を行ったため、2014年3月期について、この表示方法の変更を反映させた組み替え後の数値を記載しています。

国際業務部門

百万円、%

3月31日に終了した1年間	2014			2015		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
	[—]	[—]		[—]	[—]	
資金運用勘定	¥454,623	¥9,585	2.10%	¥502,476	¥9,777	1.94%
うち貸出金	3,780	46	1.22	5,712	61	1.07
有価証券	443,006	9,538	2.15	489,164	9,715	1.98
コールローン	—	—	—	—	—	—
預け金	—	—	—	—	—	—
	[7,021]	[13]		[68,339]	[113]	
資金調達勘定	382,622	3,647	0.95	417,281	4,752	1.13
うち預金	376,026	2,161	0.57	349,408	2,534	0.72
コールマネー	—	—	—	—	—	—
借入金	1	0	0.57	—	—	—

- (注) 1. []内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計では相殺して記載されています。
 2. 資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2014年3月期472百万円、2015年3月期517百万円)及び利息(2014年3月期2百万円、2015年3月期5百万円)を、それぞれ控除しています。
 3. 2015年3月期より表示方法の変更を行ったため、2014年3月期について、この表示方法の変更を反映させた組み替え後の数値を記載しています。

合計

百万円、%

3月31日に終了した1年間	2014			2015		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	¥1,940,719	¥26,328	1.35%	¥1,962,964	¥26,132	1.33%
うち貸出金	1,005,793	14,134	1.40	1,096,450	14,070	1.28
有価証券	804,446	12,077	1.50	758,447	11,960	1.57
コールローン	6,690	8	0.13	6,000	7	0.12
預け金	115,951	107	0.09	94,463	93	0.09
資金調達勘定	1,858,413	9,017	0.48	1,864,559	9,466	0.50
うち預金	1,840,383	4,905	0.26	1,840,312	5,012	0.27
コールマネー	6,690	6	0.10	6,000	6	0.10
借入金	31,185	256	0.82	40,000	253	0.63

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2014年3月期2,975百万円、2015年3月期2,005百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2014年3月期19,891百万円、2015年3月期21,865百万円)及び利息(2014年3月期57百万円、2015年3月期73百万円)を、それぞれ控除しています。
 2. 2015年3月期より表示方法の変更を行ったため、2014年3月期について、この表示方法の変更を反映させた組み替え後の数値を記載しています。

資金利鞘

%

3月31日に終了した1年間	2014			2015		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.12%	2.10%	1.35%	1.07%	1.94%	1.33%
資金調達利回り	0.36	0.95	0.48	0.31	1.13	0.50
資金利鞘	0.75	1.15	0.87	0.75	0.80	0.82

(注) 2015年3月期より表示方法の変更を行ったため、2014年3月期について、この表示方法の変更を反映させた組み替え後の数値を記載しています。

3-03 受取利息及び支払利息の分析

国内業務部門

百万円

3月31日に終了した1年間	2014			2015		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	¥ 20	¥ △314	¥△294	¥ 400	¥ △688	¥△287
うち貸出金	1,679	△1,427	252	1,247	△1,326	△79
有価証券	△999	392	△606	△647	353	△293
コールローン	△4	△0	△4	△0	△0	△0
預け金	55	△2	52	△19	5	△13
支払利息	26	201	228	119	△674	△555
うち預金	60	△903	△843	49	△316	△266
コールマネー	△3	△0	△3	△0	△0	△0
借入金	241	△171	69	72	△75	△2

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて表示しています。

2. 2015年3月期より表示方法の変更を行ったため、2014年3月期について、この表示方法の変更を反映させた組み替え後の数値を記載しています。

国際業務部門

百万円

3月31日に終了した1年間	2014			2015		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	¥367	¥ 255	¥ 623	¥1,008	¥△817	¥ 191
うち貸出金	26	△16	10	23	△8	15
有価証券	952	△276	676	993	△816	176
コールローン	—	—	—	—	—	—
預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	66	872	939	330	774	1,105
うち預金	17	△565	△547	△152	526	373
コールマネー	—	—	—	—	—	—
借入金	—	0	0	△0	△0	△0

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて表示しています。

2. 2015年3月期より表示方法の変更を行ったため、2014年3月期について、この表示方法の変更を反映させた組み替え後の数値を記載しています。

合計

百万円

3月31日に終了した1年間	2014			2015		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	¥ 523	¥ △143	¥ 379	¥ 301	¥ △497	¥△196
うち貸出金	1,705	△1,442	262	1,273	△1,337	△63
有価証券	△1,617	1,687	69	△690	573	△116
コールローン	△4	△0	△4	△0	△0	△0
預け金	55	△2	52	△19	5	△13
支払利息	151	1,066	1,218	29	419	449
うち預金	92	△1,483	△1,391	△0	107	106
コールマネー	△3	△0	△3	△0	△0	△0
借入金	241	△171	69	72	△75	△2

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて表示しています。

2. 2015年3月期より表示方法の変更を行ったため、2014年3月期について、この表示方法の変更を反映させた組み替え後の数値を記載しています。

3-04 営業経費の内訳

百万円

3月31日に終了した1年間	2014	2015
給料・手当	¥ 3,323	¥ 3,700
退職給付費用	103	117
福利厚生費	454	496
減価償却費	1,217	1,192
土地建物機械賃借料	1,004	1,087
保守管理料	2,475	2,300
営繕費	7	8
消耗品費	171	141
給水光熱費	33	34
旅費	13	8
通信費	685	719
広告宣伝費	990	979
諸会費・寄付金・交際費	13	15
業務委託料	1,503	1,731
租税公課	560	745
預金保険料	980	997
その他	1,145	1,069
合計	¥14,684	¥15,346

4 時価情報

4-01 有価証券の時価情報

売買目的有価証券

該当事項はありません。

満期保有目的の債券

百万円

3月31日現在	2014			2015		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの						
国債	¥7,961	¥8,403	¥441	¥7,971	¥8,305	¥333
社債	360	379	18	313	327	14
小計	8,322	8,782	459	8,284	8,632	347
時価が貸借対照表計上額を超えないもの						
国債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—
合計	¥8,322	¥8,782	¥459	¥8,284	¥8,632	¥347

(注) 時価は、期末日における時価等に基づいています。

その他有価証券

百万円

3月31日現在	2014			2015		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
債券	¥299,596	¥292,815	¥ 6,780	¥218,017	¥210,175	¥ 7,841
国債	86,361	82,951	3,410	58,910	55,466	3,443
地方債	56,770	55,212	1,558	56,668	54,585	2,082
社債	156,463	154,652	1,811	102,438	100,123	2,315
その他	346,162	340,123	6,038	352,552	344,168	8,384
外国債券	342,601	337,837	4,763	347,998	341,882	6,115
その他の証券	3,561	2,286	1,275	4,554	2,286	2,268
小計	645,758	632,939	12,819	570,569	554,344	16,225
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
債券	5,200	5,200	△0	20,995	21,262	△266
国債	2,500	2,500	△0	15,997	16,261	△264
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	2,700	2,700	—	4,998	5,000	△2
その他	112,478	113,017	△538	128,112	128,291	△179
外国債券	112,478	113,017	△538	128,112	128,291	△179
その他の証券	—	—	—	—	—	—
小計	117,678	118,217	△538	149,107	149,553	△445
合計	¥763,437	¥751,157	¥12,280	¥719,677	¥703,898	¥15,779

(注) 時価は、期末日における時価等に基づいています。

時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

百万円

3月31日現在	2014	2015
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	¥2,050	¥2,050

4-02 金銭の信託の時価情報

運用目的の金銭の信託

百万円

3月31日現在	2014		2015	
	貸借対照表計上額	事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	¥484	¥—	¥565	¥—

満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

その他の金銭の信託

百万円

3月31日現在	2014				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち 貸借対照表計上額が 取得原価を 超えるもの	うち 貸借対照表計上額が 取得原価を 超えないもの
その他の金銭の信託	¥20,000	¥20,000	¥—	¥—	¥—

(注)「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

百万円

3月31日現在	2015				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち 貸借対照表計上額が 取得原価を 超えるもの	うち 貸借対照表計上額が 取得原価を 超えないもの
その他の金銭の信託	¥23,000	¥23,000	¥—	¥—	¥—

(注)「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

4-03 デリバティブ取引の時価情報

金利関連取引

[2014年3月31日に終了した年度]

ヘッジ会計が適用されていない取引

該当事項はありません。

ヘッジ会計が適用されている取引

百万円

3月31日現在			2014		
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金	¥ 46,974	¥ 45,292	¥ △1,446
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	その他有価証券(債券)	366,597	313,539	△14,149
合計			¥ —	¥ —	¥△15,595

(注) 1.「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づく、繰延ヘッジによるものと、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法によるものがあります。
2. 時価の算定：割引現在価値により算定しています。

[2015年3月31日に終了した年度]

ヘッジ会計が適用されていない取引

該当事項はありません。

ヘッジ会計が適用されている取引

百万円

3月31日現在			2015		
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金、預金	¥ 39,000	¥ 39,000	¥ △1,095
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	その他有価証券(債券)	362,048	321,092	△24,635
合計			¥ —	¥ —	¥△25,731

(注) 1.「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づく、繰延ヘッジによるものと、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法によるものがあります。
2. 時価の算定：割引現在価値により算定しています。

通貨関連取引

[2014年3月31日に終了した年度]

ヘッジ会計が適用されていない取引

百万円

3月31日現在

区分	種類	2014			
		契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	¥ 75,611	¥—	¥ △14	¥ △14
	買建	126,400	—	585	585
	外国為替証拠金				
	売建	41,601	—	△1,266	△1,266
	買建	25,375	—	1,585	1,585
	通貨オプション				
	売建	1,682	—	△6	2
	買建	2,570	—	18	△2
	通貨先渡				
	売建	45	—	△0	△0
	買建	9,560	—	337	337
合計		¥ —	¥—	¥ 1,239	¥ 1,226

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定：割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しています。

ヘッジ会計が適用されている取引

百万円

3月31日現在

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2014		
			契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方法	通貨スワップ	その他有価証券(債券)	¥12,209	¥522	¥1,340
合計			¥ —	¥ —	¥1,340

(注) 1. 主としてヘッジ対象に係る損益を認識する方法によっています。

2. 時価の算定：割引現在価値により算定しています。

[2015年3月31日に終了した年度]

ヘッジ会計が適用されていない取引

百万円

3月31日現在

区分	種類	2015			
		契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	¥123,229	¥—	¥ 49	¥ 49
	買建	188,611	—	121	121
	外国為替証拠金				
	売建	63,105	—	△1,319	△1,319
	買建	20,875	—	1,624	1,624
	通貨オプション				
	売建	503	—	△3	0
	買建	514	—	3	0
	通貨先渡				
	売建	—	—	—	—
	買建	12,917	—	△903	△903
合計		¥ —	¥—	¥ △427	¥ △426

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定：割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しています。

ヘッジ会計が適用されている取引

百万円

3月31日現在

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2015		
			契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方法	通貨スワップ	その他有価証券(債券)	¥8,998	¥2,168	¥435
合計			¥ —	¥ —	¥435

(注) 1. 主としてヘッジ対象に係る損益を認識する方法によっています。
2. 時価の算定：割引現在価値により算定しています。

業務指標等(単体)

1 主要経営指標

百万円

3月31日に終了した1年間	2011	2012	2013	2014	2015
経常収益	¥ 29,521	¥ 30,075	¥ 31,351	¥ 33,994	¥ 35,714
経常利益	3,377	4,033	4,282	5,845	7,298
当期純利益	2,054	2,340	879	3,585	4,634
資本金	31,000	31,000	31,000	31,000	31,000
発行済株式の総数	620千株	620千株	620千株	620千株	620千株
純資産額	59,971	62,796	67,811	72,774	77,064
総資産額	1,761,830	1,890,503	2,005,081	2,056,704	2,062,525
預金残高	1,649,106	1,762,282	1,857,447	1,890,022	1,878,256
貸出金残高	722,452	835,582	970,226	1,057,419	1,187,187
有価証券残高	940,121	912,933	908,847	773,811	730,013
単体自己資本比率	10.84%	11.58%	11.98%	11.72%	10.65%
配当性向	—	—	—	—	—
従業員数	288名	321名	371名	430名	455名

(注) 1. 2015年3月期より表示方法の変更を行ったため、2014年3月期について、この表示方法の変更を反映させた組み替え後の数値を記載しています。2014年3月期の経常収益について、P82の注記をご覧ください。
2. 従業員数は就業人員数です。

2 営業の状況(預金)

2-01 預金の科目別平均残高、期末残高

平均残高

百万円

3月31日に終了した1年間	2014			2015		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	¥ 433,586	¥190,219	¥ 623,805	¥ 479,918	¥176,848	¥ 656,767
定期性預金	1,030,733	185,793	1,216,527	1,010,935	172,557	1,183,492
その他の預金	37	13	50	50	2	52
合計	¥1,464,357	¥376,026	¥1,840,383	¥1,490,904	¥349,408	¥1,840,312

期末残高

百万円

3月31日現在	2014			2015		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	¥ 509,503	¥184,136	¥ 693,640	¥ 494,003	¥169,085	¥ 663,088
定期性預金	1,014,426	181,938	1,196,364	1,053,960	161,192	1,215,153
その他の預金	17	—	17	14	—	14
合計	¥1,523,947	¥366,074	¥1,890,022	¥1,547,978	¥330,278	¥1,878,256

(注) 流動性預金の国内業務部門には親会社グループからの預金受入(2014年3月期52百万円、2015年3月期5,395百万円)が含まれています。

2-02 定期預金の残存期間別の残高

百万円

3月31日現在	2014			2015		
	固定金利定期預金	変動金利定期預金	合計	固定金利定期預金	変動金利定期預金	合計
3カ月未満	¥ 150,438	¥—	¥ 150,438	¥ 135,469	¥—	¥ 135,469
3カ月以上6カ月未満	496,488	—	496,488	529,308	—	529,308
6カ月以上1年未満	381,417	—	381,417	384,084	—	384,084
1年以上2年未満	35,243	—	35,243	29,534	—	29,534
2年以上3年未満	10,830	—	10,830	11,118	—	11,118
3年以上	61,490	—	61,490	60,871	—	60,871
合計	¥1,135,909	¥—	¥1,135,909	¥1,150,387	¥—	¥1,150,387

(注) 本表の預金残高は積み立て定期預金を含んでいません。

3 営業の状況(貸出金)

3-01 貸出金の科目別平均残高、期末残高

平均残高

百万円

3月31日に終了した1年間	2014			2015		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —
証書貸付	995,555	3,779	999,335	1,085,184	5,712	1,090,896
当座貸越	6,457	0	6,457	5,553	—	5,553
割引手形	—	—	—	—	—	—
合計	¥1,002,013	¥3,780	¥1,005,793	¥1,090,738	¥5,712	¥1,096,450

期末残高

百万円

3月31日現在	2014			2015		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —
証書貸付	1,047,572	4,124	1,051,697	1,172,605	7,814	1,180,420
当座貸越	5,722	—	5,722	6,766	—	6,766
割引手形	—	—	—	—	—	—
合計	¥1,053,295	¥4,124	¥1,057,419	¥1,179,372	¥7,814	¥1,187,187

3-02 貸出金の残存期間別の残高

百万円

3月31日現在	2014			2015		
	固定金利	変動金利	合計	固定金利	変動金利	合計
1年以下	¥ 149	¥ 18,761	¥ 18,911	¥ 103	¥ 34,140	¥ 34,243
1年超3年以下	1,566	45,349	46,915	2,507	36,829	39,337
3年超5年以下	3,841	25,126	28,967	3,474	22,022	25,496
5年超7年以下	7,430	10,397	17,827	8,658	16,807	25,466
7年超10年以下	21,259	20,899	42,159	22,830	17,860	40,691
10年超	550,360	352,277	902,637	537,722	484,229	1,021,951
合計	¥584,607	¥472,812	¥1,057,419	¥575,297	¥611,890	¥1,187,187

3-03 貸出金の担保別内訳

百万円

3月31日現在	2014	2015
有価証券	¥ —	¥ —
債権	—	—
商品	—	—
不動産	715,013	797,292
その他	—	—
計	715,013	797,292
保証	67,239	94,738
信用	275,165	295,156
合計	¥1,057,419	¥1,187,187

支払承諾期末残高

該当事項はありません。

支払承諾見返の担保別内訳

該当事項はありません。

3-04 貸出金の業種別残高

百万円、%

3月31日現在	2014		2015	
	残高	構成比	残高	構成比
個人	¥ 955,161	90.33%	¥1,079,643	90.94%
法人	102,257	9.67	107,543	9.06
製造業	39,872	3.77	40,813	3.44
建設業	1,970	0.19	1,753	0.15
電気・ガス・熱供給・水道業	1,000	0.09	1,000	0.08
情報通信業	620	0.06	620	0.05
運輸業・郵便業	9,921	0.94	7,995	0.67
卸売業・小売業	12,156	1.15	12,537	1.06
金融業・保険業	10,933	1.03	13,780	1.16
不動産業・物品賃貸業	20,814	1.97	23,555	1.98
各種サービス業	1,931	0.18	2,456	0.21
地方公共団体	3,035	0.29	3,030	0.26
合計	¥1,057,419	100.00%	¥1,187,187	100.00%

3-05 預貸率の期末値及び期中平均値

%

3月31日に終了した1年間	2014			2015		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	69.11%	1.12%	55.94%	76.18%	2.36%	63.20%
期中平均	68.42	1.00	54.65	73.15	1.63	59.57

(注) 預貸率 = $\frac{\text{貸出金期末(期中平均)残高}}{\text{預金期末(期中平均)残高}} \times 100$

3-06 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

百万円

3月31日に終了した1年間	2014	期中の増減額	2015	期中の増減額
一般貸倒引当金	¥ 790	¥ △44	¥ 595	¥△195
個別貸倒引当金	737	△70	559	△177
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	¥1,527	¥△114	¥1,154	¥△373

3-07 貸出金償却の額

百万円

3月31日に終了した1年間	2014	2015
合計	¥3	¥0

4 営業の状況(有価証券)

4-01 商品有価証券の種類別の平均残高

該当事項はありません。

4-02 有価証券の種類別の残存期間別残高

百万円

3月31日現在	2014							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の 定め ないもの	
国債	¥ 20,547	¥ 4,013	¥ 30,242	¥ 3,147	¥ 19,290	¥19,581	¥ —	¥ 96,823
地方債	500	2,719	—	18,318	35,231	—	—	56,770
社債	58,101	31,676	8,264	19,407	41,713	360	—	159,524
株式	—	—	—	—	—	—	2,050	2,050
その他の証券	114,013	193,807	115,637	15,127	16,494	—	3,561	458,641
うち外国債券	114,013	193,807	115,637	15,127	16,494	—	—	455,080
その他	—	—	—	—	—	—	3,561	3,561
合計	¥193,163	¥232,217	¥154,144	¥56,001	¥112,730	¥19,942	¥5,612	¥773,811

百万円

3月31日現在	2015							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の 定め ないもの	
国債	¥ —	¥ 23,489	¥ 11,579	¥ 2,130	¥ —	¥45,679	¥ —	¥ 82,878
地方債	—	2,675	526	51,063	2,402	—	—	56,668
社債	26,675	10,007	12,303	39,323	19,127	313	—	107,750
株式	—	—	—	—	—	—	2,050	2,050
その他の証券	139,369	168,507	109,667	21,838	36,727	—	4,554	480,665
うち外国債券	139,369	168,507	109,667	21,838	36,727	—	—	476,110
その他	—	—	—	—	—	—	4,554	4,554
合計	¥166,044	¥204,679	¥134,078	¥114,355	¥58,256	¥45,992	¥6,605	¥730,013

4-03 有価証券の種類別の平均残高、期末残高

平均残高

百万円

3月31日に終了した1年間	2014			2015		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	¥117,504	¥ —	¥117,504	¥ 73,978	¥ —	¥ 73,978
地方債	55,749	—	55,749	54,926	—	54,926
社債	179,579	—	179,579	135,985	—	135,985
株式	2,050	—	2,050	2,050	—	2,050
その他の証券	6,555	443,006	449,562	2,342	489,164	491,506
うち外国債券	—	443,006	443,006	—	489,164	489,164
その他	6,555	—	6,555	2,342	—	2,342
合計	¥361,440	¥443,006	¥804,446	¥269,283	¥489,164	¥758,447

期末残高

百万円

3月31日現在	2014			2015		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	¥ 96,823	¥ —	¥ 96,823	¥ 82,878	¥ —	¥ 82,878
地方債	56,770	—	56,770	56,668	—	56,668
社債	159,524	—	159,524	107,750	—	107,750
株式	2,050	—	2,050	2,050	—	2,050
その他の証券	3,561	455,080	458,641	4,554	476,110	480,665
うち外国債券	—	455,080	455,080	—	476,110	476,110
その他	3,561	—	3,561	4,554	—	4,554
合計	¥318,731	¥455,080	¥773,811	¥253,902	¥476,110	¥730,013

4-04 預証率の期末値及び期中平均値

%

3月31日に終了した1年間	2014			2015		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	20.91%	124.31%	40.94%	16.40%	144.15%	38.86%
期中平均	24.68	117.81	43.71	18.06	139.99	41.21

(注) 預証率 = $\frac{\text{有価証券期末(期中平均)残高}}{\text{預金期末(期中平均)残高}} \times 100$

ソニー生命のMCEV

1 MCEVの計算結果

1-01 MCEVの計算結果

2015年3月末のソニー生命のMCEVは、新契約の獲得、インフレ率の低下、法人税率引き下げの影響などにより、1,016億円の増加となりました。金利の低下により保有契約価値は大きく減少しましたが、ALMの効果(修正純資産の増加)によりその大部分は相殺されています。

3月31日現在	2014	2015	増減
MCEV	¥12,213	¥13,229	¥ 1,016
修正純資産	7,221	11,192	3,971
保有契約価値	4,991	2,037	△2,955
新契約価値	552	486	△66

億円

1-02 修正純資産

修正純資産は、計算基準日において対象事業に割り当てられた資産で、その時価が法定責任準備金およびその他の負債を超過する額として計算されています。具体的には貸借対照表の純資産の部の合計額に、価格変動準備金、危険準備金、一般貸倒引当金、満期保有目的債券の含み損益、土地・建物の含み損益を加え、退職給付の未積立債務、無形固定資産を控除した後、これら前7項目の税効果相当額を差し引いて、子会社および関連会社の評価損益を加えたもので、今期は金利の低下による満期保有目的債券の含み益の増加などにより、修正純資産は3,971億円の増加となりました。その内訳は以下のとおりです。

3月31日現在	2014	2015	増減
修正純資産	¥ 7,221	¥ 11,192	¥ 3,971
純資産の部合計	3,692	4,325	633
価格変動準備金	416	428	13
危険準備金	637	687	50
一般貸倒引当金	0	0	0
満期保有目的債券の含み損益	4,303	8,395	4,091
土地・建物の含み損益	194	498	304
退職給付の未積立債務	△32	△19	13
無形固定資産	△239	△216	23
前7項目に係る税効果相当額	△1,625	△2,820	△1,195
子会社および関連会社の評価損益	△125	△87	38

億円

3月31日現在	2014	2015	増減
修正純資産	¥7,221	¥11,192	¥3,971
フリー・サープラス	5,662	5,976	314
必要資本	1,560	5,216	3,656

億円

ソニー生命の必要資本は、日本の法定最低水準の資本要件であるソルベンシー・マージン比率200%を維持するために必要な資本の額と、経済価値ベースの内部モデルから算定されるリスク対応資本の額の大きい方としています。今期は、金利の低下により経済価値ベースの負債が増加したことから必要資本が増加しています。詳細は3-07をご参照ください。

1-03 保有契約価値

保有契約価値は確実性等価利益現価から、オプションと保証の時間価値、フリクショナル・コストおよびヘッジ不能リスクに係る費用を控除した額です。今期は、金利の低下などにより、保有契約価値は2,955億円の減少となりました。その内訳は以下のとおりです。

3月31日現在	2014	2015	増減
保有契約価値	¥ 4,991	¥ 2,037	¥△2,955
確実性等価利益現価	8,694	6,529	△2,165
オプションと保証の時間価値	△1,231	△1,549	△318
フリクショナル・コスト	△92	△202	△110
ヘッジ不能リスクに係る費用	△2,379	△2,741	△362

億円

1-04 新契約価値

新契約価値を計算するときの対象契約は、2015年3月期中に獲得した契約であり、ソニー生命が開示している決算情報と整合的です。将来獲得すると見込まれる新契約の価値は含んでいません。新契約価値は2015年3月末の価値であり、同日付の保有契約価値と同一の前提条件により計算しました。ただし、新契約価値には契約を獲得した時点から2015年3月末までの損益が含まれているため、2015年3月期中の運用損益の計算には実績値を反映させています。今期は、新契約業績は好調であったものの、金利の低下などにより、新契約価値は66億円の減少となりました。その内訳は以下のとおりです。

億円

3月31日現在	2014	2015	増減
新契約価値	¥ 552	¥ 486	¥△66
確実性等価利益現価	849	925	77
オプションと保証の時間価値	△94	△172	△78
フリクショナル・コスト	△3	△4	△1
ヘッジ不能リスクに係る費用	△200	△263	△63

1-05 新契約マージン

収入保険料現価に対する新契約価値の比率である新契約マージンは以下のとおりです。なお、収入保険料現価の計算は新契約価値計算と同様の前提条件を用いて計算したもので、再保険料控除前の保険料に基づきます。

億円

3月31日現在	2014	2015	増減
新契約価値	¥ 552	¥ 486	¥ △66
収入保険料現価	10,697	12,890	2,193
新契約価値／収入保険料現価	5.2%	3.8%	△1.4ポイント

新契約年換算保険料と収入保険料現価の関係は以下のとおりです。

億円

3月31日現在	2014	2015	増減
一時払新契約保険料	¥1,655	¥ 739	¥△916
平準払新契約年換算保険料*1	848	1,005	157
平均年換算係数*2	10.66	12.09	1.43

*1 平準払新契約年換算保険料は1回分の保険料に1年間の払込回数に乗じることで算出しています。年換算保険料はソニー生命の決算資料やディスクロージャー誌等でも開示していますが、ここでいう年換算保険料はそれらとは定義が異なりますので、ご注意ください。

*2 平均年換算係数は(収入保険料現価 - 一時払新契約保険料)／平準払年換算保険料として計算されます。

1-06 前年度からの変動要因分析

前年度末MCEVからのMCEVの変動要因は以下のとおりです。下表はEuropean Insurance CFO Forum Market Consistent Embedded Value Principles®*(MCEV Principles)で定められたフォーマットに従っています。

* Copyright© Stichting CFO Forum Foundation 2008

億円

	フリー・ サープラス	必要資本	保有契約価値	MCEV
前年度末MCEV	¥ 5,662	¥ 1,560	¥ 4,991	¥12,213
前年度末MCEVの調整	△200	—	—	△200
調整後MCEV	5,462	1,560	4,991	12,013
当年度新契約価値	—	—	486	486
保有契約価値からの貢献(リスクフリーレートでの割り戻し)	4	1	141	147
保有契約価値からの貢献(当年度の期待超過収益)	9	3	62	73
保有契約価値および必要資本からフリー・サープラスへの移管	△47	△350	398	—
うち当年度新契約価値からの移管	△537	—	537	—
保険関係の前提条件と実績の差異	100	△22	△141	△63
保険関係の前提条件の変更	△238	238	17	17
保険事業に係るその他の要因に基づく差異	△1	1	△4	△4
保険事業活動によるMCEV増減	△173	△129	959	657
経済的前提条件と実績の差異	587	3,637	△3,945	279
その他の要因に基づく差異	99	149	31	279
MCEV増減総計	514	3,656	△2,955	1,215
当年度末MCEVの調整	—	—	—	—
当年度末MCEV	¥ 5,976	¥ 5,216	¥ 2,037	¥13,229

(1) 前年度末MCEVの調整

株主配当による減額が反映されています。

(2) 当年度新契約価値

当年度に新契約を獲得したことによる増加額が反映されています。計算方法については1-04をご参照ください。

(3) 保有契約価値からの貢献(リスクフリーレートの割り戻し)

前年度末MCEVからのリスクフリーレートによる割り戻しの他に、オプションと保証の時間価値およびヘッジ不能リスクに係る費用の当年度の解放分を含んでいます。

(4) 保有契約価値からの貢献(当年度の期待超過収益)

普通社債、貸付、株式、不動産等の資産を保有していることにより、リスクフリーレートを超えて期待される超過収益を反映しています。当年度期待超過収益を計算するために使用した期待利回りは、前年度末における資産残高に、ソニー生命における市場環境見通しや、当年度の運用計画を反映させて作成し、0.242%です。

(5) 保有契約価値及び必要資本からフリー・サープラスへの移管

当年度利益に係る保有契約価値からフリー・サープラスへの移管および必要資本の増減によるフリー・サープラスの増減を表しています。前者の利益の移管には、前年度末MCEV計算で当年度に実現されると想定した期待利益の移管と、(2)で加算された当年度新契約価値で計算された当年度利益の移管が含まれています。

本項目はMCEV内部の移管を表すものであり、MCEV自体が増減することはありません。

(6) 保険関係の前提条件と実績の差異

前年度末MCEV計算で当年度に実現されると想定した期待利益のうち保険関係収益に係る前提と実績値の差異と、当年度末保有契約のうち、前年度末に保有していた契約の残存に係る前提と実績の差異によるMCEVへの影響を表しています。

(7) 保険関係の前提条件の変更

主に保険事故発生率、解約・失効率、事業費率の実績に基づき、将来の前提条件を変更したことによる影響を表しています。保険事故発生率の改善などにより保有契約価値が増加しました。

(8) 保険事業に係るその他の要因に基づく差異

MCEVの計算に使用するモデルの改善・修正等による影響を反映しています。

(9) 保険事業活動によるMCEV増減

(2)～(8)の合計額です。

(10) 経済的前提条件と実績の差異

市場金利やインプライド・ボラティリティ等の経済的前提条件が前年度末MCEV計算時点の市場環境に織り込まれた想定値と異なることにより将来価値が変化した影響および前年度末MCEVで当年度に実現されると想定した期待資産運用収益が実績と異なることによる影響を表しています。

保有契約価値は、金利の低下、株価の上昇およびインプライド・ボラティリティの変動を含む市場環境の変化による経済シナリオのアップデートにより、確実性等価利益現価が4,054億円減少、オプションと保証の時間価値が43億円減少、フリクショナル・コストが148億円増加、ヘッジ不能リスクに係る費用が180億円増加した他、インフレ率の低下による将来事業費の減少により394億円増加しました。修正純資産の増加の主な要因は、金利の低下による国債の価格上昇です。金利の低下により保有契約価値は大きく減少しましたが、ALMの効果(修正純資産の増加)によりその大部分は相殺されています。MCEVトータルの変動額は、金利の低下や株価の上昇等による115億円の減少と、インフレ率の低下による394億円の増加に分解されます。

(11) その他の要因に基づく差異

退職給付に関する会計基準の改正、法人税率の引き下げおよび消費税率引き上げ時期の変更の影響を反映しています。法人税率の引き下げおよび消費税率引き上げ時期の変更の詳細については、2-03(6)および2-03(7)をご参照ください。

(12) 当年度末MCEV調整

当年度は対象がありません。

1-07 センシティブリティ(感応度分析)

前提条件を変更した場合のMCEVへのセンシティブリティは以下のとおりです。

センシティブリティ

億円

前提条件	前提条件等の変化	MCEV	変化額	変化率
ベースケース	なし	¥13,229	¥ —	—
金利	50bp低下	11,911	△1,318	△10%
	50bp上昇	13,905	676	5%
	スワップ	12,947	△282	△2%
株式・不動産の時価	10%下落	13,021	△208	△2%
株式・不動産のインプライド・ボラティリティ	25%上昇	13,022	△206	△2%
金利スワップションのインプライド・ボラティリティ	25%上昇	13,034	△195	△1%
維持費	10%減少	13,438	209	2%
解約・失効率	×0.9	13,210	△19	△0%
死亡率	死亡保険：×0.95	13,712	483	4%
	第三分野・年金：×0.95	13,161	△68	△1%
罹患率	×0.95	13,679	450	3%
必要資本	法定最低水準	13,385	156	1%

MCEVの変化額のうち修正純資産の変化額は以下のとおりです。なお、記載のないものについては保有契約価値のみが変化しており、修正純資産は変化していません。

億円

金利	50bp低下	¥ 5,452
	50bp上昇	△4,840
株式・不動産の時価	10%下落	△137
株式・不動産のインプライド・ボラティリティ	25%上昇	△4

新契約価値へのセンシティブリティ

億円

前提条件	前提条件等の変化	新契約価値	変化額	変化率
ベースケース	なし	¥486	¥ —	—
金利	50bp低下	4	△482	△99%
	50bp上昇	824	338	70%
	スワップ	396	△90	△19%
株式・不動産の時価	10%下落	485	△1	△0%
株式・不動産のインプライド・ボラティリティ	25%上昇	463	△23	△5%
金利スワップションのインプライド・ボラティリティ	25%上昇	466	△20	△4%
維持費	10%減少	505	19	4%
解約・失効率	×0.9	521	35	7%
死亡率	死亡保険：×0.95	531	45	9%
	第三分野・年金：×0.95	483	△3	△1%
罹患率	×0.95	504	18	4%
必要資本	法定最低水準	486	0	0%

(1) 金利へのセンシティブリティ

このセンシティブリティは2015年3月末の国内・海外の国債カーブが直ちにパラレルシフトした場合およびスワップのイールドカーブを用いた場合のインパクトを表しています。保有債券等の時価が変動して修正純資産が変化すると同時に、金利ならびに割引率、保有債券の満期に伴い将来購入する新発債券の応募者利回り、株式、不動産などの運用利回りなどが変化することにより保有契約価値も変化します。ただし、スワップのイールドカーブを用いた場合では修正純資産の値は変動させていません。

MCEV Principlesでは金利が±100bp変動した場合のセンシティブリティの開示が求められていますが、日本における金利水準を踏まえ、±50bpのセンシティブリティを計算しています。なお、センシティブリティシナリオの作成にあたって、金利モデルにおけるボラティリティに関わるパラメータはベースケースと同一とし、金利の期間構造に関わるパラメータのみ変化させました。また、金利を低下させた場合、下限は0%としました。

(2) 株式・不動産の時価へのセンシティブリティ

このセンシティブリティは2015年3月末の株式や不動産の時価が直ちに下落した場合のインパクトを表しています。株式、不動産の時価が変動して修正純資産が変化すると同時に、資産額が変化することにより保有契約価値も変化します。

(3) 株式・不動産のインプライド・ボラティリティへのセンシティブリティ

このセンシティブリティはオプションと保証の時間価値を算出するときに使用する株式のインプライド・ボラティリティが上昇したときのインパクトを表しています。株式のインプライド・ボラティリティを変化させると、修正純資産とオプションと保証の時間価値に影響を与えます。

(4) 金利スワップションのインプライド・ボラティリティへのセンシティブリティ

このセンシティブリティはオプションと保証の時間価値を算出するときに使用する金利スワップションのインプライド・ボラティリティが上昇したときのインパクトを表しています。オプションと保証の時間価値が変化するため保有契約価値が変化します。

(5) 維持費へのセンシティブリティ

このセンシティブリティは維持費が減少した場合のインパクトを表しています。維持費には保有契約から将来時点でソニー生命のライフプランナー(営業社員)等に支払う販売手数料は含まれていません。

(6) 解約・失効率へのセンシティブリティ

このセンシティブリティは解約・失効率が低下した場合のインパクトを表しています。

(7) 死亡率へのセンシティブリティ

このセンシティブリティは死亡率が低下した場合のインパクトを表しています。死亡保険と第三分野・年金に与える影響がそれぞれ異なるため、個別に死亡率へのインパクトを開示します。第三分野・年金としては、災害死亡、傷害、がん、医療、介護に関する給付を主たる給付とする主契約・特約および個人年金を対象としました。なお、マネジメント・アクションの反映は行っていません。

(8) 罹患率へのセンシティブリティ

このセンシティブリティは第三分野商品の疾病等への罹患率が低下した場合のインパクトを表しています。

(9) 必要資本へのセンシティブリティ

このセンシティブリティは必要資本を、法定最低水準の資本要件であるソルベンシー・マージン比率200%を維持する水準とした場合のインパクトを表しています。

(10) その他

センシティブリティに関する注意事項は以下のとおりです。

- フリクショナル・コストおよびヘッジ不能リスクに係る費用は、(9)必要資本のセンシティブリティにおいてフリクショナル・コストを変動させていることを除いて、その他のセンシティブリティでは変動させていません。
- 子会社および関連会社の価値は、子会社および関連会社の株式を株式時価のセンシティブリティで変動させていることを除いて変動させていません。
- 同時に複数の前提条件を変更した場合のインパクトはそれぞれの項目のインパクトの合計とはなりません。

2 前提条件

2-01 経済要因に係る前提条件

MCEVの計算では2015年3月末の経済要因に係る前提条件を使用しています。

(1) リスクフリーレート(無リスク金利)

確実性等価プロジェクトにおいては、リスクフリーレートとして2015年3月末における日本国債および米国債の金利を用いています。日本国債の41年目以降のフォワードレートは40年目と同一、米国債の31年目以降のフォワードレートは30年目と同一として設定しました。データソースはブルームバーグの国債レートです。主な期間での国債レートは以下のとおりです。

3月末現在	日本円		米ドル	
	2014	2015	2014	2015
期間				
1年	0.08%	0.03%	0.11%	0.23%
5年	0.20	0.13	1.72	1.37
10年	0.64	0.40	2.72	1.92
20年	1.50	1.14	3.37	2.30
30年	1.70	1.36	3.56	2.54
40年	1.78	1.46	—	—

%

また、1-07(1)のスワップ金利によるセンシティビティの計算に使用した主な期間のスワップ金利は以下のとおりです。日本円スワップの41年目以降のフォワードレートは40年目と同一、米ドルスワップの51年目以降のフォワードレートは50年目と同一として設定しました。

3月末現在	日本円	米ドル
	2015	2015
期間		
1年	0.15%	0.46%
5年	0.28	1.53
10年	0.58	2.02
20年	1.15	2.32
30年	1.36	2.39
40年	1.44	2.41
50年	—	2.39

%

キャッシュ・フローが合理的に予測可能であり非流動的であるため流動性プレミアムを適用することが適切であると考えられる対象商品がないことから、リスクフリーレートに流動性プレミアムは加算していません。

(2) 金利モデル

金利モデルは2015年3月末の市場にキャリブレーションされており、パラメータはイールドカーブと期間の異なる複数の金利スワップションのインプライド・ボラティリティから推計しています。オプションと保証の時間価値を算出するための確率論的手法では1000シナリオを使用しています。これらのシナリオはミリマン・インク(Milliman, Inc.)によって生成されたものを使用しています。

推計に使用した金利スワップションのインプライド・ボラティリティは以下のとおりです。なお、2015年3月末のユーロのスワップションのうち、スワップ期間1年、オプション期間1年については、信頼できるデータを取得できなかったため、キャリブレーションに使用しておりません。

3月末現在 スワップ期間		オプション期間		2014			
				日本円	米ドル	ユーロ	英ポンド
1年	1年	78.4%	72.6%	88.6%	54.1%		
5年	1年	57.2	35.4	48.2	34.4		
5年	5年	36.8	23.5	30.9	23.2		
5年	7年	29.1	21.4	26.1	20.5		
5年	10年	23.9	19.2	23.4	18.6		
5年	15年	22.1	16.6	23.4	17.1		
5年	20年	24.2	15.2	23.8	16.8		
10年	1年	37.2	24.5	31.8	24.7		
10年	5年	27.8	21.0	26.8	20.4		
10年	7年	24.6	19.7	24.7	19.1		
10年	10年	22.5	18.3	23.7	17.8		
10年	15年	21.2	16.3	23.8	16.6		
10年	20年	22.7	15.0	23.6	15.9		
15年	1年	28.0	20.6	25.6	21.4		
15年	5年	23.9	19.1	24.8	19.2		
15年	7年	22.6	18.2	23.4	18.2		
15年	10年	21.6	17.0	22.7	17.2		
15年	15年	22.1	14.9	22.1	15.7		
15年	20年	21.9	13.5	21.0	14.9		
20年	1年	25.1	19.3	23.2	19.3		
20年	5年	22.9	18.3	24.2	18.3		
20年	7年	22.4	17.4	22.8	17.5		
20年	10年	21.6	16.3	22.2	16.6		
20年	15年	22.0	14.5	20.7	15.0		
20年	20年	22.2	13.5	19.0	14.1		

3月末現在 スワップ期間		オプション期間		2015			
				日本円	米ドル	ユーロ	英ポンド
1年	1年	95.3%	60.5%	—%	76.6%		
5年	1年	62.3	46.7	107.4	57.3		
5年	5年	47.2	37.3	84.6	42.8		
5年	7年	38.5	34.7	83.5	39.4		
5年	10年	32.7	32.0	95.0	34.7		
5年	15年	26.5	27.9	109.6	30.4		
5年	20年	27.4	24.9	68.3	29.1		
10年	1年	54.3	39.4	89.8	48.7		
10年	5年	38.6	34.7	83.6	39.2		
10年	7年	33.7	32.8	84.3	36.5		
10年	10年	29.7	30.2	101.0	32.7		
10年	15年	27.5	27.1	128.4	29.6		
10年	20年	29.4	24.1	65.6	27.9		
15年	1年	42.8	37.2	84.1	45.5		
15年	5年	33.5	32.3	78.9	37.2		
15年	7年	31.1	30.4	80.9	34.9		
15年	10年	29.4	28.2	93.7	31.5		
15年	15年	27.4	25.2	123.6	28.4		
15年	20年	28.9	22.6	289.7	26.8		
20年	1年	39.7	35.9	84.9	44.3		
20年	5年	33.1	31.3	81.5	36.7		
20年	7年	31.4	29.3	82.4	34.3		
20年	10年	30.0	27.1	91.1	30.6		
20年	15年	27.8	24.3	155.0	27.5		
20年	20年	29.3	22.4	129.2	25.8		

(3) 為替・株式のインプライド・ボラティリティ

取得データは期間の異なる複数のオプションから算出したスポットレートインプライド・ボラティリティです。なお、インプライド・ボラティリティはすべてアット・ザ・マネーのものです。データソースは、為替はブルームバーグ、株価指数は複数の証券会社から提示されたインプライド・ボラティリティの平均としました。

為替、株価指数ともに期間10年超のデリバティブは流動性が低いため、11年目以降のフォワード・インプライド・ボラティリティは10年目と同一として設定しました。

推計に使用したインプライド・ボラティリティは以下のとおりです。

		2014						%
		為替			株式			
3月末現在	期間	米ドル/円	ユーロ/円	英ポンド/円	日本TOPIX	米国S&P	ユーロSX5E	英国FTSE
	1年	9.9%	11.1%	10.7%	19.7%	15.1%	17.3%	13.6%
	5年	13.2	15.0	14.5	18.6	18.8	18.7	17.2
	10年	16.6	17.3	16.2	19.9	23.4	19.6	20.1

		2015						%
		為替			株式			
3月末現在	期間	米ドル/円	ユーロ/円	英ポンド/円	日本TOPIX	米国S&P	ユーロSX5E	英国FTSE
	1年	9.9%	11.2%	11.7%	18.5%	16.6%	19.4%	15.6%
	5年	11.4	13.0	13.8	18.6	22.0	21.4	19.4
	10年	14.1	15.0	15.9	20.1	27.3	21.7	22.0

(4) 相関係数

相関係数は市場整合的なデータが存在しないため、2010年4月から2015年3月末までの5年間に於ける各指数の月次リターンから相関係数を計算しました。

		2014										
3月末現在		日本円金利1年	米ドル金利1年	ユーロ金利1年	英ポンド金利1年	米ドル/円	ユーロ/円	英ポンド/円	TOPIX	S&P	SX5E	FTSE
	日本円金利1年	1.00	△0.05	0.02	0.23	0.11	0.03	0.04	△0.01	△0.09	△0.15	△0.22
	米ドル金利1年	△0.05	1.00	0.10	△0.02	0.54	0.25	0.24	0.35	0.11	0.12	0.11
	ユーロ金利1年	0.02	0.10	1.00	0.27	0.08	0.48	0.33	0.22	0.39	0.47	0.30
	英ポンド金利1年	0.23	△0.02	0.27	1.00	0.06	0.24	0.18	0.10	0.02	△0.00	△0.11
	米ドル/円	0.11	0.54	0.08	0.06	1.00	0.65	0.67	0.61	0.18	0.19	0.16
	ユーロ/円	0.03	0.25	0.48	0.24	0.65	1.00	0.82	0.62	0.59	0.52	0.50
	英ポンド/円	0.04	0.24	0.33	0.18	0.67	0.82	1.00	0.66	0.40	0.37	0.23
	TOPIX	△0.01	0.35	0.22	0.10	0.61	0.62	0.66	1.00	0.54	0.53	0.47
	S&P	△0.09	0.11	0.39	0.02	0.18	0.59	0.40	0.54	1.00	0.81	0.89
	SX5E	△0.15	0.12	0.47	△0.00	0.19	0.52	0.37	0.53	0.81	1.00	0.85
	FTSE	△0.22	0.11	0.30	△0.11	0.16	0.50	0.23	0.47	0.89	0.85	1.00

		2015										
3月末現在		日本円金利1年	米ドル金利1年	ユーロ金利1年	英ポンド金利1年	米ドル/円	ユーロ/円	英ポンド/円	TOPIX	S&P	SX5E	FTSE
	日本円金利1年	1.00	△0.18	0.02	0.30	0.08	△0.04	0.09	0.22	0.01	0.23	0.00
	米ドル金利1年	△0.18	1.00	0.15	0.09	0.40	0.22	0.25	0.32	0.18	0.05	0.03
	ユーロ金利1年	0.02	0.15	1.00	0.27	0.10	0.47	0.37	0.25	0.41	0.51	0.34
	英ポンド金利1年	0.30	0.09	0.27	1.00	0.14	0.30	0.20	0.28	0.20	0.30	0.15
	米ドル/円	0.08	0.40	0.10	0.14	1.00	0.66	0.71	0.59	0.24	0.21	0.18
	ユーロ/円	△0.04	0.22	0.47	0.30	0.66	1.00	0.86	0.58	0.65	0.49	0.53
	英ポンド/円	0.09	0.25	0.37	0.20	0.71	0.86	1.00	0.65	0.55	0.42	0.37
	TOPIX	0.22	0.32	0.25	0.28	0.59	0.58	0.65	1.00	0.56	0.52	0.45
	S&P	0.01	0.18	0.41	0.20	0.24	0.65	0.55	0.56	1.00	0.72	0.84
	SX5E	0.23	0.05	0.51	0.30	0.21	0.49	0.42	0.52	0.72	1.00	0.80
	FTSE	0.00	0.03	0.34	0.15	0.18	0.53	0.37	0.45	0.84	0.80	1.00

(5) 為替

外貨建資産の時価および米ドル建保険の評価額は2015年3月末の為替レート(TTM：電信中値相場)により日本円に換算しました。主要通貨の為替レートは次のとおりです。

3月末現在	2014	2015
1ドル	¥102.92	¥120.17
1ユーロ	141.65	130.32
1英ポンド	171.31	178.07

円

2-02 将来の資産配分**(1) 一般勘定資産配分**

個人保険、個人年金については無配当区分、利差配当区分、積立利率変動型終身保険区分、外貨建保険区分に分類して区分経理を行います。確率論的手法を行うときの一般勘定資産配分は各区分で2015年3月末の資産構成割合に基づき設定し、以後この資産構成割合を維持しています。

(2) 特別勘定資産配分

特別勘定内では8つのファンドを持っており、プロジェクション開始時点のファンド配分は2015年3月末のファンド配分比率に基づき設定し、以後この配分比率を維持するための調整は行っていません。

2-03 その他の前提条件

保険事故発生率、解約・失効率、事業費率等の前提条件は2015年3月末のベスト・エスティメイトに基づき、商品ごとに設定しました。ベスト・エスティメイト前提とは過去、現在の実績および将来期待される前提条件を考慮することによって設定されます。前提条件に対して将来期待される変化は、十分な根拠が見込まれるときだけ考慮されるものです。保険事故発生率については悪化トレンドを織り込みましたが、それ以外に使用したベスト・エスティメイト前提には将来期待される変化は見込まれていません。各前提条件の設定方法は次のとおりです。

(1) 保険事故発生率

直近3年間の実績等に基づき設定しました。第三分野商品については法定のストレステストを行うために実績データを分析した際、保険事故発生率(死亡率を除く)の悪化トレンドが確認できた商品については悪化トレンドを考慮しています。

(2) 解約・失効率

ベースとなる解約・失効率は直近3年間の実績等に基づき設定しており、金利水準または運用パフォーマンスに応じた動的前提も設定しています。動的前提を設定している商品は以下のとおりです。

- 変額保険
- 積立利率変動型終身保険
- 5年ごと利差配当付商品
- 無配当終身保険
- 無配当養老保険
- 無配当学資保険
- 米ドル建保険

なお、変額保険以外については、金利や最低保証額に対する積立金の水準と解約・失効率の関係について、ソニー生命の実績データから明確な相関関係が確認できていないため、類似商品の実績や国内外の実務の動向を参考とし、動的解約率の設定を行いました。当該商品の動的解約率については、今後とも実績データの動向を注視しつつ、類似商品の実績や国内外の実務の動向を参考にしながら改善をはかっていきます。

(3) 保険料自在払込型商品

保険料自在払込型商品の保有契約はないため、特段の前提条件を使用していません。

(4) 更新率

更新契約の実績はごく僅かであり、計算結果に大きな影響を与えないため、一部のみ簡便的な方法により反映を行いました。

(5) 事業費率

直近1年間の事業費の実績と直近3年間の減価償却費に基づき、契約の維持管理や保険金等の支払にかかる経費の単価(ユニットコスト)を設定しました。なお、直近3年間の減価償却費から、将来、経常的に発生しないと考えられる一時的な費用を除いた金額の平均額を、将来生じるシステム関連費用等として、ユニットコストに反映しています。一時的に発生した費用として減価償却費から除外した費用は15億円(2015年3月期ベース)で、システム更改等による費用です。

MCEV Principlesでは、対象事業の管理のためにグループ内の他の企業でコストが生じている場合、その損益についてもルックスルーで評価することが求められています。ソニー生命の親会社であるソニーフィナンシャルホールディングス株式会社との関係では、ソニー生命が同社に支払う経営管理料をユニットコストに含めており、ソニー生命の子会社、関連会社との関係では、子会社、関連会社の管理のためにソニー生命に生じているコストをユニットコストに含めることとしています。これ以外のルックスルーの効果は考慮していません。

(6) 実効税率

「所得税法等の一部を改正する法律」が2015年3月31日に公布され、法人税率が引き下げられることになりました。これに伴い、2015年3月期の実効税率は30.78%、2016年3月期以降は28.85%としました。

(7) 消費税率

「所得税法等の一部を改正する法律」が2015年3月31日に公布され、消費税率10%への変更時期が2017年4月1日に変更されたことに伴い、2017年4月1日以降の消費税率を10%として事業費の増加を反映しました。

(8) インフレ率

将来のインフレ率は、10年物インフレスワップ金利から消費税率引き上げの影響を除外した0.719%としました。インフレスワップ金利の取引動向等に鑑み、全年度一律のインフレ率としています。

3 MCEVの計算方法**3-01 対象事業**

ソニー生命およびソニー生命の子会社、関連会社が行う事業を対象としています。

3-02 子会社および関連会社の取扱い

ソニー生命の子会社および関連会社については以下の額を修正純資産の計算に反映しています。

- ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社は純資産の部から無形固定資産、修正共同保険式再保険に係る再保険貸(将来の償却コスト相当額)および保険業法第113条繰延資産を控除した額に出資比率を乗じた額で△21億円です。
 - それ以外の会社については日本の会計基準に基づく帳簿価格で55億円です。
- ソニー生命の子会社および関連会社の価値はこれ以外には含まれておらず、その他の結果はすべてソニー生命単体の結果となります。

3-03 再保険の取り扱い

死亡保険契約の一部について死亡リスクを出再しているため、プロジェクションにおいては再保険料を費用、再保険金を収入として計上しています。

3-04 5年ごと利差配当契約の取り扱い

2015年3月期決算と同様の配当率設定方法に基づき、将来の運用利回りの水準に応じた配当を勘案して確実性等価利益現価およびオプションと保証の時間価値に反映しています。

3-05 MCEV

MCEVは対象事業のリスク全体について十分な考慮をした上で、対象事業に割り当てられた資産から発生する株主への分配可能利益の現在価値のことで、修正純資産と保有契約価値から構成されています。

3-06 修正純資産

修正純資産は、計算基準日において対象事業に割り当てられた資産で、その時価が法定責任準備金およびその他の負債を超過する額として計算されています。具体的には貸借対照表の純資産の部の合計額に、価格変動準備金、危険準備金、一般貸倒引当金、満期保有目的債券の含み損益、土地・建物の含み損益を加え、退職給付の未積立債務、無形固定資産を控除した後、これら前7項目の税効果相当額を差し引いて、子会社および関連会社の評価損益を加えたものです。修正純資産は必要資本とフリー・サープラスに分けられます。

3-07 必要資本

MCEV Principlesでは、必要資本とは、保有契約に係る債務の履行のため法定負債に相当する資産に加えて保持すべき資産額であり、株主への分配が制限される性質のものとされています。その水準は、法定の最低水準と会社の内部目標水準のどちらか大きい方とされています。会社の内部目標水準とは、営業上あるいはリスク管理上会社が必要とみなす水準ないし会社が目指す信用格付けを得るために必要とされる水準を言います。

ソニー生命の必要資本は、日本の法定最低水準の資本要件であるソルベンシー・マージン比率200%を維持するために必要な資本の額と、経済価値ベースの内部モデルから算定されるリスク対応資本の額の大きい方としています。2015年3月末の必要資本は後者から生じています。

内部モデルから算定される必要資本は、経済価値ベースの負債と経済価値ベースのリスク量の合計額のうち、法定責任準備金(除く危険準備金)を上回る部分です。経済価値ベースのリスク量は、1年VaR99.5%水準とし、EUソルベンシーII(QIS5)の標準モデルを参考にした内部モデルを採用しています。

2015年3月末の経済価値ベースのリスク量は税後換算で7,455億円です。なお、税後換算で使用した実効税率は28.85%です。必要資本は5,216億円となり、これは法定最低水準の必要資本の1,692.4%に相当します。

今後もソニー生命の保険事故発生率などのデータの分析や、国際会計基準の動向や経済価値ベースの保険負債の評価方法やソルベンシー・マージン基準の動向など、国内外の状況を勘案して内部モデル自体についても、しかるべく見直しを行っていく予定です。

内部モデルとQIS5との主な相違点は以下の通りです。

(1) 市場リスク

市場リスクの計測については原則QIS5に準じますが、ソニー生命の抱える市場リスクの特性を踏まえ、QIS5の標準的手法に従って計測したリスク量や従来の計測方法によるリスク量では信頼水準99.5%のリスク量として不十分と考えられる項目について、適宜変更しています。

円金利リスクについては、イールドカーブの変動リスクをより精緻にとらえるために、主成分分析を用いる方法(イールドカーブの形状変化を平行移動・傾き・曲率の3成分に分解し、成分ごとにイールドカーブにショックを与える方法)を採用しています。その他のリスクについて、QIS5と異なるリスク係数の主なものは、上場株式リスクのリスク係数の45%、子会社、関連会社株式のリスク係数の100%、為替リスクのリスク係数の30%です。

(2) 保険引受リスク

死亡リスク、生存リスクの計測方法はQIS5に準じます。

疾病リスク、解約リスク、事業費リスク、異常危険リスクの計測方法はQIS4に準じます。特にHealth区分における解約リスクは、QIS5を適用すると解約率上昇・下降の場合のリスク係数が20%になり、第三分野商品のリスク係数のみが極端に小さくなるため、50%のままとしました。

(3) オペレーショナルリスク

QIS5に準じます。

(4) 相関係数

各種の相関係数はQIS5に準じます。ただし、株式のGlobalとOthersの相関係数についてはQIS5では0.75とされていますが、分散効果を見込まないように1としています。

3-08 フリー・サープラス

フリー・サープラスは修正純資産のうちの必要資本以外の部分のことで、

3-09 保有契約価値

保有契約価値は確実性等価利益現価からオプションと保証の時間価値、フリクショナル・コスト、ヘッジ不能リスクに係る費用を控除した額として計算されます。新契約価値も同様に計算されます。

3-10 確実性等価利益現価

確実性等価利益現価は対象事業から発生する将来キャッシュ・フローに基づく利益の現在価値です。すべての資産の運用利回りおよび割引率の前提をリスクフリーレートとしています。

確実性等価利益現価にはオプションと保証の本源的価値が反映されています。

3-11 オプションと保証の時間価値

オプションと保証の時間価値はリスク中立シナリオによる確率論的手法を用いて計算しました。オプションと保証の時間価値は確実性等価利益現価と確率論的な将来利益の現在価値の差として計算されます。

オプションと保証の時間価値では以下のものが考慮されています。

- 変額保険の最低死亡保証
積立金が予定責任準備金を上回る場合にはその上回った部分は契約者に帰属しますが、積立金が予定責任準備金を下回る場合には、変額保険の最低死亡保証給付を行うためのコストは、株主に帰属します。
- 積立利率変動型終身保険の最低利率保証
運用利回りが予定利率を上回った場合にはその上回った部分は契約者の積立金に反映されますが、運用利回りが予定利率を下回った場合には予定利率が保証されるため、そのコストは株主に帰属します。
- 5年ごと利差配当商品の利差配当
運用利回りが予定利率を上回った場合にはその上回った部分が契約者配当の原資となり、5年ごとに契約者に利差配当が支払われます。そのため利差益はそのすべてが株主の帰属とならない一方で、利差損は株主の帰属となります。
- 解約オプション
保険契約において、契約者はさまざまなオプションを有していますが、その中で金利上昇時に契約者が解約の権利を行使した場合のコストを反映しています。なお、変額保険以外については、金利や最低保証額に対する積立金の水準と解約・失効率の関係について、ソニー生命の実績データから明確な相関関係が確認できていないため、類似商品の実績や国内外の実務の動向を参考とし、動的解約率の設定を行いました。当該商品の動的解約率については、今後とも実績データの動向を注視しつつ、類似商品の実績や国内外の実務の動向を参考にしながら改善をはかっていきます。

3-12 フリクショナル・コスト

フリクショナル・コストは将来の各時点における必要資本をサポートする資産の運用に係る経費および税金の現在価値としました。

3-13 ヘッジ不能リスクに係る費用

確実性等価利益現価には反映されないキャッシュ・フローの非対称性に係るリスクは、オプションと保証の時間価値に完全に反映されているため、ヘッジ不能リスクに係る費用としては、経済要因以外の前提条件の不確実性および経済要因に係る前提条件のうちヘッジ不能と考えられる部分を反映しました。

具体的には、EUソルベンシーⅡのQIS5に規定される手法に沿って計算したリスクマージンをヘッジ不能リスクに係る費用としており、資本コスト法を用いて計算を行っています。しかし、次の点がQIS5の手法とは異なります。

- QIS5の手法で明確に定められていないUnavoidable market riskとして、日本円の期間40年超のリスクフリーレートの不確実性および米ドルの期間30年超のリスクフリーレートの不確実性を金利リスクとして考慮しました。
- 異常危険リスクおよびHealth区分の解約リスクは3-07(2)に示すとおりQIS4に準じます。
- カウンターパーティー・デフォルトリスクについては影響が限定的であるため、ヘッジ不能リスクに反映していません。
- 契約者配当によるリスク削減効果を反映した場合のリスクをそのまま用いています。
- 資本コスト率は3-14で説明している率を使用しました。

3-14 資本コスト率

EUソルベンシーⅡのQIS5では、資本コスト法に用いる資本コスト率は6%とされています。これに対し、ヨーロッパの主要保険会社のCRO (Chief Risk Officer)が参加するCROフォーラムは、いくつかの試算を示し2.5%から4.5%が適正な水準ではないかと提言しています。ソニー生命は、CROフォーラムの考え方にに基づき、日本の長期の株式リスクプレミアム、ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社のベータ、ヘッジ可能リスクであるソニー生命の株式リスクエクスポージャーがソニーフィナンシャルホールディングス株式会社のベータに与えていると考えられる影響を考慮し、MCEVの枠組みに整合的な資本コスト率を2.5%と設定しました。ただし、資本コスト率の設定方法については、未だ業界標準が確立されていないため、今後見直す可能性があります。

ソニー生命は、MCEV評価について専門的な知識を有する第三者機関(アクチュアリー・ファーム)であるミリマン・インク(Milliman, Inc.)に算出手法、前提条件および算出結果のレビューを依頼し、意見書を受領しています。意見書の詳細は、ソニー生命のリリース資料「平成27年3月末市場整合的エンベディッド・バリュアの開示」(<http://www.sonymife.co.jp/>)をご覧ください。

4 MCEVの概要

4-01 MCEVとは

エンベディッド・バリュー(以下EV)は生命保険事業の企業価値を評価する指標のひとつです。ヨーロッパの保険会社の多くが財務報告の一環として公表し、内部管理ツールとしても使用されています。生命保険会社の現行法定会計による貸借対照表は、保有契約に係る将来利益の現在価値を表示するものではありませんが、EVは会社の純資産額とともに保有契約の将来利益の現在価値を示すものです。

ヨーロッパの主要保険会社のCFO(Chief Financial Officer)が参加するCFOフォーラムにより、2004年5月にヨーロッパ・エンベディッド・バリュー(European Embedded Value、以下「EEV」)原則が公開されてから、ヨーロッパの大手生命保険会社の多くが市場整合的な手法に基づくEEVを公表するようになりました。

しかしながら、EEV原則では多様な計算手法が許容されていたため、CFOフォーラムは、MCEVディスクロージャーの基準を国際的に統一することでEV情報を投資家にとって有益かつ適切なものとするべく、2008年6月にMCEV Principlesを公表しました。

MCEVは、対象事業のリスク全体について十分な考慮をしたうえで、対象事業に割り当てられた資産から発生する株主への分配可能利益の現在価値のことで、「修正純資産」と「保有契約価値」の合計値として計算されます。ただし、MCEVの計算にあたっては評価時点の保有契約を対象としており、将来に見込まれる新契約に関する価値(保険会社の企業価値としては考慮する必要があると考えられています)は含みません。

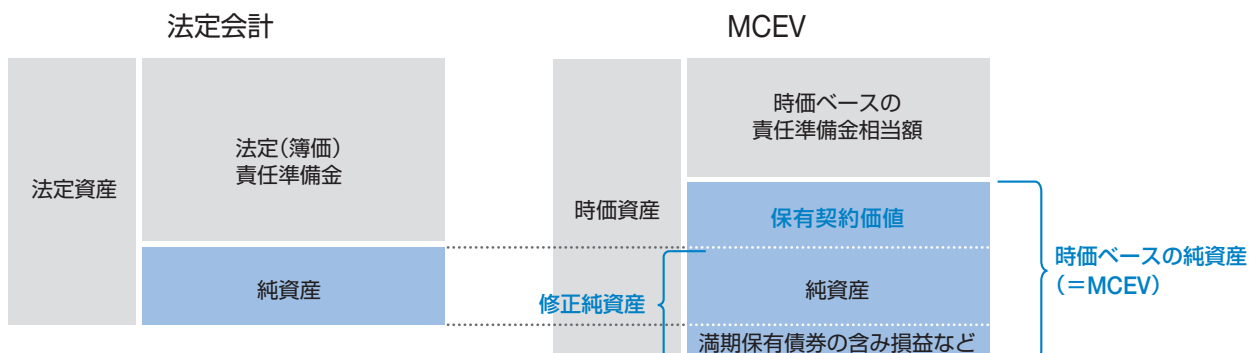
MCEVの構造

$$\text{MCEV} = \begin{array}{c} \text{貸借対照表等から計算される} \\ \text{修正純資産} \\ \text{(今までの事業活動の成果)} \end{array} + \begin{array}{c} \text{保有契約の将来価値} \\ \text{(保有契約価値)} \\ \text{(保有している契約から、将来見込まれる利益)} \end{array}$$

ソニー生命は、毎年新しいお客さまからご契約をいただいておりますが、MCEVは、ある計算日時点の純資産と保有契約の将来価値の合計ですので、将来獲得するであろう新契約の価値は、含まれていません。

MCEVと貸借対照表(法定会計)の関係は、以下のとおりです。「修正純資産」は、貸借対照表の純資産の部の合計額に、価格変動準備金、危険準備金、満期保有債券の含み損益などを加え、無形固定資産などを控除した後、税効果相当額を調整したものです。一方、「保有契約価値」は、対象事業から発生する将来キャッシュ・フローから算出される利益の現在価値である確実性等価利益現価から、オプションと保証の時間価値やヘッジ不能リスクに係る費用などを控除した額で、おおよそ法定会計上の責任準備金から時価ベースの責任準備金相当額を除いた金額(税引後)となります。

貸借対照表(法定会計)とMCEVのイメージ図



4-02 ソニー生命の取組み

ソニー生命では、EVを法定会計による財務情報を補足するものであり、企業価値を評価するうえで有用な指標として早くより認識し、2005年3月末より伝統的なEV(Traditional EV)を、2008年3月末時点からはMCEV Principlesに準拠したMCEVを開示しています。

また、ソニー生命では、経済価値ベースでの収益・リスク管理を行っておりますが、経済価値ベースでの財務健全性に対する理解をより深めていただくため、2012年3月末より経済価値ベースのリスク量の開示を行っています。経済価値ベースのリスク量*とは、ソニー生命が保有する各種リスク(保険リスク、市場関連リスク等)を、市場整合的な方法で総合的に評価したリスク総量です。ソニー生命の経済価値ベースのリスク量(税引後)は、2015年3月末で7,455億円となりました。リスク量の内訳は以下のとおりです。

3月31日現在	2014	2015
保険リスク	¥ 6,545	¥ 7,242
市場関連リスク	2,400	2,870
うち金利リスク ^(注)	1,809	2,185
オペレーショナルリスク	263	259
カウンターパーティリスク	13	18
分散効果	△2,578	△2,934
経済価値ベースのリスク量	6,643	7,455

(注) 金利リスクは、市場関連リスク内での分散効果考慮前リスク量です。

3月31日現在	2014	2015
MCEV	¥12,213	¥13,229

ソニー生命では、経済価値ベースのリスク量を、経済価値ベースの自己資本であるMCEVに対して適切な水準に保つことで、財務健全性の確保に努めています。

* 経済価値ベースのリスク量の測定においては、1年VaR99.5%水準とし、EUソルベンシーII(QIS5)の標準モデルを参考にした内部モデルを採用しています。

5 MCEV関連用語集

あ行

アブレイザル・バリュー

- 株主が保有契約および将来の新契約から受け取るキャッシュ・フローのプロジェクトンに基づいた会社価値のことで、現時点のMCEVに将来獲得する新契約価値を加えたものとして定義されています。

EUソルベンシーⅡ

- 欧州委員会 (European Commission) ではEU内で統一されたソルベンシー規制を導入するための準備をしており、その新しい経済価値ベースのソルベンシー規制のことを指します。

インプライド・ボラティリティ

- 現在のオプション価格から逆算した将来の予測変動率のことで、価格変動に対する市場の期待値を表します。

オプションと保証

- オプションと保証には次のような特徴があります。
- 保険契約者に付与された約定の権利で、それを行わせることによって契約に係るキャッシュ・フローが左右されます。その例として解約権の行使があります。
- 保険金や契約者価格等に関する保証のことで、その例として変額保険の最低死亡保証があります。

か行

確実性等価利益現価

- 確実性等価利益現価は対象事業から発生する将来キャッシュ・フローから算出される利益の現在価値です。

技術的準備金

- 経済価値ベースの負債評価額のことであり、ベストエスティメイト・キャッシュ・フローの現在価値にリスクマージンを加えたものです。

キャリブレーション

- 確率論的手法に用いるモデルの各種パラメータを市場整合的に設定することです。

QIS4

- EUソルベンシーⅡを導入するにあたって、その規制が与える定量的な影響を調査しており (Quantitative Impact Study)、その4回目の調査が2008年5月に行われました。その調査のことをQIS4と呼んでいます。

QIS5

- QIS4に続く定量的影響度調査であり、2010年8月～11月に実施されました。

さ行

時間価値と本源的価値

- オプション価値は時間価値と本源的価値という2つの要素を持っています。本源的価値は確実性等価の条件によるオプションの価値のことで、時間価値はオプション価値のうち本源的価値以外の価値で、確実性等価利益現価と確率論的な将来利益の現在価値の差として計算されます。

資本コスト法

- リスクマージンを計算する際の一手法で、将来期間において、所要の資本を維持するための費用の現在価値を取ることによって、リスクのコストが決定されるアプローチのことで、す。

は行

非金融リスク

- 死亡リスク、長寿リスク、疾病リスク、事業費リスク、解約リスク、オペレーショナルリスクなどのリスクのことで、す。

非対称リスク

- 前提条件に対して上下対称な変化を与えたとき、キャッシュ・フローの変化が対称にならないリスクのことで、す。変額保険の最低保証や契約者配当などのリスクが該当します。これらのリスクは確率論的手法により評価され、オプションと保証の時間価値として表されています。

必要資本

- MCEV Principlesでは、必要資本は法定責任準備金 (除く危険準備金) を超えて維持すべき資本であり、法定最低水準を維持するためのソルベンシー資本と、会社が独自に設定した水準を満たすため、あるいは会社が目指す信用格付けを得るために必要とされる資本のうちの大きい額であるとされています。ソニー生命の必要資本は、ソルベンシー・マージン比率200%に相当する資本の額と、経済価値ベースの内部モデルから算定されるリスク対応資本の額の大きい方としています。

フリー・サープラス

- 修正純資産のうちの必要資本以外の部分のことで、す。

フリクショナル・コスト

- 将来の各時点における必要資本をサポートする資産の運用に係る経費および税金の現在価値のことで、す。

ベストエスティメイト前提

- 将来の発生が最も期待される前提条件のことで、す。

ヘッジ不能非金融リスク

- リスクをヘッジするための十分に流動性のある資本市場が存在しない場合の非金融リスクのことで、す。

ヘッジ不能リスク

- ヘッジ不能リスクは、ヘッジ不能金融リスクとヘッジ不能非金融リスクから構成されています。

ヘッジ不能リスクに係る費用

- 確実性等価利益現価には反映されないキャッシュ・フローの非対称性に係るリスクは、オプションと保証の時間価値に完全に反映されているため、ヘッジ不能リスクに係る費用としては、経済要因以外の前提条件の不確実性および経済要因に係る前提条件のうちヘッジ不能と考えられる部分を反映しました。将来のヘッジ不能リスクに係る必要資本を維持するために必要な費用を現在価値評価したものです。

ら行

リスク中立確率

- 複数の将来期待される価格を、現在のリスクフリーレートで割り引いたときに、現在の価格と一致するように算出される擬似的な確率のことで、す。

リスク中立シナリオ

- リスク中立確率の下で生成される金利シナリオのことで、す。

リスクフリーレート

- MCEV Principlesに定められるReference Rateのことをリスクフリーレートと記載しています。MCEV PrinciplesではReference Rateは対象キャッシュ・フローの通貨に対する金利スワップレートとすべきとされています。

リスクマージン

- 経済価値ベースの保険負債を評価する際に考慮するヘッジ不能リスクに対応する資本を保持するためのコストのことで、す。

ルックスルー

- グループ内の一部分ではなく、グループ全体についての影響を測定する手法のことで、す。

